

平成30年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一般会計

〔 款別目次 〕

第 1 款 議会費		1
第 2 款 総務費		2～20
第 3 款 民生費		20～27
第 4 款 衛生費		27～33
第 5 款 労働費		33
第 6 款 農林水産業費		33～40
第 7 款 商工費		40～45
第 8 款 土木費		45～49
第 9 款 消防費		49～52
第 10 款 教育費		52～67
第 11 款 災害復旧費		67～68
第 12 款 公債費		68
第 13 款 諸支出金		68
第 14 款 予備費		69

特別会計

〔 会計別目次 〕

国民健康保険特別会計		70～72
後期高齢者医療保険特別会計		73
介護保険特別会計		74～76
温泉事業会計		77
公共下水道事業会計		78～79

〔 参考データ 〕

平成30年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	80
-----------------------------	----

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
1	議会費	106,839,000	106,154,333	107,234,543	▲ 1,080,210	議員全体研修会旅費の減（4年に1回）
1	議会費	106,839,000	106,154,333	107,234,543	▲ 1,080,210	議員全体研修会旅費の減（4年に1回）
1	議会費	106,839,000	106,154,333	107,234,543	▲ 1,080,210	議員全体研修会旅費の減（4年に1回）
	事業内容	議会活動				
	成果指標	町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果					
	1 本会議開催状況					
		区 分	招集回数	会期日数	会議日数	審 議 件 数
						条例 予算 決算 その他 意見書 承認 合 計
		定例会	4回	33日	17日	17件 23件 8件 12件 0件 2件 62件
		臨時会	4回	4日	4日	3件 4件 0件 3件 0件 0件 10件
		・定例会で審議した62件中、町長提出議案60件は、すべて原案のとおり可決 ・議員提出は2件（予算決算要望決議）は、すべて原案のとおり可決 ・臨時会で審議した町長提出議案10件は、すべて原案のとおり可決				
		◇会期中の特別委員会活動				
		決算特別委員会 3日				
		予算特別委員会 3日				
	2 常任委員会活動状況					
		総務民生常任委員会 8日（10/31～31 山形県高島町、秋田県湯沢市視察研修）				
		産業建設教育常任委員会 6日（10/24～25 岩手県住田町、秋田県能代市視察研修）				
		○問題点や改善策の究明のため、所管事務調査等を実施した。				
		議会広聴・広報委員会 32日（10/10、11/6）広報研修会参加 広報視察受入7市町村）				
		○議会活動の状況を広く周知するため「議会の情報」を年4回（3,650部）発行し、町内全世帯と関係機関へ送付した。				
	3 議会運営委員会 11日	○会期日程及び議会運営等について協議検討した。				
	4 議会全員協議会 9日					
	5 全体会議 0日					
	6 議員定数等調査特別委員会 8回	○町民に開かれた議会を築きあげるため、また議員の責務と議会活動を明確にし、議員定数及び報酬の適正化を図るため調査を実施した。				
	7 議員の資質向上に関する活動	議会研修（7/24、7/25、8/30、1/25 議員講座）				
	節別内訳					
	1節 報酬	42,312,000円	議員報酬			
	2節 給料	13,424,100円	職員給料			
	3節 職員手当等	20,938,379円	議員期末手当 13,583,896円、職員手当 7,354,483円（うち時間外手当 168,525円）			
	4節 共済費	20,606,886円	（うち議員共済費 16,254,000円）			
	9節 旅費	2,337,228円	議長・議員費用弁償（視察研修時の旅費含む）			
	10節 交際費	98,318円	議長交際費			
	11節 需用費	2,214,315円	消耗品費（法令・解説図書購入等） 738,719円 食糧費 14,358円 印刷製本費（議会だより印刷他） 1,461,238円			
	12節 役務費	268,719円	通信運搬費、広告料、保険料			
	13節 委託料	2,292,840円	会議録委託料、事務機器契約保守料等			
	14節 使用料及び賃借料	25,308円	自動車等借上料			
	19節 負担金、補助及び交付金	958,000円	仙南地方町村議会議長会負担金 954,000円 全国豪雪地帯町村議会議長会会費 4,000円			

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
2	総務費	801,309,000	780,597,346	775,212,946	5,384,400	助成金（企業誘致）の増
1	総務管理費	626,233,000	612,015,135	578,629,836	33,385,299	助成金（企業誘致）の増
1	一般管理費	288,606,000	286,088,572	273,836,111	12,252,461	会計年度任用制度導入に向けての例規整備による増
	事業内容	一般管理業務				
	成果指標	庁内統制の調整と健全化				
	主な課題等	職員人員及び給与等の適正配置				
	事業実績・成果	事業実績・成果				
	1	平成30年度川崎町表彰式を実施（11月8日） 町表彰規則などに基づき、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。				
		◇ 旭日双光章 1人	◇ 交通安全功労 1人			
		◇ 瑞宝双光章 2人	◇ 保健衛生功労 1人			
		◇ 瑞宝単光章 1人	◇ 一般行政寄付者に対する感謝状 2件			
		◇ 自治功労 2人	◇ 教育行政寄付者に対する感謝状 1件			
		◇ 消防防災功労 6人	◇ 国民健康保険優良家庭並びに被保険者無給付者表彰 5人			
	2	仙南広域合総務費負担支出 12,241,000円				
	3	仙南地方町村会負担金として1,310,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。				
	4	宮城県市町村自治振興センター負担金支出 907,000円				
	5	顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施（法律相談業務委託 600,000円）				
	節別内訳	節別内訳				
	1節 報酬	13,707,600円	行政区長月額・情報公開審査会委員報酬・指定管理者選定委員報酬			
	2節 給料	69,080,100円	町長・副町長給料、職員給料（うち職員分56,126,100円）			
	3節 職員手当等	40,811,256円	町長・副町長手当、職員手当（うち職員分35,027,870円[時間外手当1,143,872円・児童手当5,865,000円]）			
	4節 共済費	22,951,794円	町長・副町長共済費、職員共済費（うち職員分18,842,958円）			
	6節 恩給及び退職年金	50,000円	長老年金			
	7節 賃金	1,752,000円	臨時職員賃金（障害者雇用等）			
	8節 報償費	522,909円	表彰式記念品、新年あいさつ会謝金等			
	9節 旅費	1,852,124円	町長・副町長・職員等旅費			
	10節 交際費	679,386円	町長交際費			
	11節 需用費	1,504,268円	消耗品費（事務用品等）900,638円 食糧費（新年あいさつ会等）169,200円 印刷製本費（封筒等印刷代）434,430円			
	12節 役務費	1,269,341円	通信運搬費、広告料、手数料、保険料			
	13節 委託料	6,125,264円	顧問弁護士委託料、法制ソフト支援委託料、町例規集システム加除委託料、SuperReiki-Base更新委託料、会計年度任用職員制度導入例規整備支援業務委託料			
	14節 使用料及び賃借料	4,120,135円	高速料金、NHK放送受信料、例規システム使用料、法令・判例システム使用料、電算システム使用料等			
	19節 負担金、補助及び交付金	121,189,347円	仙南町村会負担金1,310,000円、仙南広域総務費負担金12,241,000円、県市町村自治振興センター907,000円、会費等11,000円、町長・副町長退職手当組合負担金5,421,324円、職員退職手当組合負担金100,976,001円 他			
	20節 扶助費	300,000円	火災見舞金（1件）			
	23節 償還金利子及び割引料	173,048円	移譲事務交付金等（県費補助金）返還金			
2	財政管理費	7,041,000	6,999,430	7,106,881	▲ 107,451	財務書類作成業務委託料の減
	事業内容	予算の編成等財政運営業務				
	成果指標	財政健全化（各種財政指標の健全化）				
	主な課題等	地域経済の動向を見通した財政出動とコスト削減のバランス				
	事業実績・成果	事業実績・成果				
	1	財政運営業務				
		各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等（当初・補正7回）を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民へ財政状況及び推移状況の情報提供を行った。				
		財政運営にあたっては、従来の歳入に見合った予算編成に努めた。				
	2	建設工事にかかる競争入札の執行及び完了検査等の実施				
	(1)	建設工事（130万円以上／件）の一般・指名競争入札の執行				
		業者選定方法の一元化を通じた効率化等を図る観点から、一般・指名競争入札を次のとおり執行。				
		指名競争入札	一般競争入札	計		
	建設工事入札件数	25件	2件	27件		
	うち災害分	0件	0件	0件		
	(2)	契約業者選定委員会の調整				
		町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。				
		※ 平成30年度は、32回委員会を開催した。				

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由			
			3 統一的な基準による地方公会計の公表 地方公会計の公表については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられたことにより、平成20年度から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し公表してきましたが、平成27年1月に財務書類の作成方法の統一化のための「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、国から統一的な基準に基づいた財務書類の作成を要請された。現在では、財務書類を毎年度作成し、ホームページで公表している。								
			節別内訳								
			11節 需用費		522,630円	消耗品費（財務図書追録等）150,624円、印刷製本費（予算書等印刷）372,006円					
			13節 委託料		1,784,160円	固定資産台帳整備及び財務書類作成業務委託1,516,320円、電算委託料（財務会計システム）267,840円					
			14節 使用料及び賃借料		4,652,640円	電算機器等借上料（財務会計・起債管理システムなど）					
			19節 負担金、補助及び交付金		40,000円	(財)地方財務協会会費					
			3 会計管理費		6,252,000	6,146,284	5,741,889	404,395	ファームバンキングシステム更新による増		
			事業内容		会計業務						
			成果指標		適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理						
			主な課題等		低金利の状況下での運用益の確保						
			事業実績・成果		契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類を精査し、適切な支出事務等を遂行した。						
			節別内訳								
			3節 職員手当等		150,985円	時間外手当					
			11節 需用費		531,687円	消耗品費（事務消耗品、財務会計伝票用紙代等）280,425円 印刷製本費（決算書・臨時職員用源泉徴収票）251,262円					
12節 役務費		339,228円	電話・ファームバンキング回線使用料、郵便代								
13節 委託料		3,565,080円	指定金融機関業務委託 3,240,000円 電算委託（総合行政情報システム・給与システム）325,080円								
14節 使用料及び賃借料		1,418,904円	総合行政情報システム機器保守、使用許諾料等								
18節 備品購入費		124,200円	ファームバンキング更新に伴うパソコン購入								
19節 負担金、補助及び交付金		16,200円	給与計算システム講習会								
			4 財産管理費				59,970,000	58,914,299	52,328,624	6,585,675	工事費、公有財産購入費の増
			事業内容		公有財産の管理及び処分等						
			成果指標		公有財産の適正な管理と効率的活用						
			主な課題等		◇町有地の有効利用と未利用土地の処分 ◇未登記土地の解消 ◇長期的な視点での公共施設等のあり方 ◇水道光熱費等行政コストの削減 ◇適正な資産価値の把握						
			事業実績・成果		1 行政運営の効率的な運営を確保するため、適正な公有財産の取得・管理及び処分に努めた。 ①財産の取得 消防施設用地：1筆・A=121㎡ 駐車場用地：1筆・A=341㎡ ②財産の売却等による処分 土地払下げ：1筆(雑種地)A=162㎡ 宅地売却：1筆349.00㎡ 町有林伐採補償料：198,982円 2 公用車の集中管理による適正管理 通常の出張等に供する公用車を集中管理し、タイヤの損耗、エンジンの状況、車体の汚れ等を総合的に管理し、公用車運行に係る安全管理の徹底と迅速な出動態勢の構築を図った。 また、現在総務課管理している公用車は16台である。 3 公共施設等総合管理計画の策定 全国的に公共施設の老朽化が進んでいることから、総務省からすべての自治体に対し、平成28年度までに公共施設等総合管理計画の策定要請があったことを受け、保有する公共施設等の状況、更新費用の見込み、基本的な方向性を盛り込んだ川崎町公共施設等総合管理計画を策定（平成29年3月）した。平成29年度は県による検討会議を何度か開催、施設加算策定記載内容等を検討した。						

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由																																
			節別内訳																																					
			11節 需用費		17,717,423円			消耗品費（庁舎・公用車管理、図書追録代コピー代、作業着及び事務用品等）7,107,109円 燃料費（公用車等燃料、庁舎灯油、LPガス）3,286,517円 光熱水費（庁舎電気・上下水道料）4,908,813円 修繕料（公用車車検・修理代、庁舎管理修理代）2,414,984円																																
			12節 役務費		2,000,674円			郵便料、公用車車検手数料等、保険料（うち公用車・町有建物保険料801,018円）																																
			13節 委託料		24,189,978円			庁舎警備・宿日直業務委託 5,940,000円 測量調査委託料 376,000円 町有地不動産鑑定評価業務委託 428,220円 財産台帳保守管理業務委託等 810,000円 施設機器保守（電話交換・消防設備等）委託料 2,012,558円 施設管理委託料（電話交換、庁舎清掃、車両運行管理業務等、庁舎周囲植栽管理業務委託等）1,450,400円																																
			14節 使用料及び賃借料		3,524,672円			役場裏駐車場賃貸料 1,601,000円 清掃器具借上料ほか																																
			15節 工事請負費		7,722,000円			青根温泉駐車場整備工事 918,000円 役場西庁舎男女トイレ改修工事 1,965,600円 役場本庁舎喫煙所設置工事 3,996,000円																																
			17節 公有財産購入費		3,000,000円			駐車場用地購入費（青根） 3,000,000円																																
			18節 備品購入費		390,765円			事務用イス（1脚）35,640円、テレビ購入（1台）58,860円、打合せ室用テーブル・イス一式 296,265円																																
			19節 負担金、補助及び交付金		139,287円			分収造林保護報酬交付金（村上一男 119,389円 大字前川連合 19,898円）																																
			27節 公課費		229,500円			公用車自動車重量税																																
5	基金管理費			34,364,000	34,355,902	29,950,725	4,405,177	財政運営のバランスを考慮した基金積立ての増																																
			事業内容	各基金への積立て																																				
			成果指標	基金の有効活用と残高調整による財政健全化																																				
			主な課題等	基金財源の有効活用																																				
			事業実績・成果	計画的な財政健全化を展開するために、基金の一定割合の保有と各基金残高のバランス調整のため、以下のとおり基金に編入した。定期積立金利子等及びボートピア交付金の収入を財源とし、予算の定めるところに従い積立てたものである。 平成30年度の基金残高については財政調整基金や長寿社会対策基金（シルバー人材センター設立費用の財源）の取り崩しなどで、昨年度に引き続き減少となった。一方で標準財政規模に対する「積立金残高比率」は方針である「40%以上の確保」を大幅に上回る「61.8%」の基金を確保することができている。 ◇積立金内訳の主なもの <table><tr><th>基金名</th><th>金額（万円）</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>50</td></tr><tr><td>減債基金</td><td>10</td></tr><tr><td>公共施設等整備基金</td><td>727</td></tr><tr><td>地域振興基金</td><td>2,648</td></tr><tr><td>計</td><td>3,435</td></tr></table> [参考] 平成23年度以降の一般会計基金残高推移 <table><tr><td>H23末</td><td>21億2,070万円</td><td>H28末</td><td>25億8,415万円</td></tr><tr><td>H24末</td><td>22億4,920万円</td><td>H29末</td><td>24億9,464万円</td></tr><tr><td>H25末</td><td>23億6,958万円</td><td>H30末</td><td>22億8,671万円</td></tr><tr><td>H26末</td><td>24億8,071万円</td><td>H30-H23</td><td>1億6,601万円</td></tr><tr><td>H27末</td><td>25億8,330万円</td><td>増減率</td><td>107.8%</td></tr></table>					基金名	金額（万円）	財政調整基金	50	減債基金	10	公共施設等整備基金	727	地域振興基金	2,648	計	3,435	H23末	21億2,070万円	H28末	25億8,415万円	H24末	22億4,920万円	H29末	24億9,464万円	H25末	23億6,958万円	H30末	22億8,671万円	H26末	24億8,071万円	H30-H23	1億6,601万円	H27末	25億8,330万円	増減率	107.8%
基金名	金額（万円）																																							
財政調整基金	50																																							
減債基金	10																																							
公共施設等整備基金	727																																							
地域振興基金	2,648																																							
計	3,435																																							
H23末	21億2,070万円	H28末	25億8,415万円																																					
H24末	22億4,920万円	H29末	24億9,464万円																																					
H25末	23億6,958万円	H30末	22億8,671万円																																					
H26末	24億8,071万円	H30-H23	1億6,601万円																																					
H27末	25億8,330万円	増減率	107.8%																																					
			節別内訳																																					
			25節 積立金		34,355,902円	上記積立金内訳のとおり。																																		
6	企画総務費			114,802,000	110,164,397	78,987,525	31,176,872	助成金（企業誘致）の増																																
			事業内容	企画総務事業																																				
			成果指標	企画調整の拡充と事業に係るPDCAサイクルシステムの先導と支援																																				
			主な課題等	◇住民ニーズに即応した町づくりの推進 ◇政策力の強化 ◇今後の進むべき方向性の調査研究																																				
			事業実績・成果	1 まちづくり検討委員会の調整 1回（第54回） まちづくりに係る重要課題や施策について、横断的な協議・検討を実施し、将来にわたる方針決定又は施策への反映（町長へ答申）等を図るため、各課の連絡調整及び意見の集約等を実施した。 ○検討議題 ①公共施設等の総合的な管理体制について																																				

款 項 目	科 目 名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	2 企業誘致の促進に係る取り組みの実施					
	(1) 企業誘致推進体制の連携・強化					
	住民が豊かで安心して日常生活を営む面において欠かすことのできない生活費を得る手段の確保対策、いわゆる産業の振興は、重要施策に位置づけられているところ。中でも、近年においては、県内に自動車関連企業等の集積が具現化されている状況を踏まえ「企業誘致の促進」は早期に実現すべきという共通認識のもと、地域振興課がワンストップサービス窓口の役割を担っているところであるが、工場の立地に際しては、庁内関係課との調整が多岐に及ぶことが想定されている。このため、関係各課の職員が横断的な連携を図りながら、職務上での役割を分担しつつ、企業誘致を促進している。					
	(2) 企業立地セミナーへの参加及び企業訪問の実施					
	宮城県企業立地セミナー					
	県をはじめとする関係市町村等が主催になり、経済活性化・富と雇用の創出を柱とした産業振興施策「富県戦略みやぎ」を掲げ、ものづくり産業誘致に焦点をおき、東京と名古屋で開催された企業立地セミナーに参加した。このセミナーにおいては、企業立地に関する投資環境プレゼンテーションの他、情報交換会では直接対話形式により、本町の魅力を企業関係者等に提供した。					
	・東京企業立地セミナー 8月1日 参加企業：202団体・345人（前年：202団体・345人）					
	・名古屋企業立地セミナー 11月12日 参加企業：192団体・322人（前年：192団体・322人）					
	3 各種まちづくり事業（補助・交付金事業）の調整・取りまとめの実施					
	(1) 宮城県市町村振興総合補助金＜事業費36,486千円・補助金額12,317千円＞					
	(単位：千円)					
		事業名	補助率	補助対象事業費	補助金額	
		消防防災施設等整備事業	1/3	17,407	5,802	
		移住・交流推進支援事業	1/2	772	385	
		交通安全対策推進事業	単価	2,857	352	
		がん検診受診率向上促進事業	1/2	787	393	
		在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	単価	51	21	
		市町村献血推進事業	1/3	86	28	
		みやぎ路観光地整備事業	1/2	2,484	1,242	
		食育実践地域活動支援事業	1/2	270	134	
		豊かなふる里保全整備事業	4/10	11,772	3,960	
		合計		36,486	12,317	
	(2) 宮城県電源立地地域対策交付金＜事業費7,903,800円・補助金額4,574,000円＞					
	電気の安定供給の確保が国民生活と経済活動にとって極めて重要であるという考えのもと、発電用施設（釜房水力発電所）の周辺の地域における公共用施設の整備、その他住民生活の利便性向上等に寄与する事業を促進することにより、住民福祉の向上を図り、発電用施設の設置及び運転の円滑化を資することを目的としている。					
	本交付金により、就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げ「川崎町立かわさきこども園運営に係る（正規職員2名の人件費に充当）事業」を実施した。					
	(3) 地方創生推進交付金＜事業費：15,130,725円、交付額7,565,362円＞					
	◇か輪さきプロジェクト《コンシェルジュ》養成事業					
	・全体事業（事業期間：H29～H31〔3年間〕、総事業費：48,000千円）					
	・事業内容					
	移住定住・起業サポートセンター「SPRING」に常駐する「地域おこし協力隊」に対し、起業支援のノウハウの習得や施設運営のサポートをするほか、起業家（予定者を含む）に対するセミナーやチャレンジの場を提供する事業を業務委託により実施した。					
	また、川崎町しごと連絡協議会事業に対する助成金を交付した。					
	・事業のKPI（重要業績成果指標）と実績					
		項目	H29	H30	H31	合計
	創業セミナーの受講者数(人)	KPI	5	10	15	30
		実績	0	15		15
	空き家バンク利用移住世帯数(件)	KPI	10	10	10	30
		実績	17	10		27
	まちづくり会社等の設立数(社)	KPI	1	0	1	2
		実績	0	0		0
	ビジネスマッチングと企業誘致(件)	KPI	5	10	15	30
		実績	6	10		16
	4 土地利用規制対策事業の実施					
	国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法律に基づく事前届出（申出）制度に伴う各届出書の審査・受付等と遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。					
	※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務はH29年度より移譲事務交付金					
	※ 国土利用計画法に基づく届出件数：12件（うち無届け取引4件）					
	※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件					
	※ 公拡法に基づく届出件数：0件					
	5 開発行為事前協議の申出に伴う調整など					
	主として建築物の建築、又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形質の変更等を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、無秩序な開発行為を防止し地域の自然・社会・経済及び文化的な条件に配慮しつつ、健康で文化的な住みよい町づくりを推進する観点から、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議の申出等に対応した。					

款	項	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由		
〈近年における開発行為事前協議申出の状況〉									
		年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計				
		H21	2件		2件				
		H22	1件		1件				
		H23	2件		2件				
		H24	3件		3件				
		H25	2件		2件				
		H26	2件		2件				
		H27		1件	1件				
		H28	1件		1件				
		H29	1件		1件				
		H30			0件				
		10カ年度合計	14件	1件	15件				
※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用となる。									
6	移住定住対策								
	(1) 空き家バンク事業								
	H25に空き家バンク事業を開始。H27より補助金制度導入に伴い実績が増加している。空き家利用のニーズが高いことからH30に地域おこし協力隊による空き家物件の掘り起し及びアンケート調査を実施し、登録物件の増加に取り組んでいる。								
	・ 空き家物件/利用者登録数								
		年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
		登録物件	0	7	17	10	14	12	60
		利用者登録	1	8	25	22	35	34	125
	・ 空き家バンク利用者実績								
		年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
		移住世帯	0	0	6	8	11	9	34
		移住者数	0	0	15	19	30	17	81
		うち未成年者	0	0	3	7	10	5	25
		町民利用等	0	0	0	1	1	2	4
		年度計	0	0	6	9	12	11	38
	(2) 地域おこし協力隊								
	地域おこし協力隊は、都市部から地域へ移住し、最長任期3年の間で地域協力活動を行うことで地域力の維持・強化を図っていく制度。								
	当町の地域おこし協力隊は、移住定住・起業サポートセンター「SPRING」に常駐し、施設の運営を行っている。主な業務は、移住者ならではの当事者目線による移住支援を行うほか、起業支援や施設の有効活用、地域活動支援にも取り組んでいる。								
		年度	期生	採用人数	移住元				
		H29	第1期生	2名	東京都、仙台市				
		H30	第2期生	2名	京都府、神奈川県				
7	ふるさと納税寄附								
	・ 受入件数及び金額								
		年度	H29	H30	前年度比				
		寄付件数(件)	1,230	1,766	536				
		寄附金額(円)	17,808,000	27,145,000	9,337,000				
	・ 募集や受入等に伴う費用								
		項目	金額(円)		受入額に占める割合(%)				
		返礼品調達費用	7,250,553		26.7				
		返礼品発送費用	2,052,538		7.6				
		その他(事務手数料等)	4,927,277		18.2				
		費用計	14,230,368		52.4				
節別内訳									
2節	給料		16,875,900円	職員給料(課長、課長補佐、係長、主事2人)					
3節	職員手当等		10,620,758円	職員手当(うち時間外手当 893,285円)					
4節	共済費		7,469,732円	職員共済費 5,625,387円 地域おこし協力隊(4人)社会保険料等 1,844,345円					
8節	報償費		18,304,691円	地域おこし協力隊(4人)報酬・活動費 12,590,000円 つなごう『か輪さき』まちづくりプロジェクト推進会議謝金 16,800円 仙台・川崎連絡協賛金 13,905円 ボートピア協賛記念品 200,000円 企業誘致に係る町内特産品購入費等 17,700円 みやぎ蔵王三源郷友好親善交流派遣事業記念品 4,354円 ふるさと納税返礼品調達費用 5,311,548円 空き家バンク移住者へのお米プレゼント 141,696円 講師等(視察含む)土産品 8,688円					
9節	旅費		957,120円	企業立地セミナー等企業誘致関連、地域おこし協力隊、移住フェア、各種会議費用弁償ほか					

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	11節 需用費		1,207,671円	消耗品（SPRING運営・活動：352,235円、ふるさと納税：17,149円、その他102,751円） 燃料費（SPRINGガス代等：32,756円） 食糧費（SPRING活動：44,848円、ふるさと納税：14,633円、その他：12,030円） 印刷製本費（町勢要覧：345,600円、SPRING活動：24,840円、地域おこし協力隊募集チラシ：21,805円） 光熱水費（SPRING電気料：177,293円） 修繕料（SPRING施設修繕：27,691円、機器修繕14,040円） 賄材料費（尚網連携事業：20,000円）		
	12節 役務費		2,163,793円	通信運搬費（SPRING運営・活動：125,959円、ふるさと納税：1,706,780円、その他：173,623円） 手数料（地域おこし協力隊・移住：52,278円、ふるさと納税：90,888円、その他：7,684円） 保険料（SPRING建物共済・イベント保険：6,581円）		
	13節 委託料		23,374,145円	地方創生『か輪さき』起業応援推進業務委託14,904,000円 川崎町観光情報誌作成等業務委託（移住分）578,880円 施設警備委託（SPRING運営）72,360円 チョコえもんパペット製作委託227,000円 お試し移住ツアー業務委託86,850円 ふるさと納税事務委託7,505,055円		
	14節 使用料及び賃借料		895,580円	高速料金、駐車場料金等45,980円 土地・建物等借上料（SPRING運営）720,000円 複合機賃借料（SPRING運営）129,600円		
	18節 備品購入費		760,900円	SPRING備品（パソコン3台、ビデオカメラほか）760,900円		
	19節 負担金、補助及び交付金		27,534,107円	宮城県企業立地セミナー実行委員会負担金100,000円 宮城県国際化協会負担金6,222円 全国山村振興連盟会費40,000円 宮城県南サミット負担金10,000円 宮城山形横断自動車道建設同盟会負担金25,600円 みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金417,420円 釜房ダム整備促進連絡協議会負担金10,000円 仙台市・川崎町広域行政連絡協議会負担金150,000円 ダム・発電関係市町村全国協議会8,000円 地域活性化センター会費70,000円 水・森・人in釜房実行委員会支援事業助成金200,000円 相馬港建設促進期成同盟会負担金1,000円 ようこそ川崎町へ助成金（起業立地応援条例）22,381,000円 ようこそ川崎町へ空き家活用移住定住促進補助金9世帯1,571,000円 コミュニティ助成金（支倉豊年踊り保存会）2,200,000円 川崎町しごと連絡協議会事業運営助成金226,725円 受講料（地域おこし協力隊ほか）117,140円		
7	広報費	3,588,000	3,558,455	3,718,725	▲ 160,270	主な増減なし
	事業内容	広報広聴事業				
	成果指標	行政情報等の周知・認知				
	主な課題等	広報紙の掲載内容の拡充				
	事業実績・成果	1 「広報かわさき」の発行 町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。 ◇サイズ：A4版、平均21ページ ◇発行：毎月1日（月1回） ◇発行部数：3,500部×12カ月＝42,000部 ◇印刷製本費：3,444,250円（前年比 +223,862円） 2 その他の広報活動 報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PRに努めた。				
	節別内訳					
	8節 報償費		20,000円	広報紙寄稿謝礼（図書カード）		
	11節 需用費		3,106,409円	消耗品費（広報用消耗品）49,343円 印刷製本費（広報紙等印刷代）3,444,250円		
	12節 役務費		56,326円	広報紙郵送料		
	15節 工事請負費		162,000円			
	18節 備品購入費		198,720円	広報誌編集用パソコン購入		
	19節 負担金、補助及び交付金		15,000円	(社)日本広報協会会費		

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由	
9	支所及び出張所費	4,867,000	4,805,776	4,711,369	94,407	主な増減なし	
	事業内容	富岡支所窓口業務					
	成果指標	地域住民への行政サービスの充足度					
	主な課題等	行政サービスの効率化					
	事業実績・成果	窓口業務取扱件数（富岡支所分）					
		住民票等発行状況					
		件名	H28件数	H29件数	H30件数	手数料金額	
		戸籍交付	165件	170件	108件	58,500円	
		住民票交付	349件	314件	272件	86,000円	
		印鑑証明	324件	264件	313件	93,900円	
		税務証明	155件	176件	103件	30,900円	
		その他証明	8件	10件	10件	3,000円	
		合 計	1,001件	934件	806件	272,300円	
		※うち無料	1件				
	※うち無料	52件					
	節別内訳						
	7節 賃金	18,000円	除草に係る人夫賃金				
	11節 需用費	634,188円	消耗品費（事務用品等） 25,911円 光熱水費（電気料） 608,277円				
	12節 役務費	193,926円	戸籍・住基専用回線使用料				
	13節 委託料	3,768,120円	支所事務事業務委託料 2,991,600円 警備委託料 388,800円 樹木管理委託料 216,000円 コピー機械保守料金 142,560円 電算委託料（総合住民情報システム等） 29,160円				
	14節 使用料及び賃借料	191,542円	放送受信料 13,990円 電算機器等借上料（総合行政システム） 171,072円 清掃器具借上料 6,480円				
	10	交通安全対策費	6,163,000	5,623,634	5,692,282	▲ 68,648	交通指導員の出場報酬の減
	事業内容	交通安全対策					
	成果指標	交通事故件数の減少と交通マナーの向上					
	主な課題等	高齢者・高齢運転者の交通事故防止と交通安全意識の向上					
	事業実績・成果	1 交通指導員による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 年額報酬及び出場報酬額 2,856,400円（年額報酬758,500円＋出場報酬2,097,900円） ◇隊員数：条例定員30人、現隊員22人（平成31年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ 999人					
		2 交通安全施設の整備（反射鏡新設及び区画線工事1,598,400円） ◇危険箇所に対し反射鏡の設置及び区画線表示等を施し、交通事故の未然防止に寄与した。					
		3 春・夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・街頭キャンペーン等の実施 ◇交通安全運動期間中にキャンペーン等での交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をととして交通安全思想普及に寄与した。					
		4 交通安全母の会運営事業補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部運営事業補助金事業 ◇交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意識の普及促進に寄与した。					
	節別内訳						
	1節 報酬	2,856,400円	交通安全指導員年額 758,500円 交通安全指導員出場報酬 2,097,900円				
	8節 報償費	3,000円	交通安全母の会移動研修時講師謝礼				
	9節 旅費	5,400円	職員旅費				
	11節 需用費	872,860円	消耗品費（啓発用品等） 592,264円 燃料費（公用車ガソリン代） 54,966円 食糧費（交通安全運動の際のお茶代） 8,338円 印刷製本費（啓発用チラシ印刷等） 19,440円 修繕料（道路反射鏡修繕他） 197,852円				
	12節 役務費	74,024円	通信運搬費（切手代） 2,684円 手数料（車検） 7,020円 保険料（公用車任意共済） 64,320円				
	14節 使用料及び賃借料	1,450円	高速道路利用料				
	15節 工事請負費	1,598,400円	道路交通安全施設工事（反射鏡2基、路面標示1ヶ所）				
	19節 負担金、補助及び交付金	195,700円	柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円 川崎町交通安全母の会補助金 76,000円 柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 43,700円				
	27節 公課費	16,400円	自動車重量税				

款	項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	11	防犯費	15,647,000	13,688,007	32,564,232	▲ 18,876,225	スズラン型街路灯のLED化事業実施による減
		事業内容	防犯対策				
		成果指標	犯罪件数の減少と防犯意識の醸成				
		主な課題等	巧妙化する犯罪への対応や継続した地域防犯力の向上				
		事業実績・成果	犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯思想の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。 1 防犯運動実施状況 ◇春の地域安全運動 4月15日～ 5月14日 ◇夏の地域安全運動 7月15日～ 8月25日 ◇全国地域安全運動 10月11日～10月20日 ◇年末年始の地域安全運動 12月 1日～ 1月 7日 全国地域安全運動期間中の10月10日に、柴田町で開催された「全国地域安全運動大河原地区大会」に参加し、防犯意識の向上を図った。 金融機関前等での振り込め詐欺防止キャンペーン（3箇所）やかかわさきこども園等（2箇所）での防犯教室を開催し、犯罪被害の未然防止を図った。 平成25年度全国防犯協会連合会事業として、日本宝くじ協会からの助成により宮城県防犯協会連合会に寄贈を受け本町に配備された防犯パトロール車（青パト）を積極的に活用し、犯罪の防止と防犯に対する意識の普及啓発を図った。 2 防犯灯の設置及び修繕 既設防犯灯の玉切れによる修繕及び要望のあった危険箇所への新設を随時行なった。 3 防犯指導隊の活動 年間で63日間、夜間に防犯パトロールを実施したほか、各種行事などにおいて雑踏警戒を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。 また、管内での研修会や各種大会に参加し、隊員の資質向上を図った。 ◇隊員数：条例定員20人、現隊員14人（平成31年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ 225人 4 スズラン型街路灯のLED化更新並びに落雷による復旧事業の実施 町が管理保有しているスズラン型街路灯について、環境保全と電気代の経費節減を目的に当該街路灯のLED化を実施したほか、落雷によって故障した街路灯の復旧に対し、防犯機能の維持を目的として、被害のあった行政区に対し復旧工事に要した事業費を支援した。				
		節別内訳					
		1節 報酬	970,000円	防犯指導隊員年額 497,500円 出場報酬 472,500円			
		11節 需用費	1,483,915円	消耗品費（防犯灯灯具、防犯活動啓発品他）188,900円 燃料費 61,022円 光熱水費（防犯灯電気料）1,036,861円 修繕料（防犯灯球切れ他）197,132円			
		12節 役務費	66,760円	手数料（車検）7,020円 保険料（防犯パトロール車任意保険等）59,740円			
		15節 工事請負費	8,712,252円	防犯灯LED化工事（支倉台：100灯）5,346,000円 防犯灯新設等工事（新設7灯、交換24灯）他1,305,612円 スズラン型街路灯LED化（北原他：27灯）2,060,640円			
		16節 原材料費	287,280円	防犯灯灯具購入（35個）			
		19節 負担金、補助及び交付金	2,143,200円	各種法令外負担金等 234,400円 助成金（スズラン型街路灯復旧：45灯）1,908,800円			
		27節 公課費	24,600円	自動車重量税			
	12	職員厚生費	5,011,000	4,454,420	3,826,708	627,712	メンタルヘルス対策等による委託料の増
		事業内容	職員厚生事業				
		成果指標	職員健康増進と職場安全衛生環境の整備				
		主な課題等	職員の専門的知識の向上と健康保持に対する意識を高める				
		事業実績・成果	1 職員研修 職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修に職員を派遣（計62人）した。 ◇階層別研修 26人 新規採用職員研修、一般職員研修Ⅰ・Ⅱ、管理者研修Ⅰ・Ⅱ ◇専門研修 19人 条例・規則作成研修（基礎・実践）、地方自治制度研修、民法研修、政策課題研究、ファシリテーション研修、タイムマネジメント研修、災害対応マネジメント研修、折衝力・交渉力研修、				

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由							
			◇OA研修 1人 E x c e l 2016応用 ◇ライフプランセミナー退職準備型 5人 ◇メンタルヘルス講座 9人 ◇ヘルスアップセミナー 2人 2 職員総合健診の実施 職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・臨時職員118人）、乳がん検診（51人）、子宮がん検診（50人）、胃がん検診（5人）、大腸がん検診（10人）、人間ドック（34人）の委託を実施 3 職員メンタルヘルス対策 ストレスチェック（194人）、産業医による職場巡回・相談業務												
			節別内訳												
			9節 旅費	525,886円	職員研修旅費										
			11節 需用費	214,314円	消耗品費（新採者制服・作業着代）										
			13節 委託料	3,714,220円	職員健康診査・がん診査・ストレスチェック・産業医等委託料										
13	コミュニティセンター管理費		2,915,000	2,908,739	2,208,878	699,861	施設修繕及び設計委託料の増								
		事業内容	コミュニティセンター維持管理												
		成果指標	地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上												
		主な課題等	コミュニティセンターの管理運営及び利便性の向上を図る												
		事業実績・成果	地域社会活動の拠点施設を有効に活用することにより、より一層の地域組織の強化・共属意識の形成に寄与した。 ◇コミュニティ活動状況												
			活動内容	中	央	本荒町	裏	丁	川内北川	H30	合計	H29年度対比			
				件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数		
			芸術・文化活動	89	746	48	586	1	31	17	121	155	1,484	△ 12	△ 86
			地域活動	61	914	31	425	25	403	10	272	127	2,014	△ 23	20
			子供会・PTA	5	72	2	28	6	165	14	632	27	897	△ 2	△ 98
			高齢者活動	30	685	36	413	13	118	8	289	87	1,505	△ 15	135
			官公署	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			企業関係	1	45	5	63	0	0	0	0	6	108	△ 11	△ 80
			その他(葬儀・後援会等)	7	179	14	135	1	35	0	0	22	349	9	△ 52
			合計	193	2,641	136	1,650	46	752	49	1,314	424	6,357	△ 54	△ 161
			節別内訳												
			8節 報償費	35,000円	各種報償金・謝金等										
			11節 需用費	2,202,812円	消耗品費（除草剤等） 25,468円 燃料費（ガス・灯油代） 270,052円 光熱水費（上下水道・電気料） 1,564,852円 修繕料（排水管、暖房機修繕） 342,440円										
			12節 役務費	142,467円	建物災害共済基金分担金										
			13節 委託料	394,720円	空調設備設計業務委託 304,000円 防設備保守点検料 90,720円										
			14節 使用料及び賃借料	55,960円	NHK放送受信料（4施設分）										
			18節 備品購入費	77,780円	庁用器具購入費										
14	諸費		2,823,000	1,972,685	2,155,273	▲ 182,588	結婚祝い金支給対象者減による助成金の減								
		事業内容	消費生活相談事業及び結婚活動支援事業他												
		成果指標	安心・安全な消費生活支援												
		主な課題等	多種多様な悪質商法等の把握と周知⇒被害の未然防止と早期解決												
		事業実績・成果	町民の安心安全な暮らしへの後押しと消費者の利益擁護について広く啓蒙し、町民福祉向上を図った。 平成25年度より結婚支援事業を開始し、平成29年度は2回のイベントを行った。												
		1 消費生活相談日：週1回（水）、外国人相談日：随時 ◇消費生活相談件数													
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度							
			一般処理	7件	10件	0件	3件	3件							
			苦情処理	0件	0件	0件	0件	24件							
			計	7件	10件	0件	3件	27件							

款 項	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由											
15	ふるさと 基金事業 費	2 結婚支援助成金事業 ◇川崎町婚活会活動状況															
		<table><tr><th></th><th>開催月日</th><th>参加者</th><th>カップル</th></tr><tr><td>川婚夏イベント</td><td>8月26日</td><td>男性13人 女性11人</td><td>3組成立</td></tr><tr><td>川婚冬イベント</td><td>12月9日</td><td>男性11人 女性11人</td><td>4組成立</td></tr></table>					開催月日	参加者	カップル	川婚夏イベント	8月26日	男性13人 女性11人	3組成立	川婚冬イベント	12月9日	男性11人 女性11人	4組成立
			開催月日	参加者	カップル												
		川婚夏イベント	8月26日	男性13人 女性11人	3組成立												
		川婚冬イベント	12月9日	男性11人 女性11人	4組成立												
		◇結婚祝金交付7件															
		節別内訳															
		1節 報酬	332,800円	消費生活相談員報酬													
		3節 職員手当等	217,394円	時間外手当													
		8節 報償費	89,262円	消費生活相談員報償、外国人相談員報償 自衛隊入隊記念													
		9節 旅費	46,765円	消費生活相談員費用弁償、職員旅費													
		11節 需用費	234,624円	消費生活相談小冊子、社明啓発品購入代													
		14節 使用料及び賃借料	8,940円	研修会駐車料金													
		19節 負担金、補助及び交付金	1,042,900円	犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等 川崎町自衛隊父兄会事業助成金 結婚支援事業助成金													
		8,180,000	8,180,000	12,064,000	▲ 3,884,000	サン・ファン・パウティスタ号建造事業の減											
		事業内容	ふるさと基金事業(歴史、文化、産業を活かした地域づくりの推進事業)														
		成果指標	地域固有の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展														
		主な課題等	◇独創的地域づくりへの町民参画推進 ◇商工業に係る各団体等との連携強化														
		事業実績・成果															
1 古賀政男顕彰事業運営補助金(体制:実行委員会) 1,280,000円 目的:不朽の名曲「影を慕いて」を作詞・作曲した青根温泉ゆかりの昭和の偉大な作曲家「古賀 政男」氏を広く顕彰するとともに、この縁と歴史的事実を観光資源に位置付けながら、地域密着型の音楽イベント等を通じた青根地区の活性化を図るため、10月8日に「第2回古賀メロディーホールコンサート」を実施した。10月7日に予定していた「第30回古賀政男顕彰会及び第7回青根温泉感謝祭～古賀政男を偲んで～」は、台風25号の影響により中止とした。 開催日及び場所=10月8日、山村開発センター3階ホール 内容=古賀メロディーギターアンサンブル(福岡県大川市古賀政男記念館:山田館長リーダー)コンサートを実施。 イベント参集人数:ホールコンサート100人 考察:荒天で一部中止となったことにより、費用に対する効果は小規模にとどまった。しかしながら、ホールコンサートの実施により一定の効果をあげることができた。改めて天候リスク軽減と改善の必要性を感じたところである。																	
2 支倉常長まつり運営事業補助金(体制:実行委員会) 3,800,000円 目的:郷土の生んだ偉大な先人「支倉常長」の偉業を讃えるとともに、郷土文化を再確認し、郷土愛を育むとともに歴史的文化資産並びに観光資産として磨き上げながら、地域おこしや地域づくりの伸展を図るため「第25回川崎町支倉常長まつり」を開催した。 日時、場所=6月3日(日) 役場前駐車場、町内商店街をパレード イベント参集人数:3,000人 顕彰会主催による支倉常長の墓参式も同日開催されている。 考察:野外イベントに対する荒天対策は必須であるが、他方で、町内パレードには賛同の声が多い。地域活性化策として町内パレードによるまつりの気運醸成を優先的企画事項と捉えているところである。																	
3 みちのく川崎花火フェスタ運営事業補助金(体制:実行委員会) 900,000円 目的:東北地方では他に類を見ない蒲郡手筒花火と打ち上げ花火をコラボレーションすることによって、当町オリジナルの夏の風物詩に位置づけ、町外者向けの町の認知度向上をはじめ、広域的な人口流動による消費拡大を促すとともに、町ぐるみの復興・再生気運の醸成と地域活性化を図るため「みちのく川崎花火フェスタ」をポートピア川崎特設会場で実施した。 体制:実行委員長=ダイリツプランニング社長、副実行委員長=町長、観光協会長、小沢行政区長、監事=みちのく公園管理センター長、関係組織長で構成 実施日:7月28日(土)……平成30年度で9回目の開催 イベント参集人数:10,000人 考察:町ぐるみの一大イベントとして定着するよう各関係機関との意思疎通の徹底と誘客による消費拡大策の工夫が必要である。																	
4 かわさき夏まつり花火大会運営事業補助金(体制:商工会) 1,800,000円 目的:お盆の帰省客や一般町民の交流を通じた連携意識の醸成とふるさと郷土愛喚起のために総合運動場特設会場で実施した。 実施日:8月13日(月) イベント参集人数:2,000人 考察:新たな町内コミュニケーションの向上や町ぐるみの取り組み気運の醸成が必要である。また積極的な町外からの誘客や、帰省客の参集を考慮し、開催日の調整などが必要である。																	

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	5 みやぎ川崎雪まつり事業補助金（体制：実行委員会）				300,000円	
	目的：冬期間の観光客の減少を抑えるため、みちのく杜の湖畔公園・一般社団法人青根温泉区民の会・株式会社ゆらいず・株式会社さかたやがそれぞれ実施する冬期イベントを広く周知（ラジオCMによるPR事業）し誘客を図った。					
	体制：実行委員長＝観光協会長、各観光施設管理代表者					
	イベント期間：1月～2月					
	考察：冬期間誘客促進事業として、観光協会を中心に据え、観光関連業団体と相互連携を図り町内一体型の冬期イベント事業として伸展することが望まれる。					
	6 ふるさと基金の運用利益（基金利子相当額）の編入			100,000円		
	参考） H30末基金残高 224,763千円					
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	8,080,000円	※上記内容のとおり			
	25節 積立金	100,000円	ふるさと基金積立金			
16 町民バス	30,691,000	30,354,977	32,154,886	▲ 1,799,909	町民バス（リース車）買取による備品購入費の減	
運行費	事業内容	町民バス運行				
	成果指標	交通弱者の救済 → 住民の福祉向上				
	主な課題等	町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した運行体系の維持と改善				
	事業実績・成果					
	住民の福祉向上に資するとともに、町民の足として運行運営している。平成13年度に運行を開始してから16年が経過した。平成30年度の乗車状況は延べ42,720人と、町民にとって身近で便利な公共交通機関として定着しており必要不可欠なものとなっている。（道路運送法第79条自家用有償旅客運送登録 3年毎更新登録）。平成25年度から、安定的な業務運行を図るため3年間の長期継続契約を締結しており、平成28年度に締結した契約は平成30年度において満了、あらたに平成31年度からの契約を締結している。					
	1 バス路線について					
	宮城交通バス路線の空白地域の運行を基本とし、仙台方面及び大河原方面への運行ダイヤとの連携を視野に入れながら、利用者の利便性を考慮し、次のとおりの運行路線を運行した。（運行日は平日、地区によっては週1日の運行、土・日曜日、祝・祭日、年末・年始は運休）					
	◇青根・前川線◇笹谷・野上線◇碓石・支倉線◇本砂金・川内線◇町内循環					
	◇安達線◇下原線◇湯坪線◇四ヶ銘山線 ※週一回運行					
	2 乗車料金について					
	①乗車1回分の普通乗車券（一律100円）、②回数乗車券（10回分の料金で11回分）、③一般定期券（1・2・3ヵ月券）・70歳以上高齢者定期券（3・6・12ヵ月券）					
	減免については、高校生以下の方、身体障害者手帳・療育手帳・生活保護受給者証等を交付されている方、70歳以上高齢者の運転免許自主返納者（1年間）を「無料」としている。					
	3 管理・運営について					
	45人乗バス1台（町所有）、29人乗バス3台（町所有）計4台体制で運行及び管理を行うとともに、運転業務等は民間業者へ委託している。					
	※委託料及び利用状況等（運行開始以来）					
						（単位：円）
年度・項目	委託料（支出）	乗車料（収入）	町民バス乗車人数（うち無料乗車人数）	無料乗車数割合		
H13	29,960,160	4,275,860	69,072人（内無料乗車 40,814人）	59.1%		
H14	29,496,000	4,287,150	76,204人（内無料乗車 47,892人）	62.8%		
H15	29,580,000	3,965,800	79,912人（内無料乗車 52,357人）	65.5%		
H16	29,232,000	2,956,900	72,271人（内無料乗車 52,022人）	72.0%		
H17	29,631,000	3,044,480	72,147人（内無料乗車 51,936人）	72.0%		
H18	27,720,000	2,627,040	71,969人（内無料乗車 54,069人）	75.1%		
H19	29,389,500	2,326,500	68,797人（内無料乗車 51,755人）	75.2%		
H20	29,484,000	1,774,900	61,920人（内無料乗車 48,687人）	78.6%		
H21	28,980,000	1,671,820	59,294人（内無料乗車 45,828人）	77.3%		
H22	28,917,000	1,802,600	55,627人（内無料乗車 42,965人）	77.2%		
H23	28,791,000	1,898,556	55,981人（内無料乗車 42,894人）	76.6%		
H24	23,604,000	2,320,276	62,997人（内無料乗車 34,127人）	54.2%		
H25	23,562,350	2,188,127	59,004人（内無料乗車 32,597人）	55.2%		
H26	24,412,680	1,841,520	59,007人（内無料乗車 36,114人）	61.2%		
H27	24,066,000	1,761,220	57,853人（内無料乗車 36,250人）	62.6%		
H28	24,214,680	1,613,460	52,634人（内無料乗車 31,634人）	60.1%		
H29	24,214,680	1,411,260	43,910人（内無料乗車 25,557人）	58.2%		
H30	24,214,680	1,149,700	42,720人（内無料乗車 26,702人）	62.5%		
延べ	489,469,730	42,917,169	1,121,319人（内無料乗車 754,200人）	67.3%		
平均	27,192,763	2,384,287	62,296人（内無料乗車 41,900人）	67.3%		

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	1節 報酬		58,800円	川崎町町民バス運営審議会委員報酬		
	11節 需用費		4,511,211円	町民バス用部品・消耗品 220,414円 町民バス、停留所修繕費 4,242,486円		
	12節 役務費		478,686円	車検代行手数料、自動車損害共済保険料		
	13節 委託料		24,713,160円	町民バス運行委託料		
	14節 使用料及び賃借料		379,040円	町民バス代車レンタル料		
	18節 備品購入費		92,880円	バス停購入費(2個)		
	27節 公課費		121,200円	自動車重量税		
17	情報推進費	30,807,000	29,304,358	25,472,176	3,832,182	インターネット用機器更新事業による増
	事業内容	電算システムの管理及び情報化の推進及び事務の効率化促進				
	成果指標	マイナンバーシステム対応及びセキュリティ強化並びに機器調達による事務の効率化				
	主な課題等	◇事務の効率化を目的とした計画的な機器の更新及び整備 ◇マイナンバー対応に向けてのシステム改修				
	事業実績・成果	主な事業は、女性活躍推進のためのマイナンバーカード等に旧氏の併記を可能とするシステム改修及び老朽化等に伴ったインターネット用機器の更新。 主な事業内容 1 マイナンバーシステム改修業務（マイナンバーカード旧氏併記） 2 インターネット用サーバー・端末の更新（H30[サーバー1台・端末10台]・H31[端末15台]） 3 セキュリティクラウドに係る負担金 4 中間サーバー・プラットフォームに係る負担金 5 電算処理に係るシステム運用及び保守（契約件数3件） 6 O A機器の管理（P C等215機器、サーバー7台） 7 ホームページ更新管理 8 みやぎハイパーウェブ(国、県、町間に係る高速専用回線)管理 参考) L G W A N、防災ミドリ				
	節別内訳					
	11節 需用費		897,418円	OA機器等消耗品購入 444,898円 OA機器等修繕作業費 452,520円		
	12節 役務費		1,214,729円	システム運用通信費 196,537円 ホームページ用通信費等 569,106円 みやぎハイパーウェブ通信費 378,552円 Wi-Fi利用料 70,534円		
	13節 委託料		8,268,814円	川崎町地域情報通信基盤整備事業 光ファイバ網保守料 3,383,856円 電算委託料 3,797,398円 マイナンバーシステム改修費 1,087,560円		
	14節 使用料及び賃借料		13,595,780円	電柱等共架料 2,882,148円 基幹系サーバ等リプレース費 8,639,600円 システム使用許諾料等 2,074,032円		
	18節 備品購入費		3,041,853円	インターネット用OA機器更新 2,044,861円 その他OA機器購入費 996,992円		
	19節 負担金、補助及び交付金		2,285,764円	中間サーバー、クラウド等負担金 2,039,400円 電子申請サービス提供業務負担金等 194,364円 地方公共団体システム負担金 45,000円 高度情報化推進協議会会費 7,000円		
18	地域活性化施設管理費	4,506,000	4,495,200	6,109,552	▲ 1,614,352	光熱水費及び警備委託料等の減
	事業内容	旧小学校維持管理事業				
	成果指標	旧小学校各事業者事業開始までの維持管理及び補修				
	主な課題等	◇旧小学校維持に係る光熱水費及び施設機器保守負担 ◇旧小学校維持に係る補修工事負担				
	事業実績・成果	平成24年3月をもって廃校となった4小学校の活用について、町内外の法人・個人を問わず、申請者の自由な発想のもと事業を計画し、賃料も申請者が自ら設定して応募。平成28年2月に募集し、同年4月に審査会を経て優先交渉事業者を決定。平成29年4月21日合同契約式にて本契約を締結。 1 旧川内小学校 経営主体：(株) 忍建設 平成29年7月事業開始。 事業内容：【かわさきスポーツパーク】 ①事務所・ショップ・ボルダリング・トレーニングルーム・卓球・スラックライン ②バスケット・バレー・トレーニング・ボルダリング・トランポリン・スケート ③トラック（トレーニング）・BMX				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	2 旧本砂金小学校 経営主体：一般社団法人里づくり 平成29年10月事業開始。 事業内容：【地域における自給自足経済を目指した里づくり】 ①交流施設（食堂カフェ・オーガニックショップ・健康教室・図書室・娯楽室等）、植物工場・豆腐工場・味噌工場 ②イベントの開催・軽スポーツ（卓球・バトミントン等）					
	3 旧前川小学校青根分校 経営主体：（株）キッツアンドスマートエコライフ 平成29年10月事業開始。 事業内容：【青根の森アウトドアセンター・青根つながりの森プロジェクト』事業】 ①事務所・会議室（企業研修）・合宿・地域サロン ②合宿プラン・世代間交流 ③スポーツイベント・野外音楽フェス・アウトドア体験（キャンプ等）					
	4 旧支倉小学校 経営主体：（株）東北農都共生総合研究所 平成30年7月事業開始。 事業内容：【地域共創夢舞台『支倉6次産業化コミュニティ形成プロジェクト』】 ①地域複合アグリ交流施設（農産物直売所・地場産品等販売・レストラン・カフェ・加工所・体験工房・ギャラリー・交流スペース・地域情報発信等）、事務所 ②ワイン醸造蔵、交流イベントの開催 ③駐車場・多目的運動場・イベント会場					
	節別内訳					
	11節 需用費	1,644,717円		光熱水費（上下水道・電気料）		
	12節 役務費	175,603円		保険料		
	13節 委託料	146,880円		旧小学校警備業務委託料 64,800円 旧小学校施設機器保守料 82,080円		
	15節 工事請負費	1,080,000円		旧小学校維持補修工事 1,080,000円		
	25節 積立金	1,448,000円		学校施設財産処分積立基金積立金		
2 徴税费	107,865,000	104,337,230	119,475,264	▲ 15,138,034	人事異動による人件費及び電算委託料の減	
1 税務総務費	87,280,000	84,991,148	97,491,886	▲ 12,500,738	人事異動による人件費及び電算委託料の減	
	事業内容	税務総務に関すること（人件費及び賦課における経費等）				
	成果指標	自主財源の安定確保				
	主な課題等	適正な課税客体の把握				
	事業実績・成果	1 国土調査面積課税実施 2 各種団体育成・助成：公益社団法人仙南法人会川崎支部、川崎町青色申告会 3 毎年度行われる税制改正等の内容把握のため職員研修会への参加、実施				
	節別内訳					
	1節 報酬	12,600円		固定資産評価審査委員会委員報酬		
	2節 給料	33,633,900円		職員給料		
	3節 職員手当等	17,558,206円		職員手当（うち時間外手当1,759,096円）		
	4節 共済費	10,517,836円		職員共済費		
	7節 賃金	229,400円		臨時職員賃金		
	9節 旅費	21,195円		研修旅費		
	11節 需用費	4,199,470円		消耗品費（事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等）3,744,212円 印刷製本費（電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷）449,318円 修繕費（公用車パンク修理5,940円）		
	12節 役務費	1,687,163円		郵便料、切手代 1,637,438円 県外転出車両情報手数料 7,209円 年末調整用紙発行代行手数料 7,369円 軽自動車検査情報手数料 35,147円		
	13節 委託料	6,684,076円		総合行政情報システム業務委託 3,760,516円 地方税共通納税システム連携 432,000円 電子申告支援サービス業務委託 1,419,120円 固定資産税評価替システム処理 1,158,840円 公図修正業務委託 183,600円 標準宅地時点修正業務委託 162,000円		
	14節 使用料及び賃借料	8,896,552円		川崎町総合情報行政システム賃借料		
	19節 負担金、補助及び交付金	284,432円		各種法令外負担金等 224,432円 川崎町青色申告会補助金 26,000円 仙南法人会川崎支部補助金 34,000円		
	23節 償還金利子及び割引料	1,266,318円		過誤納還付金		

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由		
2	賦課徴収費	20,585,000	19,346,082	21,983,378	▲ 2,637,296	コンビニ収納準備費用に係る電算委託料の減		
事業内容		賦課徴収業務						
成果指標		納税環境の整備や納税意識の醸成を図る						
主な課題等		◇ 納税の公平化 ◇ 次世代を担う児童や生徒を対象とした租税教室の実施 ◇ 滞納減少に向けた庁内の横断的な調整と連携 ◇ 納税方法の多様化						
事業実績・成果								
1 町税の賦課徴収								
◇ 個人町民税賦課（業種別所得）								
区分	均等割のみを納める者	所得割のみを納める者	均等割と所得割を納める者		納税			
種別	納税義務者数（人）	均等割額（千円）	納税義務者数（人）	所得割額（千円）	納税義務者数（人）	均等割額（千円）	所得割額（千円）	納税義務者数（人）
営業	50	175	0	0	170	595	17,352	220
農業	14	49	0	0	37	130	3,718	51
その他	103	360	0	0	295	1,033	13,641	398
給与	323	1,131	0	0	3,124	10,934	223,748	3,447
家屋敷	255	893						255
計	745	2,608	0	0	3,626	12,692	258,459	4,371
◇ 固定資産税の評価（平成30年1月1日）								
①土地								
区分	評価地積（㎡）	評価額（千円）	評価総筆数（筆）	平均単価（円）				
地目								
田	12,760,218	805,703	9,244	63				
畑	8,435,036	232,566	5,466	28				
宅地	3,441,538	15,017,671	10,112	4,364				
山林	68,475,986	711,212	7,660	10				
原野	2,896,365	16,253	2,307	6				
池沼	21,622	209	24	10				
雑種地	3,395,139	3,479,072	2,773	1,025				
鉱泉地	189	2,770	12	14,656				
牧場	64,319	411	3	6				
計	99,490,412	20,265,867	37,601					
②家屋								
区分	床面積（㎡）	決定価額（千円）	棟数	単位当たり価格（円）				
構造								
木造	652,197	8,986,990	6,546	13,780				
非木造	295,861	8,067,227	1,248	29,267				
計	948,058	17,054,217	7,794					
③償却資産								
区分	決定価格（千円）	課税標準額（千円）	件数（件）					
種類								
町長決定	6,448,859	6,335,125	311					
総務大臣配分	5,154,335	5,147,709	6					
計	11,603,194	11,482,834	317					
2 徴収								
◇ 町税（現年度分）								
区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）				
税目								
個人町民税	275,526	270,916	0	98.3				
法人町民税	51,882	51,785	0	99.8				
固定資産税	510,001	501,420	0	98.3				
交付金	13,601	13,601	0	100.0				
軽自動車税	31,363	30,917	0	98.6				
町たばこ税	62,038	62,038	0	100.0				
入湯税	2,919	2,919	0	100.0				
計	947,330	933,596	0	98.6				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	◇町税（滞納繰越分）					
	区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）	
	税目					
	個人町民税	20,540	5,381	5,002	34.6	
	法人町民税	200	0	50	0.0	
	固定資産税	39,217	20,416	2,100	55.0	
	軽自動車税	935	221	108	26.7	
	入湯税	206	52	0	25.2	
	計	61,098	26,070	7,260	48.4	
3	納税貯蓄組合					
	◇納税貯蓄組合の種類（平成30年4月1日現在）					
	組合	地域別組合		その他組合		計
	税目	組合数	加入世帯数	組合数	加入世帯数	組合数 加入世帯数
	実数	54	1,046	0	0	54 1,046
	加入率（％）					32%
	◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税（平成30年度末）（単位：千円）					
	区分	納税組合納付件数				
	税目	納付取扱件数		納税組合納付税額（合計）		
	個人町民税	1,477		30,694		
	固定資産税	6,853		82,049		
	軽自動車税	1,849		11,251		
	計	10,179		123,994		
4	口座振替					
	◇口座振替で納付された町税（単位：千円）					
	区分	平成30年度				
	税目	振替件数		振替済額		
	個人町民税	495		11,138		
	固定資産税	4,237		77,480		
	軽自動車税	397		2,524		
	計	5,129		91,142		
5	税務関係証明等交付状況					
	月	手数料（円）	平成30年度			
			件数	金額		
	評価証明	300	642	192,600		
	公課証明	300	77	23,100		
	価格決定通知	—	220	0		
	課税（所得）証明	300	1,355	409,800		
	車庫証明用所在証明	300	0	0		
	住宅用家屋証明	1,300	20	26,000		
	納税証明	300	335	101,400		
	その他（コピー代含む）	300	850	200,020		
	小計	—	3,499	952,920		
	臨時運行許可証	750	411	308,250		
	公簿閲覧	300	234	70,200		
	合計	—	4,144	1,331,370		
6	滞納整理（徴収）の状況					
	◇滞納整理については、「新規滞納案件の抑制」、「滞納案件の現状把握」等に取り組んできたことが結果として徴収実績向上となり、これまでの成果が表れた。折衝約束不履行者には、預金の差押、給与の差押等で即座に対応することにより、その後の分納誓約履行に繋がった。					
7	滞納処分の状況					
	◇差押えの状況					
	平成30年度中における差押えの状況					
	差押え件数 87件 町税等への充当額 3,885,920円					
	預貯金及び給与 69件・税還付金24件					
	◇仙南広域への移管状況					
	移管件数 33件（再移管を含む）					
	移管総額 20,745,205円					
	徴収金額 5,579,280円					
	処分状況：完納 2件・分納誓約 28件・差押え 13件					

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	8 納税意識の啓蒙 ◇ 租税教室の開催 ・ 小学校2校、中学校1校で開催					
	節別内訳					
	7節 賃金	1,560,000円				町税徴収嘱託員賃金
	9節 旅費	74,700円				普通旅費 24,900円 研修旅費 49,800円
	11節 需用費	911,615円				消耗品費（事務用品、用紙等） 734,339円 燃料費（公用車燃料） 103,512円 印刷製本費 73,764円
	12節 役務費	1,176,629円				通信運搬費 568,731円 町税口座振替手数料等 593,358円 保険料（公用車） 14,540円
	13節 委託料	471,096円				総合行政システム・収納事務帳票等一括処理委託料
	14節 使用料及び賃借料	7,771,242円				滞納管理システム賃借料 2,702,700円 川崎町総合行政システム経費 5,060,232円 高速道路使用料 8,310円
	19節 負担金、補助及び交付金	7,380,800円				仙南広域合徴税費負担金 3,473,000円 一般財団法人資産評価システム会費 45,000円 川崎町納税貯蓄組合連合会補助金 180,000円 単位納税組合育成補助金 522,500円 納税貯蓄組合奨励金 3,090,300円 川崎町たばこ小売販売組合助成金 70,000円
3 戸籍住民基本台帳費	25,060,000	23,176,196	22,450,314	725,882	戸籍システム機器更改に伴うリース料の増	
1 戸籍住民基本台帳費	25,060,000	23,176,196	22,450,314	725,882	戸籍システム機器更改に伴うリース料の増	
	事業内容	窓口事務に関すること				
	成果指標	法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化				
	主な課題等	個人情報の管理徹底				
	事業実績・成果	住民の居住関係の公証、その他の住民に関する事務処理並びに窓口業務を法令に基づき正確かつ統一的に遂行し、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に寄与した。				
	◇戸籍届出事件数					
	件名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	出生	103件	70件	94件	93件	80件
	縁組	8件	14件	11件	9件	5件
	婚姻	118件	121件	127件	106件	115件
	離婚	36件	29件	24件	14件	22件
	死亡	146件	180件	175件	169件	152件
	転籍	35件	37件	32件	42件	42件
	訂正更正	13件	10件	12件	10件	16件
	その他	62件	46件	39件	29件	50件
	合計	521件	507件	514件	472件	482件
	◇戸籍交付件数					
	戸籍交付件数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		4,591件	4,352件	4,660件	4,236件	4,141件
	◇住民票関係事務処理状況					
	件名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	転入届	181件	169件	165件	172件	201件
	転居届	62件	64件	70件	80件	95件
	転出届	261件	234件	232件	203件	219件
	世帯変更届	18件	21件	18件	15件	25件
	住民票職権記載等	337件	315件	269件	248件	271件
	合計	859件	803件	754件	718件	811件
	◇利用状況					
	件名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	住民票交付件数	5,716件	5,810件	5,394件	4,475件	4,331件
	印鑑、諸証明件数	3,636件	3,539件	3,576件	2,845件	2,786件
	合計	9,352件	9,349件	8,970件	7,320件	7,117件
	節別内訳					
	2節 給料	5,372,400円				職員給料
	3節 職員手当等	2,021,744円				職員手当（うち時間外手当 97,165円）
	4節 共済費	1,426,399円				職員共済費
	9節 旅費	7,065円				職員旅費
	11節 需用費	908,513円				消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等） 印刷製本費（戸籍業務封筒・申請書等印刷）

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
			12節 役務費		79,596円	FAX使用料、郵便切手代等		
			13節 委託料		1,821,571円	総合住民情報システム機器保守・運用支援 一括処理電算委託料・住基台帳カード発行委託料他		
			14節 使用料及び賃借料		10,834,128円	総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース 戸籍総合システム電算機器リース等		
			19節 負担金、補助及び交付金		704,780円	各種法令外負担金等		
4			選挙費	1,958,000	1,802,756	13,367,566	▲ 11,564,810	選挙執行数の減
	1		選挙管理委員会費	1,958,000	1,802,756	1,711,495	91,261	直接請求による職員時間外の増
			事業内容	選挙の管理執行				
			成果指標	有権者への周知活動と公正かつ適正な事務遂行				
			主な課題等	投票率の向上				
			事業実績・成果	女川原発再稼働の是非に係る県民投票条例制定の直接請求がされたことから、受理した署名簿の審査を行い、縦覧に供した。 ◇女川原発再稼働の是非に係る県民投票条例制定の直接請求 ・有効署名の総数 347名 ◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数7回（定時4回、直接請求関係3回） ※選挙管理委員会委員・補充員（任期：平成28年7月22日～平成32年7月21日） ◇明るい選挙ポスターコンクール 応募作品：4点				
			節別内訳					
			1節 報酬		1,323,600円	選挙管理委員会委員月額報酬		
			3節 職員手当等		225,199円	職員時間外手当		
			8節 報償費		4,200円	明るい選挙推進協議会大河原地区連絡協議会総会		
			9節 旅費		16,660円	委員費用弁償		
			10節 交際費		5,000円	委員長交際費		
			11節 需用費		85,427円	消耗品費（図書・図書追録代）		
			12節 役務費		110円	郵便料		
			14節 使用料及び賃借料		142,560円	総合行政システム使用許諾料等		
2				0	0	4,286,328	▲ 4,286,328	※H29決算額は県知事選
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果	※事業なし				
			節別内訳					
3				0	0	7,369,743	▲ 7,369,743	※H29決算額は衆議院
			事業内容					
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果	※事業なし				
			節別内訳					
5			統計調査費	38,441,000	37,643,219	39,618,315	▲ 1,975,096	地籍調査事業の縮小による減
	1		統計調査総務費	4,325,000	4,146,435	1,635,712	2,510,723	人件費の増（育児休暇なし）による
			事業内容	統計調査員確保対策事業				
			成果指標	各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供				
			主な課題等	安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上				
			事業実績・成果	国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、予め統計調査員候補者を登録し統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。 1 登録事業 ◇登録及び取り消しの状況 平成30年度登録基準数 35人 平成30年3月末現在登録者数 37人 平成30年度内登録・取消者数 登録1人 ・ 取消3人 平成31年3月末現在登録者数 35人 2 研修会の実施状況 ◇仙南ブロック統計調査員研修会（蔵王会場） 2人				

款	項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
		節別内訳					
		2節 給料		2,396,100円	職員給料（主事1人）		
		3節 職員手当等		943,680円	職員手当（時間外手当なし）		
		4節 共済費		668,655円	職員共済費		
		9節 旅費		36,400円	統計調査員研究会職員旅費		
		19節 負担金、補助及び交付金		101,600円	統計調査員確保対策事業補助金 100,000円 宮城統計協会費 1,600円		
2	指定統計調査費		518,000	362,430	248,933	113,497	統計調査指導員・調査員報酬の増
		事業内容	各種統計調査事業				
		成果指標	各施策事業に係るデータ収集と情報提供・共有化				
		主な課題等	統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力				
		事業実績・成果	各統計調査の実施 1 平成30年工業統計調査 統計法に基づく国の基幹統計調査で、製造業に属する事業所を対象に工業の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。 ◇調査員3人 2 平成30年住宅・土地統計調査 統計法に基づく国の基幹統計調査で、住宅や・土地の実態状況を調査することで、現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的とする。 ◇指導員1人・調査員4人				
		節別内訳					
		1節 報酬		226,970円	統計調査指導員・調査員報酬		
		3節 職員手当等		14,373円	職員時間外手当		
		9節 旅費		19,795円	調査員に係る費用弁償		
		11節 需用費		99,552円	各種調査のための消耗品（ファイル等）		
		12節 役務費		1,740円	通信運搬費		
3	地籍調査事務費		33,598,000	33,134,354	37,733,670	▲ 4,599,316	地籍調査事業の縮小による減
		事業内容	地籍調査事業				
		成果指標	進捗状況				
		主な課題等	早期の事業完了、現地確認の困難と共有地及び相続人の取扱い				
		事業実績・成果	土地利用に関する企画立案、事業にともなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容は下記のとおりである。 1 地籍図根三角測量、地籍図細部測量、一筆地調査 ◇川内字草倉山等3単位区域 実施面積 0.89km² (川内字草倉山、大楢山、馬引田ノ上山) 2 地籍図原図作成、地積測定、地籍図複図作成 ◇川内字熊野山等一部4単位区域 実施面積 1.10km² (川内字熊野山、小谷立山、下石丸の一部、中原の一部) 3 過年度数値情報化 実施面積計 11.22km² ◇川内字大鳥谷山等一部4単位区域 実施面積 1.19km² (川内字大鳥谷山、細工小屋の一部) (小野字権現森山、大塚山) ◇今宿字古閑等25単位区域 実施面積 4.79km² (今宿字古閑、前坂、松峯、吹畑、川岸山、西林沢山) (支倉字石塚、内ノ小屋、大石田、大石田向山、倉ノ森、倉ノ森裏山、簾子沢、瀧前、鳥屋前、西湯沢山、仁田子、東湯沢山、宮脇、宮脇上、宮脇東、向原、山崎東、雷山、若張) ◇川内字上石丸等25単位区域 実施面積 5.24km² (川内字上石丸、高畑、東原、馬引) (支倉字赤沢山、一本木山、疋石、上ノ台、薄木、大倉山、小倉山、上赤沢山、川向、観音堂山、桐木沢、碁石、鹿塚、滝ノ原、滝塚、蜂田山、深穴山、深沢山、堀ノ内、和合、和合ノ上) 4 地籍図集成図作成 ◇川内字大鳥谷山等一部4単位区域 実施面積 1.19km² (川内字大鳥谷山、細工小屋の一部) (小野字権現森山、大塚山)				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	5 閲覧及び取りまとめ ◇川内字熊野山等一部4単位区域 実施面積 1.10km ² (川内字熊野山、小谷立山、下石丸の一部、中原の一部) 【参考】 ○平成30年度末事業進捗状況(平成31年3月31日現在) ・本町全体面積 270.77km ² ・調査対象面積 178.39km ² (調査除外面積 92.38km ² 除く) ・調査済み面積 135.68km ² ・事業進捗率 76.06%					
	節別内訳					
	2節 給料	8,195,400円		職員給料		
	3節 職員手当等	4,428,056円		職員手当(うち時間外手当 20,438円)		
	4節 共済費	2,658,689円		職員共済費		
	8節 報償費	101,200円		地籍調査実施委員境界立会謝金ほか		
	11節 需用費	472,885円		消耗品費(事務用品及び現場用品等) 344,643円 燃料費(公用車燃料代) 51,605円 修繕料(公用車車検) 76,637円		
	12節 役務費	216,536円		通信運搬費(切手・郵便後納料) 39,952円 手数料(車検代行手数料) 32,940円 保険料(実施委員等傷害・公用車自賠責・損害共済保険料) 143,644円		
	13節 委託料	16,949,088円		地籍調査測量業務委託料 8,532,000円 一筆地調査業務委託料 4,320,000円 地籍図原図・地積測定・復図作成業務委託 1,501,200円 町有地等境界刈払業務委託料 293,328円 過年度数値情報化業務委託料 1,695,600円 集成図作成業務委託 259,200円 電算機器保守料 347,760円		
	19節 負担金、補助及び交付金	78,300円		宮城県国土調査推進協議会負担金		
	27節 公課費	34,200円		自動車重量税		
6	監査委員費	1,752,000	1,622,810	1,671,651	▲ 48,841	主な増減なし
1	監査委員費	1,752,000	1,622,810	1,671,651	▲ 48,841	主な増減なし
	事業内容	各種監査・検査・審査業務				
	成果指標	財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果	当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。				
		種 別	件数等	日 数	備 考	
		例月出納検査	12回	12日		
		援助団体監査	4団体	1日		
		随時監査	—	—		
		定期監査	8会計	2日		
		種 別	件数等	日 数	備 考	
		決算審査	8会計	4日		
		住民監査	—	—		
	節別内訳					
	1節 報酬	766,200円		監査委員日額報酬		
	9節 旅費	261,500円		監査委員費用弁償・監査協議会全国研修会旅費等		
	11節 需用費	522,180円		消耗品費(図書加除) 427,680円 印刷製本費(決算審査意見書印刷製本代) 94,500円		
	12節 役務費	4,720円		切手代		
	14節 使用料及び賃借料	3,210円		監査委員研修会駐車場代		
	19節 負担金、補助及び交付金	65,000円		宮城県町村監査委員協議会会費 35,000円 仙南地方町村監査委員協議会負担金 30,000円		
3	民生費	1,080,347,000	1,048,074,888	973,077,635	74,997,253	国保会計への繰出金、工事費等の増
1	社会福祉費	925,919,000	895,051,343	820,969,410	74,081,933	国保会計への繰出金、工事費等の増
1	社会福祉総務費	228,952,000	223,265,072	134,479,672	88,785,400	国保特別会計への繰出金の増
	事業内容	社会福祉事業				
	成果指標	住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上				
	主な課題等	福祉拡充事業財源の確保				
	事業実績・成果	1 地域福祉を推進する中核的な団体として地域福祉事業・介護サービス事業に取り組む川崎町社会福祉協議会への運営補助等を中心とした財政支援を実施した。 ◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業 16,218,000円				
		2 社会保障制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金(繰出金内訳のとおり) 195,653,506円				

款	項	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由																																																																																											
＜繰出金内訳＞ ・国民健康保険特別会計 <table><thead><tr><th colspan="3">■繰出基準内繰出</th><th colspan="2">■繰出基準外繰出</th></tr></thead><tbody><tr><td colspan="3">事務費繰出</td><td colspan="2">なし</td></tr><tr><td colspan="3">・運営協議会委員報酬等経費</td><td>75,600円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">・事務経費及び事務処理委託等経費</td><td>21,236,881円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">保険給付繰出</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">・出産育児一時金</td><td>1,960,000円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">・財政安定化支援事業（税負担平準化）</td><td>11,603,000円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">保険基盤安定制度に係る繰出</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">・保険税軽減分</td><td>39,442,316円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">・保険者支援分</td><td>21,335,709円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">財政調整基金積立金に係る繰出</td><td>100,000,000円</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>195,653,506円</td><td>計</td><td>0円</td></tr></tbody></table> 節別内訳 <table><tbody><tr><td>2節 給料</td><td>4,888,200円</td><td>職員給料</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>3,039,345円</td><td>職員手当</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>1,691,297円</td><td>職員共済費</td></tr><tr><td>8節 報償費</td><td>1,713,600円</td><td>民生委員謝金</td></tr><tr><td>11節 需用費</td><td>544円</td><td>事務用品</td></tr><tr><td>12節 役務費</td><td>29,580円</td><td>郵便料</td></tr><tr><td>14節 使用料及び賃借料</td><td>1,000円</td><td>駐車場代</td></tr><tr><td>19節 負担金、補助及び交付金</td><td>16,218,000円</td><td>川崎町社会福祉協議会補助金</td></tr><tr><td>20節 扶助費</td><td>30,000円</td><td>行旅病人等扶助費</td></tr><tr><td>28節 繰出金</td><td>195,653,506円</td><td>保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 60,778,025円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 75,600円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 1,960,000円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金11,603,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 21,236,881円 財政調整基金積立金国民健康保険会計繰出金100,000,000円</td></tr></tbody></table>								■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出		事務費繰出			なし		・運営協議会委員報酬等経費			75,600円		・事務経費及び事務処理委託等経費			21,236,881円		保険給付繰出					・出産育児一時金			1,960,000円		・財政安定化支援事業（税負担平準化）			11,603,000円		保険基盤安定制度に係る繰出					・保険税軽減分			39,442,316円		・保険者支援分			21,335,709円		財政調整基金積立金に係る繰出			100,000,000円		計			195,653,506円	計	0円	2節 給料	4,888,200円	職員給料	3節 職員手当等	3,039,345円	職員手当	4節 共済費	1,691,297円	職員共済費	8節 報償費	1,713,600円	民生委員謝金	11節 需用費	544円	事務用品	12節 役務費	29,580円	郵便料	14節 使用料及び賃借料	1,000円	駐車場代	19節 負担金、補助及び交付金	16,218,000円	川崎町社会福祉協議会補助金	20節 扶助費	30,000円	行旅病人等扶助費	28節 繰出金	195,653,506円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 60,778,025円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 75,600円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 1,960,000円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金11,603,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 21,236,881円 財政調整基金積立金国民健康保険会計繰出金100,000,000円
■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出																																																																																															
事務費繰出			なし																																																																																															
・運営協議会委員報酬等経費			75,600円																																																																																															
・事務経費及び事務処理委託等経費			21,236,881円																																																																																															
保険給付繰出																																																																																																		
・出産育児一時金			1,960,000円																																																																																															
・財政安定化支援事業（税負担平準化）			11,603,000円																																																																																															
保険基盤安定制度に係る繰出																																																																																																		
・保険税軽減分			39,442,316円																																																																																															
・保険者支援分			21,335,709円																																																																																															
財政調整基金積立金に係る繰出			100,000,000円																																																																																															
計			195,653,506円	計	0円																																																																																													
2節 給料	4,888,200円	職員給料																																																																																																
3節 職員手当等	3,039,345円	職員手当																																																																																																
4節 共済費	1,691,297円	職員共済費																																																																																																
8節 報償費	1,713,600円	民生委員謝金																																																																																																
11節 需用費	544円	事務用品																																																																																																
12節 役務費	29,580円	郵便料																																																																																																
14節 使用料及び賃借料	1,000円	駐車場代																																																																																																
19節 負担金、補助及び交付金	16,218,000円	川崎町社会福祉協議会補助金																																																																																																
20節 扶助費	30,000円	行旅病人等扶助費																																																																																																
28節 繰出金	195,653,506円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金 60,778,025円 職員給与費国民健康保険特別会計繰出金 75,600円 助産費国民健康保険特別会計繰出金 1,960,000円 財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金11,603,000円 被保険者事務費国民健康保険会計繰出金 21,236,881円 財政調整基金積立金国民健康保険会計繰出金100,000,000円																																																																																																
2	国民年金事務費	13,353,000	13,110,091	12,688,350	421,741	制度改正に伴うシステム改修委託料の増																																																																																												
		事業内容	国民年金事務																																																																																															
		成果指標	年金意義の周知と納入意識の向上																																																																																															
		主な課題等	年金受給権の確保と制度の信頼回復																																																																																															
		事業実績・成果	急激な少子・高齢化が進行している現在、加えて政府による経済政策の効果も、まだ地方の中小企業にまで現れておらず、高い賃金上昇に至っていない状況にあり、国民年金は全ての人々の生活の中で重要な役割を担っている。今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぐ、意識の強化が必要である。 20歳到達者への年金制度のPR、保険料納付者への口座振替の推進及び保険料前納制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者へは、未納により障害年金が受給出来ないなど、無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には免除制度利用の指導を行った。また、相談の充実に努めた。																																																																																															
		◇国民年金被保険者	<table><thead><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">平成28年度</th><th colspan="3">平成29年度</th><th colspan="3">平成30年度</th></tr><tr><th>男</th><th>女</th><th>計</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>第一号被保険者</td><td>594人</td><td>454人</td><td>1,048人</td><td>537人</td><td>443人</td><td>980人</td><td>504人</td><td>428人</td><td>932人</td></tr><tr><td>任意加入被保険者</td><td>5人</td><td>2人</td><td>7人</td><td>4人</td><td>2人</td><td>6人</td><td>3人</td><td>0人</td><td>3人</td></tr><tr><td>第三号被保険者</td><td>4人</td><td>395人</td><td>399人</td><td>6人</td><td>366人</td><td>372人</td><td>5人</td><td>352人</td><td>357人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>603人</td><td>851人</td><td>1,454人</td><td>547人</td><td>811人</td><td>1,358人</td><td>512人</td><td>780人</td><td>1,292人</td></tr></tbody></table>						平成28年度			平成29年度			平成30年度			男	女	計	男	女	計	男	女	計	第一号被保険者	594人	454人	1,048人	537人	443人	980人	504人	428人	932人	任意加入被保険者	5人	2人	7人	4人	2人	6人	3人	0人	3人	第三号被保険者	4人	395人	399人	6人	366人	372人	5人	352人	357人	合 計	603人	851人	1,454人	547人	811人	1,358人	512人	780人	1,292人																																
	平成28年度			平成29年度			平成30年度																																																																																											
	男	女	計	男	女	計	男	女	計																																																																																									
第一号被保険者	594人	454人	1,048人	537人	443人	980人	504人	428人	932人																																																																																									
任意加入被保険者	5人	2人	7人	4人	2人	6人	3人	0人	3人																																																																																									
第三号被保険者	4人	395人	399人	6人	366人	372人	5人	352人	357人																																																																																									
合 計	603人	851人	1,454人	547人	811人	1,358人	512人	780人	1,292人																																																																																									
		◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。）	<table><thead><tr><th></th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>給付額</td><td>2,165,297,166</td><td>2,202,683,743</td><td>2,250,817,150</td></tr><tr><td>受給者</td><td>3,227人</td><td>3,281人</td><td>3,333人</td></tr></tbody></table>						28年度	29年度	30年度	給付額	2,165,297,166	2,202,683,743	2,250,817,150	受給者	3,227人	3,281人	3,333人																																																																															
	28年度	29年度	30年度																																																																																															
給付額	2,165,297,166	2,202,683,743	2,250,817,150																																																																																															
受給者	3,227人	3,281人	3,333人																																																																																															
		節別内訳	<table><tbody><tr><td>2節 給料</td><td>7,289,100円</td><td>職員給料</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>2,960,939円</td><td>職員手当（うち時間外手当 41,043円）</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>2,124,442円</td><td>職員共済費</td></tr><tr><td>11節 需用費</td><td>109,500円</td><td>消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）</td></tr><tr><td>12節 役務費</td><td>35,350円</td><td>通信運搬費（電話料・切手）</td></tr><tr><td>13節 委託料</td><td>383,400円</td><td>総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託</td></tr><tr><td>14節 使用料及び賃借料</td><td>207,360円</td><td>総合住民情報システム使用許諾料</td></tr></tbody></table>					2節 給料	7,289,100円	職員給料	3節 職員手当等	2,960,939円	職員手当（うち時間外手当 41,043円）	4節 共済費	2,124,442円	職員共済費	11節 需用費	109,500円	消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）	12節 役務費	35,350円	通信運搬費（電話料・切手）	13節 委託料	383,400円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託	14節 使用料及び賃借料	207,360円	総合住民情報システム使用許諾料																																																																						
2節 給料	7,289,100円	職員給料																																																																																																
3節 職員手当等	2,960,939円	職員手当（うち時間外手当 41,043円）																																																																																																
4節 共済費	2,124,442円	職員共済費																																																																																																
11節 需用費	109,500円	消耗品費（図書、事務用品、国民年金PR品）																																																																																																
12節 役務費	35,350円	通信運搬費（電話料・切手）																																																																																																
13節 委託料	383,400円	総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託																																																																																																
14節 使用料及び賃借料	207,360円	総合住民情報システム使用許諾料																																																																																																

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
3	老人福祉費	396,007,000	388,406,681	367,559,882	20,846,799	シルバー人材センターに係る工事費等の増
	事業内容	高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な環境の提供及び介護する家族への負担の軽減を図り、福祉の安定に資する。				
	成果指標	高齢者が保障され得る福祉サービスの供与及び当該質の向上				
	主な課題等	◇高齢化に伴う扶助費の増加 ◇医療費及び給付費の毎年の増加 ◇支える側の高齢化並びに後継者不足 ◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営と会計の維持				
	事業実績・成果	1 高齢化社会に対応し、在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。 ◇在宅老人福祉事業 (単位：円)				
		事業内容	件数等	事業費		
		移送サービス事業	256 人	2,333,208		
		緊急通報システム整備事業	22 人	720,045		
		会食サービス事業	566 人	283,000		
		タクシー券利用助成事業	431 人	2,537,200		
		◇老人クラブ補助金 (17クラブ482人)		1,450,000円		
		◇敬老会開催事業費等		3,234,400円		
		◇養護老人保護措置費 (※年度末措置人員3人)		8,063,302円		
		2 川崎町シルバー人材センターの設立に向け、事務所の改修工事 (18,606,240円)、車両購入 (2,781,432円) 及び機械器具の購入 (707,400円) 等を実施した。				
		3 社会保険制度に基づく後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計に係る運営・維持に係る繰出金 (繰出金内訳のとおり)				
		＜繰出金内訳＞				
		・後期高齢者医療保険特別会計				
		■繰出基準内繰出		■繰出基準外繰出		
		事務費繰出		なし		
		・特定財源控除後事務費 3,284,382円				
		保険基盤安定繰出 (県3/4、町1/4)				
		・医療費一定割合 27,242,524円				
		計 30,526,906円				
		・介護保険特別会計				
		■繰出基準内繰出		■繰出基準外繰出		
		事務費繰出		なし		
		・特定財源控除後事務費 22,278,053円				
		保険給付繰出				
		・医療費一定割合 (12.5%) 123,821,160円				
		地域支援 (介護予防) 事業繰出				
		・予防事業・包括事業割合 12,843,792円				
		(12.5%・25.0%)				
		その他 (介護保険料軽減強化) 1,704,350円				
		計 160,647,355円				
		節別内訳				
	2節 給料	19,757,420円	職員給料			
	3節 職員手当等	9,451,265円	職員手当 (うち時間外手当 255,302円)			
	4節 共済費	6,195,815円	職員共済費			
	7節 賃金	2,249,000円	シルバー人材センター設立準備に係る臨時職員賃金			
	8節 報償費	1,896,570円	敬老祝金・祝品			
	9節 旅費	29,600円	普通旅費 11,400円 研修旅費 18,200円			
	11節 需用費	2,914,096円	消耗品費 (事務用品等) 2,858,641円 食糧費 7,941円 印刷製本費 8,165円 高熱水道費 39,349円			
	12節 役務費	545,258円	通信運搬費 331,878円 保険料 91,730円 手数料 121,650円			
	13節 委託料	7,575,173円	会食サービス事業 283,000円 移送サービス事業 2,333,208円 緊急通報システム保守点検委託料 720,045円 介護予防サービス計画作成委託料 2,711,340円 シルバー人材センター定款認証 100,900円 シルバー人材センターホームページ作成委託料 55,080円 シルバー人材センター工事設計委託料 1,371,600円			
	14節 使用料及び賃借料	298,080円	事務機器 (総合行政システム) 借上料			
	15節 工事請負費	18,657,000円	シルバー人材センター事務所改修工事			
	18節 備品購入費	5,133,194円	シルバー人材センターに係る車両及び機械器具・物品等			

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金		114,448,854円	川崎町老人クラブ連合会補助金 1,450,000円 敬老会開催事業補助金 3,234,400円 介護保険低所得者利用負担軽減対策補助金 76,899円 全国健康福祉祭参加助成金 140,000円 高齢者一時預かり事業助成金 244,400円 タクシー券利用助成補助金 2,537,200円 後期高齢者医療広域連合負担金 106,765,955円		
	20節 扶助費		8,063,302円	老人保護措置費（養護老人ホーム）		
	23節 償還金利子及び割引料		893円	H29低所得者保険料軽減負担金確定に伴う返還金		
	27節 公課費		16,900円	車両購入に係る諸経費		
	28節 繰出金		191,174,261円	介護保険特別会計繰出金（介護給付費） 123,821,160円 介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業） 3,723,094円 介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業） 9,120,698円 介護保険特別会計繰出金（職員給与費） 7,359,764円 介護保険特別会計繰出金（事務費） 14,918,289円 介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化） 1,704,350円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費） 3,284,382円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（保険基盤安定） 27,242,524円		
4 障害福祉費		225,566,000	209,153,253	231,402,502	▲ 22,249,249	自立支援給付費及び補装具等の減
	事業内容	障害者等に対し、日常生活や社会生活の向上及び福祉の増進を図る。				
	成果指標	障害者が保障され得る福祉サービスの供与及び質の向上				
	主な課題等	サービスの多様化と需要の増加に対応する依存財源の減少				
	事業実績・成果					
	◇身体障害者各種事業					
	・地域生活支援事業					
	障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて、平成30年度においては、以下の6つの事業を効率的・効果的に実施したものの。					
	事業内容	件数	事業費(円)	備考		
	①基幹相談支援センター等機能強化事業		599,184	全体事業費を2市7町の人口比率で割ったもの11,680,000円×5.13%		
	②日常生活用具支給事業	245	2,697,059	ストマ、紙おむつ等支給		
	③手話奉仕員養成事業		98,000	全体事業費882,000円÷9(2市7町)		
	④移動支援事業	2	816,618	延べ利用時間：276.9時間		
	⑤日中一時支援事業	555	1,782,900	利用者8名、委託先2か所		
	⑥障害支援区分認定事務	26	116,966	医師意見書作成料、審査会委託料		
	合 計	828	6,110,727			
	・自立支援医療費扶助事業					
	心身の障害を除去・軽減するための医療における自己負担額を軽減する公費負担医療制度を適切に遂行した。					
	事業内容	件数	事業費(円)			
	更生医療給付費	22	4,892,442			
	育成医療給付費	1	14,377			
	療養介護給付費	48	4,905,661			
	合 計	71	9,812,480			
	・その他事業					
	事業内容	件数	事業費(円)			
	在宅酸素療養給付費	3	50,400			
	補装具給付費	16	1,922,270			
	障害児補装具給付費	4	1,086,721			
	合 計	23	3,059,391	※補助事業上は、自立支援給付費		
	◇心身障害者医療助成費					
	身体障害者手帳1・2級及び3級（内部疾患）、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。※食事療養費は、国庫・県費の対象外。					
	区分	延助成件数	年間助成金額（円）			
	入院	300	6,352,406			
	外来	3,438	11,361,973			
	食費等	274	2,812,211			
	合 計	4,012	20,526,590			

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	◇心身障害者医療費受給者数					
	区分	対象者				
	特別児童扶養手当受給者	1				
	身体障害者手帳所持者	500				
	療育手帳所持者	96				
	職親委託者に委託されている者	0				
	合計	597				
	◇自立支援給付費（障害福祉サービス費）及び関連事業					
	利用者の障害程度や生活環境等の調査を行い、その状況を踏まえてサービスの支給内容や支給量が決定されるもの。平成30年度においては、下記の12のサービスの利用に対して支給を実施した。					
	事業内容	対象者	事業費(円)			
	居宅介護	65	6,044,386	自立支援給付費		
	療養介護	49	12,034,430			
	生活介護	153	35,411,661			
	短期入所	25	2,272,465			
	施設入所支援	100	12,041,220			
	宿泊型自立訓練・自立訓練(生活訓練)	41	5,509,574			
	就労移行支援	47	3,367,640			
	就労継続支援A型	20	2,144,113			
	就労継続支援B型	409	56,037,463			
	共同生活援助(グループホーム)	234	22,579,390			
	特定障害者特別給付費	332	3,046,319			
	相談支援給付費等	99	1,470,254	関連事業		
	人工透析患者交通費助成	15	220,500			
	合計	1,589	162,179,415			
	節別内訳					
	2節 給料	2,052,300円	職員給料			
	3節 職員手当等	850,762円	職員手当（うち時間外手当 63,248円）			
	4節 共済費	581,883円	職員共済費			
	8節 報償費	16,800円	合同相談会相談員・身体障害者相談員謝礼			
	9節 旅費	43,900円	職員普通旅費・研修旅費			
	11節 需用費	205,146円	消耗品費（事務用品・仲間の家関連）			205,146円
			印刷製本費			0円
	12節 役務費	696,216円	通信運搬費			418,300円
			手数料			160,950円
			主治医意見書手数料			116,966円
	13節 委託料	17,113,040円	事務事業等業務委託料（仲間の家管理運営事業、日中一時支援事業等）			
	14節 使用料及び賃借料	1,190,600円	電算機器等借上料（総合行政システム使用許諾料）			
	19節 負担金、補助及び交付金	693,450円	仙南地域広域行政事務組合			531,000円
			各種法令外負担金			12,450円
			川崎町障害者連絡協議会等補助金			150,000円
			助成金・交付金（障害者運転免許取得助成）			0円
	20節 扶助費	185,655,809円	身体障害者日常生活用具給付費			2,541,238円
			身体障害者補装具給付費			2,042,676円
			身体障害者更正医療費			2,021,327円
			身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成			50,400円
			身体障害児補装具給付費			1,428,861円
			心身障害者医療費助成			20,897,686円
			育成医療費			7,050円
			人工透析患者交通費助成			220,500円
			障害者自立支援給付費			150,885,819円
			障害児通所給付費			985,111円
			療養介護医療費			4,575,141円
	23節 償還金利子及び割引料	53,347円	障害入所給付費等負担金及び入所医療費等負担金返還金			35,289円
			自立支援医療費（育成医療）負担金返還金			18,058円
5 健康福祉センター費	62,031,000	61,106,246	74,829,004	▲ 13,722,758	工事請負費の減	
	事業内容	健康福祉センターの維持、管理業務				
	成果指標	福祉センターの安定的利活用の推進				
	主な課題等	施設延命化、維持管理コストの削減				
	事業実績・成果	・地域住民の保健福祉の増進を図るため、福祉事業並びに保健活動事業等を総合的に実施する拠点づくりのため、機能確保、安全配慮及び維持管理を実施した。				

款 項 目	科 目 名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	・主な施設経理状況は以下のとおり 歳入：センター使用料等4,036,000円・温泉使用料4,682,600円・自動販売機売上手数料等270,987円 合計8,989,587円 ※支出額対比割合14.7% 歳出：燃料費6,452,132円・光熱水費14,140,554円・委託料23,659,071円、修繕料2,320,919円、工事請負費9,627,120円、消耗品1,540,315円、その他賃金・保険料等3,366,135円 合計61,106,246円 やすらぎの湯について、循環ろ過装置の操作盤・ポンプ修繕及び小浴場脱衣室の床張替等を実施し、一年間大きな故障等もなく営業運営をしたところである。また、10月9日～14日子宮がん及び乳がん検診をおこなうため休湯とした。 ◇やすらぎの湯一般者利用状況 ・完成：平成6年3月31日 ・開所：平成6年4月25日 ・サービス開始：平成6年5月12日（24年目）					
		月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）	
		4月	25	2,240	349,100	
		5月	26	2,624	436,200	
		6月	26	2,116	298,800	
		7月	26	2,602	387,600	
		8月	27	2,082	335,100	
		9月	26	2,272	342,300	
		10月	21	2,043	296,600	
		11月	26	2,090	309,300	
		12月	25	2,286	306,800	
		1月	27	2,677	433,700	
		2月	23	2,331	377,200	
		3月	24	2,045	305,900	
		H30 計	302	27,408	4,178,600	
		H29 計	305	28,103	4,483,600	
		増減	△ 3	△ 695	△ 305,000	
		参考) H28	307	28,400	4,376,600	
		H27	290	29,817	4,266,300	
	○利用状況内訳 単位：人					
	項目	町内者	町外者	摘要		
	有料者	19,006	1,928	町外利用7%		
	減免者	6,474	0	全体利用の23%		
	計	25,480	1,928			
	※減免者 ⇒障がい者、生活困窮者等					
節別内訳						
7節 賃金	1,396,850円	人夫賃金（福祉センター緑地作業協定賃金：環境整備）				
11節 需用費	24,455,609円	消耗品費（施設消耗品、事務用品）1,540,315円 燃料費（ガス・灯油代・公用車ガソリン）6,452,132円 食糧費1,689円 光熱水費（福祉センター上下水道・電気料、北川河川公園上下水道・電気料）14,140,554円 修繕料（外灯修繕、空調設備ファンコイル漏水修理、ボイラー室冷温水ポンプサイレンサー交換、やすらぎの湯タイル修繕他）2,320,919円				
12節 役務費	738,504円	手数料 207,700円 建物災害・公用車損害保険料等 530,804円				
13節 委託料	23,659,071円	福祉センター清掃業務委託 5,951,232円 やすらぎの湯利用者受付等委託1,830,000円 警備（総合警備）委託 388,800円 福祉センター受付案内保安業務委託 2,634,768円 福祉センター消防設備保守点検委託料 156,600円 福祉センター機械設備運転・保守点検業務委託 6,436,368円 医療福祉センター定期検査報告業務委託 162,000円 やすらぎの湯湯場湯設備保守点検業務委託 1,490,400円 福祉センター受水槽・公園汚水ポンプ清掃業務委託 232,740円 自家用電気工作物保安管理業務委託 159,843円 自動ドア・券売機等機器保守委託 198,720円・259,200円 福祉医療センター空調設備フロン漏洩点検業務委託 86,400円 福祉医療センター周辺環境整備業務委託 3,672,000円				
14節 使用料及び賃借料	1,084,872円	NHK受信料・フロアマット、コインロッカー等借上料				
15節 工事請負費	9,627,120円	自動ドア修繕工事 324,000円 北側駐車場工事 1,782,000円 高圧受電設備引込ケーブル修繕 2,462,400円 福祉センター照明LED工事 2,828,520円 やすらぎの湯ろ過装置交換修繕 1,836,000円 やすらぎの湯小浴場脱衣室床張替工事 394,200円				

款 項 目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	18節 備品購入費		90,720円	診察室 LED照明灯台		
	27節 公課費		53,500円	自動車重量税		
6 長寿社会 基金費		10,000	10,000	10,000	0	増減なし
	事業内容	長寿社会対策				
	成果指標	高齢化対応資金の維持・確保				
	主な課題等	基金残高確保				
	事業実績・成果	長寿社会対策基金に積立金 10,000円 将来にわたる高齢化の進展に備えた長寿社会対策基金の運用益相当額を積立した。 参考) H30末残高 24,054千円				
	節別内訳					
	25節 積立金		10,000円	上記のとおり。		
2 児童福祉費		154,428,000	153,023,545	152,108,225	915,320	町子ども・子育て支援計画基礎調査業務委託料の増
1 児童福祉 総務費		154,428,000	153,023,545	152,108,225	915,320	町子ども・子育て支援計画基礎調査業務委託料の増
	事業内容	①母子・父子家庭福祉対策事業②誕生祝金支給事業③児童手当支給事業④子ども医療費助成事業				
	成果指標	児童養育環境の支援と健全児童の増加				
	主な課題等	◇抜本的少子化対策 ◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備				
	事業実績・成果	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額1,098,866円、年間延べ助成件数 312件(前年度比△15件) ◇助成対象者数				
		区 分	登録者	助成対象者	所得制限者	
		母子家庭の母	55	47	8	
		父子家庭の父	16	10	6	
		合 計	71	57	14	
		参考) 前年度	78	65	12	
		増減	△ 7	△ 8	2	
		◇母子福祉対策貸付金(5万円/年間) 貸付実績なし。				
	2 誕生祝金支給事業	第1子、第2子の誕生祝金として、40件 2,900,000円、第3子以降の誕生祝金として11件 3,300,000円を支給した。				
	3 児童手当支給事業	◇児童手当支給状況 平成30年4月～平成31年3月分				
		区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)	
		3歳未満	1,345	15,000	20,175,000	
		3歳以上	4,622	10,000	46,220,000	
		3歳以上3子	972	15,000	14,580,000	
		中 学 生	2,042	10,000	20,420,000	
		特例給付	70	5,000	350,000	
		合 計	9,051		101,745,000	
		前年度	9,336		104,580,000	
		増減	△ 285		△ 2,835,000	
	4 子ども医療費助成事業(0～6歳児)	◇乳幼児医療費受給者数(国保分)				
		区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)	
		入院		14	502,446	
		外来		808	1,120,708	
		合 計	50	822	1,623,154	
		前年度	51	843	1,601,362	
		増減		△ 21	21,792	
		◇乳幼児医療費受給者数(社会保険分)				
		区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)	
		3歳未満児		58	2,253,211	
		3～6歳児		4,451	6,095,216	
		合 計	251	4,509	8,348,427	
		前年度	280	4,745	10,027,937	
		増減		△ 236	△ 1,679,510	
	※制度改正により、H29年度から国保社保とも3～6歳児まで、外来も支給。					

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
			◇子ども医療費助成町単独（小学校就学～高等学校修了） 助成額 18,426,524円（前年度比 2,169,691円） ※H29年度から、高等学校卒業まで拡大。（前年度中学校卒業まで）					
			節別内訳					
			2節 給料	3,508,800円	職員給料			
			3節 職員手当等	1,630,166円	職員手当（うち時間外手当 66,072円）			
			4節 共済費	1,071,091円	職員共済費			
			8節 報償費	8,400円	要保護児童対策地域協議会委員謝金等			
			9節 旅費	4,500円	研修旅費、職員旅費			
			11節 需用費	252,029円	消耗品費（コピー料・プリンタトナー等）118,174円 印刷製本費（通知・受給者証用紙）133,855円			
			12節 役務費	325,906円	電話・郵便料・手数料			
			13節 委託料	2,267,030円	川崎町子ども・子育て支援事業計画基礎調査業務委託1,436,400円 乳幼児医療審査支払委託料790,130円 電算委託料（福祉医療申請書様式変更）40,500円			
			14節 使用料及び賃借料	517,000円	総合行政システム使用許諾料			
			19節 負担金、補助及び交付金	8,200円	各種法令外負担金			
			20節 扶助費	143,022,951円	母子・父子家庭医療費 1,098,866円 誕生祝金支給費 6,200,000円 乳幼児応援助成券支給費 4,888,643円 小学校入学祝金支給費 510,000円 児童手当 101,745,000円 子ども医療費 28,398,105円 養育医療費 182,337円			
			23節 償還金利子及び割引料	128,472円	国県負担金の返還金			
			28節 繰出金	279,000円	乳幼児医療費国民健康保険特別会計繰出金			
4			衛生費	608,235,000	593,994,836	609,724,063	▲ 15,729,227	仙南クリーンセンター建設負担金の減
	1		保健衛生費	175,198,000	167,212,317	159,177,437	8,034,880	人件費、電算委託料等の増
		1	保健衛生 総務費	42,258,000	41,060,067	39,200,955	1,859,112	人事異動による職員人件費の増
			事業内容	保健衛生行政業務（保健衛生業務と国民健康保険業務に携わる兼職人件費を含む）				
			成果指標	衛生環境のモラル向上と国保特別会計の健全運営				
			主な課題等	◇犬の飼い主の法遵守とマナー徹底 ◇国保会計の経営難と税の高負担問題				
			事業実績・成果	犬の登録管理を行い、狂犬病予防接種の促進を図った。また、宮城県仙南保健所と連携のもとに、放浪犬等の捕獲を行い、快適な生活環境の確保に努めた。（町民生活課所管） 国保特別会計の国庫補助金及び療養交付金等財源の確保事務の一方で、国保特別会計の改善を図るため、特定健診の受診率向上と特定保健指導の実施率向上等、医療費抑制を推進するなど、当該会計の安定的な運営を展開した。（保健福祉課所管） ◇犬登録等の状況				
			年度・項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			登録数	977頭	879頭	856頭	815頭	781頭
			節別内訳					
			（町民生活課） 小計	22,941,139円				
			2節 給料	12,214,200円	職員給料（3人）			
			3節 職員手当等	6,640,466円	職員手当（うち時間外手当 87,164円）			
			4節 共済費	3,898,080円	職員共済費			
			9節 旅費	6,300円	普通旅費			
			11節 需用費	80,342円	消耗品 51,398円 印刷製本費 28,944円			
			12節 役務費	46,751円	郵便切手代			
			19節 負担金、補助及び交付金	55,000円	川崎町公衆衛生組合連合会事業助成金			
			（保健福祉課） 小計	18,118,928円				
			2節 給料	9,677,400円	職員給料 3人			
			3節 職員手当等	5,407,318円	職員手当			
			4節 共済費	3,034,210円	職員共済費			
2			保健指導費	41,402,000	40,573,923	38,724,468	1,849,455	定期人事異動による職員人件費の増
			事業内容	保健指導事業				
			成果指標	町民の健康状態の把握と健康増進				
			主な課題等	全庁的行政事業と地域事業との総体的連携体制の確立				
			事業実績・成果	近年、介護予防として各地区でサロンが行われるようになったことから、これまでの健康づくり推進事業（補助金）を見直し、地区サロン協議体への助成金交付へと事業をシフトした。サロンでは閉じこもり予防や地域交流の他、歯の健康教室等を実施した。事業内容は以下のとおり。				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由	
1	各地区サロン運営事業						
	地区名	実施サロン	開催回数	延べ参加人数	事業内容		
	裏丁	いきいきサロン	9	252	歌、踊り、談話等		
	裏丁	なごみ館	11	138	血圧測定、歌（体操付き合唱）、歯科講話等		
	裏丁	伊勢原サロン	3	25	歌、手指の運動、ビンゴゲーム等		
	本荒町	なかよし会	4	82	体操、七夕飾り作り、ぬり絵、折り紙		
	中新町	中新町 ホットパドラー	12	356	バドミントン体操教室、脳トレ、レクリエーション等		
	中新町	新町 お茶っこ会	11	136	ゲーム、軽（カワ）体操、体重（血圧）測定、等		
	前川東部	しあわせ会	2	28	歌、体操、ゲーム、カラオケ		
	野上	野上 たんぽぽ会	11	155	介護予防体操、歌、手指運動、輪投げ、歯科講話等		
	青根	青根サロン	1	15	軽体操、口腔ケア等に関する講話		
	笹谷	笹谷 お楽しみ会	4	25	歌、ゲーム、体操、ゲーム・輪投げ等		
	小野	小野 サロン釜房湖畔	6	100	歌、ゲーム、脳トレ軽体操、食に関する講話等		
	川内一	すみれ会	2	34	体操、踊り、カラオケ		
	川内二	川内二 横道サロン	2	30	歌、手足の運動等		
	本砂金	本砂金クラブ	5	19	体操、歌、ビンゴゲーム		
	小沢	小沢 大針いぐべ会	1	13	体操、ゲーム等		
	支倉台	支倉台 はっぴーサロン	8	111	ジョイ体操、コミュニケーション麻雀、紙すもう大会等		
	計		92	1,519			
	◇地区サロン協議体助成事業						
	上表のとおり各地区ごとに事業を展開し、主に高齢者の生きがいがいづくりと高齢者をあたたかく見守る地区活動を実施した。事業費は16地区（サロン）で443,594円、町助成金は187,504円となっている。事業開催回数は92回、総参加人数は1,519人。介護予防・認知症予防はもちろんのこと、高齢者の社会参加推進が図られた。						
	2	川崎町健康推進員（52人）					
		町から委嘱された方で地区ごとに、行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書の配布や回収を依頼した。					
		3 在宅当番医制業務委託					
		休日診療（一次医療）確保と救急医療知識の普及を図る。					
		4 補助金					
		◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 145,000円 会員数34人					
		地域住民の健康増進を目的として食育活動を展開しており、特に小中学校と協働で行っている食育推進事業（延べ11回開催）については、各学校へ出向き子どもの頃からの生活習慣病予防に関する体験型の事業を展開した。また、夏休み中のおよこ食育教室開催や、地区での各種講習会等も積極的に行った。					
節別内訳							
2節 給料		18,003,600円	職員給料				
3節 職員手当等		9,898,068円	職員手当（うち時間外手当 1,230,010円）				
4節 共済費		5,673,180円	職員共済費				
8節 報償費	1,134,000円	健康推進員謝金					
9節 旅費	5,400円	職員旅費					
11節 需用費	133,418円	消耗品費（保健事業、事務用品等）67,808円 食糧費 35,370円 印刷製本費（長形封筒）30,240円					
12節 役務費	99,516円	通信運搬費（電話料）72,361円、保険料 27,155円					
13節 委託料	2,942,000円	在宅当番医制事業委託料（医師会）					
14節 使用料及び賃借料	6,000円	自動車等借上料（高速道路料金）					
19節 負担金、補助及び交付金	2,678,741円	各種法令外負担金 367,237円 病院群輪番制補助負担金 1,979,000円 川崎町健康づくり推進事業補助金 187,504円 川崎町食生活改善推進員事業補助金 145,000円					
3	予防費	75,729,000	70,985,738	68,298,190	2,687,548	健康管理システム更新（バージョンアップ）に伴う電算委託料の増	
事業内容		疾病予防対策					
成果指標		町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成					
主な課題等		予防事業の重要性の認知					
事業実績・成果		◇各種予防接種の実施により、町民の感染症予防に努めた。					
① 平成26年10月1日から定期接種化されている、65歳以上の成人を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種（対象者756人に対し接種者294人）と1歳以上児を対象に水痘ワクチン予防接種（対象者128人に対し接種者83人）							
② 小児のインフルエンザ予防接種事業について、生後6ヶ月～12歳まで接種2回、8,000円までを上限、13～15歳（中学生）は接種1回4,500円を上限として接種費用を助成した。（実439人へ2,861,630円助成）							
③ 65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種を実施し、30年度対象者3,143人中1,654人が接種している。〔接種率52.6%〕							

款 項 目	科 目 名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由	
	◇特定健診 特定健診の受診率は55.5%（6月26日付け平成30年度（暫定値））で、昨年比わずかに減少したもののほぼ横ばいで推移。平成30年度から6か年のデータヘルス計画を策定し実施。特定保健指導は暫定値ではあるが、対象者118人のうち97人に実施（実施率82.2%）、うち終了者は49人（終了率41.5%）となり、前年度より保健指導実施率・終了率とも大幅な伸びを示した。指導を受けた人は生活習慣の改善に努め、体重や腹囲、血液検査データの数値の変化がみられている。健診当日に40～69歳の国保加入者に面接を行い、保健指導に繋がるよう連絡先の聞きとりなども行った。 また、未受診者対策としてハガキの郵送や電話、訪問等による受診勧奨を行っているが、受診率は目標の60%に達していない。						
	◇がん検診受診率向上対策 平成23年度開始のがん検診メルマガ配信を継続し、登録者が検診を受診する際は検診料金を2割引きして受診率向上に向けた取り組みを図った。また、人間ドック事業を対がん協会等に委託し31人受診した。婦人科検診日には、若い世代に受診を促すため託児室の設置やケーブの貸出も実施。30歳以上希望者にHPV検査も同日実施し、59人が受診した。その他、検診会場に啓発のぼり旗の設置等、継続して受診率向上の取り組みを図った。						
	◇ 母子保健事業、歯科保健事業では、子どもの健全育成と育児不安の軽減及びむし歯予防を重点に事業を展開した。母子健康手帳交付から各年齢の健診、相談、家庭訪問、こども園幼稚園連絡会等を実施している。母子健康手帳の交付数は33件、乳幼児健診対象者は249人、受診者数233人、むし歯の保有者率は2歳6カ月児及び3歳6カ月児歯科健診では対前年比減少したが、1歳6カ月児歯科健診では微増となった。今後もむし歯予防対策として、歯磨き・基本的な食生活（甘味飲料）の指導を強化徹底し、幼児健診ではフッ化物塗布、かわさきこども園・富岡幼稚園ではフッ化物洗口を継続し、食育の視点を加えた歯科保健の大切さを図っていく。 また、成人歯科健診の対象者を（H26年度までは20～70歳の5才刻みの年齢）拡大し、368人が受診している。受診率は32.4%と年々浸透している。成人の口腔衛生に対する意識向上が子どものむし歯予防にもつながり、高齢期・要介護者・障害児（者）の口腔衛生保持・増進が、健康で生活の質の向上にも関連するので、今後もさらに受診しやすい健診体制を考慮していく。						
	◇ 精神保健事業は、相談（実52人、延163人）や訪問指導（実46人、延118人）を実施した。こころの相談事業は1回／月（計12回）実施した。社会適応障害や引きこもり、その他精神疾患の診断のついた比較的若年の20～40代の住民の相談が多くなっている。今後も適切に治療を受けるように支援するとともに、家族支援も継続的に行うことが重要と考えている。						
	◇ 住民総合健診会場に小学校体育館を利用し、受付時間も正確な血液（代謝）データを得るために午前のみにして6年目であるが受診者数としては大きな変化はなかった。また、糖尿病の重症化予防、早期発見を目的に検査項目を追加して健診を実施し、早めの受診勧奨や保健指導に結び付けた。また、二次健診を47人実施し、結果返却は全て個別指導を実施し予防対策を充実させた。重症化予防対象にも医療機関受診を促したうえで、生活習慣改善に向けた個別指導を実施し糖尿病が悪化しないよう努めた。生活習慣の中でも食生活改善のため子どものころからの食育推進事業として、各小中学校にて体験型の食育事業を実施している。 また、国保川崎病院との連携を図り、特定健診については個別検診体制で実施した。						
	◇療育支援（巡回コンサルテーション）事業【H30新規、少子化対策支援交付金対象（1/2補助）】 気になる子どもが日常多くの時間を過ごす園において、個々の持っている力を生かし健やかに成長できるよう、保育士の人材育成及び町の支援体制を含めた子育て環境の整備を図った。 具体的には、かわさきこども園及び富岡幼稚園の各施設で月1回コンサルテーションを実施し、専門の心理士に気になる子どもの様子や保育士の関わり等を観察してもらい、その後担任やチームスタッフとの振り返りを通し、現場での支援の方法を学んでいた。 なお、業者の選定については、他市町において巡回相談や自閉症支援の実績があり、高い専門性を持つ「アスム療育・研修センター（柴田町）」に業務を委託し実施した。						
	健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			29年度 受診率	金 額
			対象者	受診者	受診率		
	特定健診	40～74歳国保加入	1,602 人	889 人	55.5%	55.8%	国保会計より支出
	基本健診	18～39歳	871 人	150 人	17.2%	20.2%	1,573,355円
	後期高齢者健診	75歳以上	1,073 人	523 人	48.7%	36.7%	国保会計より支出
	結核・肺がん検診	40歳以上	3,629 人	1,703 人	46.9%	49.2%	3,416,267円
	前立腺がん検診	50歳以上男性	2,462 人	481 人	19.5%	20.4%	595,336円
	子宮がん検診	20歳以上女性	3,020 人	920 人	30.5%	38.6%	7,153,464円
	乳がん検診	30歳以上女性	2,292 人	613 人	26.7%	24.7%	4,122,242円
	大腸がん検診	40歳以上	4,038 人	1,356 人	33.6%	36.2%	1,257,156円
	胃がん検診	40歳以上	3,949 人	906 人	22.9%	25.2%	5,027,292円
	肝炎ウイルス検診	40歳	77 人	7 人	9.1%	12.6%	14,054円
	成人歯科健診	18歳～74歳	1,135 人	368 人	32.4%	7.8%	1,548,720円
	（再）節目年齢分	40.45.50.55.60.65.70歳	529 人	31 人	5.9%	6.7%	—
	骨粗しょう症検診	40.45.50.55.60.65.70歳の女性	424 人	83 人	19.6%	14.2%	132,855円
						計	24,840,741円

款	項	目	科	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由			
					節別内訳								
					1節 報酬		504,000円			各種健診嘱託医日額報酬			
					4節 共済費		765,528円			臨時職員社会保険料			
					7節 賃金		4,159,784円			臨時職員賃金 1,023,218円 歯科衛生士（嘱託）3,136,566円			
					8節 報償費		506,361円			各種教室・相談等講師謝礼 319,400円 献血記念品等 186,961円			
					9節 旅費		1,800円			職員普通旅費			
					11節 需用費		2,953,181円			消耗品費（各種健（検）診用品等） 1,140,255円 食糧費（献血推進事業の際） 33,480円 印刷製本費（健康カレンダー、健診用封筒等） 1,043,300円 賄材料費（食育事業等） 252,431円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワクチン等） 483,715円			
					12節 役務費		2,074,462円			電話・郵送代 2,031,118円 手数料 43,344円			
					13節 委託料		54,278,949円			電算委託料（総合システム保守・運用支援、健康管理システム更新等） 5,766,390円 健康診査等委託料 47,531,439円 療育支援（巡回コンサルテーション）業務委託料 981,120円			
					14節 使用料及び賃借料		1,524,074円			電算機器借上料 1,327,104円、自動車借上料 196,970円			
					18節 備品購入費		335,988円			保健指導備品（テابل20台、身長計、器械卓子）333,396円 参考図書 2,592円			
					19節 負担金、補助及び交付金		3,881,611円			妊婦健康診査費助成 122,790円 小児インフルエンザ予防接種助成（439人） 2,861,630円 特定不妊治療費助成（5人） 765,191円 医療用ウィッグ・補正具購入費助成（4人） 120,000円 研修受講料 12,000円			
4	環境衛生費					15,809,000	14,592,589	12,953,824	1,638,765	川崎斎苑待合室改修に伴う負担金の増			
					事業内容	環境衛生事業							
					成果指標	水質保全と環境美化							
					主な課題等	合併処理浄化槽設置県補助金の縮小問題とゴミの不法投棄問題							
					事業実績・成果								
					1 下水道区域以外の地区を対象に合併処理浄化槽設置促進を行い、水質保全に努めた。 ◇合併処理浄化槽設置整備事業補助金								
					種 別	27年度	金 額	28年度	金 額	29年度	金 額	30年度	金 額
					5人槽	4基	1,328,000円	3基	996,000円	4基	1,328,000円	2基	664,000円
					7人槽	12基	4,968,000円	8基	3,312,000円	5基	2,070,000円	4基	1,656,000円
					合 計	16基	6,296,000円	11基	4,308,000円	9基	3,398,000円	6基	2,320,000円
					2 環境美化指導員設置事業 ◇町内全域を定期的に巡回し、ゴミ散乱及び清掃状況を把握しながら環境美化に関する指導並びに助言を行い、環境美化の促進を図った。また、不法投棄されやすい場所を定期的に巡回パトロールを実施した。								
					3 衛生害虫の発生予防事業 ◇ハエ、ウジ等の害虫発生を予防するために、各家庭の希望により年1回防疫殺虫剤を配布した。 医薬材料費 380,400円								
					4 仙南広域負担金（川崎斎苑） 8,535,000円								
					5 食品放射能測定（一般住民持込み放射能測定23件）								
					節別内訳								
					4節 共済費		3,696円						
					7節 賃金		1,232,000円						
					11節 需用費		928,350円						
					12節 役務費		156,833円						
					13節 委託料		599,400円						
					14節 使用料及び賃借料		143,540円						
					19節 負担金、補助及び交付金		11,504,170円						
					27節 公課費		24,600円						

款	項	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由		
2	清掃費		86,404,000	85,652,113	95,924,501	▲ 10,272,388	仙南クリーンセンター建設負担金の減		
1	じん芥処理費		49,870,000	49,592,621	59,150,396	▲ 9,557,775	仙南クリーンセンター建設負担金等の減		
		事業内容	①じん芥処理事業②ごみ減量化啓蒙活動事業						
		成果指標	ゴミ処理ニーズの適切な対応とゴミ減量意識の醸成						
		主な課題等	徹底したゴミの分別による再資源化と家庭ゴミ排出の減量化						
		事業実績・成果							
		1 じん芥処理事業							
		◇年間家庭系ごみ収集量							
			27年度	28年度	増 減	29年度	増 減	30年度	増 減
		可 燃	1,291.07t	1,293.41t	2.34t	1,284.87t	△8.54t	1,334.95 t	50.08 t
		粗 大	1.23t	1.00t	△0.23t	1.50t	0.5t	1.90 t	0.40 t
		不 燃	55.78t	52.37t	△3.41t	50.61t	△1.76t	59.31 t	8.70 t
		資 源	382.06t	367.89	△14.17t	378.52t	10.63t	368.43 t	△10.09 t
		計	1,730.14t	1,714.67t	△15.47t	1,715.50t	0.83t	1,764.59 t	49.09 t
		◇仙南広域組合負担金							
			項 目	30年度	29年度	前年度比較	28年度		
		仙南リサイクルセンター負担金		7,142,000円	6,757,000円	385,000円	6,986,000円		
		仙南最終処分場負担金		242,000円	4,283,000円	△ 4,041,000円	6,819,000円		
		角田衛生センター負担金		0円	1,950,000円	△ 1,950,000円	0円		
		動物焼却施設負担金		289,000円	283,000円	6,000円	207,000円		
		仙南クリーンセンター負担金		9,392,000円	13,488,000円	△ 4,096,000円	91,256,000円		
		計		17,065,000円	26,761,000円	△ 9,696,000円	105,268,000円		
		2 ごみ減量化啓蒙活動事業							
		◇各地区の集積所（259ヶ所）において、ごみの分別指導を行いながら集積所の環境美化を推進し、ごみの分別に対する意識の向上を図った。							
		◇各地区公衆衛生組合視察研修などでは、集積所の現状と分別の説明を行い、町民の方々のごみに対する教養を深めた。							
		節別内訳							
		4節 共済費	3,840円	ごみ分別指導員社会保険料					
		7節 賃金	1,280,000円	ごみ分別指導員賃金(月・火・木)					
		8節 報償費	155,000円	ごみ集積所謝礼金					
		11節 需用費	358,371円	消耗品費（ごみ集積箱等消耗品） 112,204円 燃料費（公用車） 121,027円 印刷製本費（警告ステッカー） 80,784円 公用車修繕料 44,356円					
		12節 役務費	253,410円	粗大ごみ収集運搬・処理手数料 214,250円 公用車保険料 39,160円					
		13節 委託料	30,470,400円	ごみ収集委託料					
		19節 負担金、補助及び交付金	17,065,000円	仙南広域負担金 仙南リサイクルセンター 7,142,000円 仙南最終処分場 242,000円 動物焼却場 289,000円 仙南クリーンセンター 9,392,000円					
		27節 公課費	6,600円	自動車重量税					
2	し尿処理費		36,534,000	36,059,492	36,774,105	▲ 714,613	仙南広域負担金の減		
		事業内容	し尿処理業務						
		成果指標	し尿処理ニーズの適正な対応と措置						
		主な課題等	下水道と合併処理浄化槽による衛生的なし尿処理と高コスト問題						
		事業実績・成果							
		◇年間し尿等収集量							
			27年度	28年度	29年度	30年度	前年増減	(単位：kℓ)	
			1,736.31	1,670.54	1,659.17	1,519.33	△ 139.84		
		節別内訳							
		8節 報償費	261,460円	し尿汲取券売捌謝礼金					
		11節 需用費	20,412円	印刷製本費（し尿処理検認書代）					
		12節 役務費	8,433,620円	し尿汲取料					
		19節 負担金、補助及び交付金	27,344,000円	仙南広域負担金					
4	病院費		289,585,000	289,174,798	293,425,485	▲ 4,250,687	交付税措置対象外分繰出金の減		
1	病院費		289,585,000	289,174,798	293,425,485	▲ 4,250,687	交付税措置対象外分繰出金の減		
		事業内容	病院運営事業						
		成果指標	地域医療の確保と病院経営の安定・健全化						
		主な課題等	地域医療の確保と経営コストとのバランス ※赤字解消						

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果	病院経営の安定化を図るため、昨年度同様、企業債の元利償還金に対する特別交付税の未算定分に加えて、高度医療繰出及び赤字補てん繰出を実施した。地域医療連携業務により療養病床の利用率については82%を維持しているが、昨年度との患者数を比較すると、外来、入院ともに患者数が減少となっており、依然として厳しい状況となっている。 国保川崎病院は、地域医療の拠点として住民の日常生活に欠かすことのできない極めて重要な施設であることから、保健行政との連携はもとより、他の医療機関や介護施設等との連携を図りながら、患者ニーズへ応えるよう日々医療水準の向上に努めている。 人口が減少する中にあって、容易に患者数を増加させていくことは困難な状況であるものの、医業収益の向上と町保健行政との連携強化による住民への医療サービスの充実を図る。				
			＜繰出金内訳＞					
			■繰出基準内繰出（交付税措置対象分）			■繰出基準内繰出（交付税措置対象外分）		
			建設改良繰出			建設改良繰出		
			・企業債利子償還金	11,655,553円				・企業債利子償還金 5,843,718円
			・企業債元金償還金	42,249,993円				・企業債元金償還金 25,788,518円
			救急医療確保繰出			高度医療繰出		
			・救急医療に係る人件費等	59,697,000円				・CT、X線装置等保守経費 6,679,652円
			保健衛生行政事務（集団検診等経費）繰出			赤字補てん繰出		
			・特財控除後の総経費	1,562,815円				・不採算地区病院経費 11,575,612円
			経営基盤強化対策繰出			《参考》		
			・不採算地区病院経費	97,802,500円				◆当年度純損失 37,998,105円
			・医師、看護師等研究研修費	1,132,932円				対前年度比 35,953,086円
			・病院職員共済追加費用負担金	1,010,800円				※損益のうち34,237,738円は減価償却費
			・リハビリテーション医療費負担金	5,638,874円				参考）H29純損失 2,045,019円
			・医師確保対策経費負担金	4,975,650円				H28純損失 12,269,246円
			企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出			◆H29末未処理欠損金 1,267,997,443円		
			・前年度経常収支不足額限度	11,179,181円				◆H30末流動資産 122,615,927円
			企業職員児童手当繰出			※前年度対比額 △29,580,975円		
			・中学校修了前まで	2,382,000円				
			計	239,287,298円			計	49,887,500円
			節別内訳					
			19節 負担金、補助及び交付金	246,924,805円				上記負担・補助金のとおり。
			24節 投資及び出資金	42,249,993円				上記出資金のとおり。
5			上水道費	56,858,000	51,855,608	60,826,640	▲ 8,971,032	高料金対策負担金の減
1			上水道費	56,858,000	51,855,608	60,826,640	▲ 8,971,032	高料金対策負担金の減
			事業内容	上水道事業				
			成果指標	地域水道水供給の充足と健全化経営				
			主な課題等	地域住民への安心で安定的な水道水の供給と独立採算制経営のジレンマ				
			事業実績・成果	地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。				
			＜繰出金内訳＞					
			■繰出基準内繰出					
			統合水道建設改良繰出					
			・企業債元金1/2	17,076,211円				
			・企業債利子	5,048,380円				
			高料金対策	26,931,017円				
			建設改良出資金	2,800,000円				
			※9款1項3目より消火栓維持負担分 1,000千円あり。					
			節別内訳					
			19節 負担金、補助及び交付金	49,055,608円				上記負担・補助金のとおり
			24節 投資及び出資金	2,800,000円				上記出資金のとおり
6			釜房ダム水質費	190,000	100,000	370,000	▲ 270,000	側条施肥機導入助成金事業の減
1			釜房ダム水質保全対策事業費	190,000	100,000	370,000	▲ 270,000	側条施肥機導入助成金事業の減
			事業内容	釜房ダム水質保全対策事業				
			成果指標	釜房ダムの水質浄化				
			主な課題等	水質の保全及び改善に向けた有効的諸施策の実効性の確保				
			事業実績・成果	肥料による水質汚染を、植付け時に根本へ施肥することで、抑制効果を進める。 ◇側条施肥機導入助成金事業 1台 90,000円 27年度 0台 28年度 4台 29年度 4台 30年度 1台 ◇釜房ダム水質保全対策基金積立金 10,000円				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	90,000円	側条施肥機導入助成金			
	25節 積立金	10,000円	釜房ダム水質保全対策基金積立金			
5	労働費	295,000	295,000	295,000	0	増減なし
1	失業対策費	0	0	0	0	
1	緊急雇用創出事業費	0	0	0	0	
	事業内容					
	成果指標					
	主な課題等					
	事業実績・成果					※事業なし
2	労働諸費	295,000	295,000	295,000	0	増減なし
1	労働諸費	295,000	295,000	295,000	0	増減なし
	事業内容					労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など
	成果指標					就業情報・労働関連情報の発信
	主な課題等					なし
	事業実績・成果					労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	295,000円	宮城県労働保険事務組合連合会負担金 10,000円 仙南地域職業訓練協会負担金 285,000円			
6	農林水産業費	324,040,000	308,750,883	310,896,481	▲ 2,145,598	H29有害鳥獣処理施設完成による減
1	農業費	277,957,000	273,025,767	279,744,488	▲ 6,718,721	H29有害鳥獣処理施設完成による減
1	農業委員会費	25,664,000	25,340,548	24,886,715	453,833	北海道・東北ブロック研修に参加のため旅費が増加
	事業内容					農業委員会は公正・中立の行政委員会であると同時に、地域農業の振興地域活性化の推進組織でもあり、農業者の地位向上に寄与している
	成果指標					農地の効率的活用と農業者生活水準向上
	主な課題等					農地利用集積円滑化の推進（作業効率向上のための農地の集積）
	事業実績・成果					
	1 農業委員会総会の開催12回、提出した議案71件、承認された件数71件					
	◇農地法関係					
	農地法第3条申請件数	33 件	田	190,765 m ²	畑	608,328 m ²
	農地法第4条申請件数	7 件	田	8,442 m ²	畑	4,922 m ²
	農地法第5条申請件数	23 件	田	12,367 m ²	畑	21,186 m ²
	非農地証明申請件数	2 件	田	97 m ²	畑	1,870 m ²
	買受適格証明申請件数	0 件	田	0 m ²	畑	0 m ²
	◇農地賃貸借等の解約					
	農地法第18条第6項の合意解約通知件数	14 件	田	92,452 m ²	畑	73,862 m ²
	◇農業経営基盤強化促進法関係					
	農用地利用集積計画決定	9 回				
	貸借権等の設定件数	77 件	田	403,246 m ²	畑	179,403 m ²
	所有権の移転件数	0 件	田	0 m ²	畑	0 m ²
	2 各種証明発行件数	192 件				
	◇耕作等証明	136 件				（軽油税免税申請 65件）
	◇非農地証明	2 件				
	◇買受適格証明	0 件				
	◇贈与税等納税猶予関係証明	27 件				
	3 農作業標準賃金額の設定					
	農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。					
	節別内訳					
	1節 報酬	6,542,400円	農業委員報酬			
	2節 給料	7,644,900円	職員給料			
	3節 職員手当等	4,182,855円	職員手当（うち時間外手当 160,860円）			
	4節 共済費	2,706,157円	職員共済費 2,429,609円 臨時職員社会保険料等 276,548円			
	7節 賃金	1,365,000円	臨時職員賃金			
	8節 報償費	29,400円	農作業標準賃金設定謝礼			
	9節 旅費	1,384,398円	会長・委員費用弁償 1,266,988円 職員旅費 117,410円			
	10節 交際費	46,000円	会長交際費			

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	11節 需用費		529,541円	消耗品費（農業新聞購読料、農地関係法令集追録代、事務用品等） 439,710円 印刷製本費（封筒・標準賃金額表印刷） 76,680円他		
	12節 役務費		78,223円	切手代 78,223円		
	13節 委託料		64,800円	電算委託料（総合行政システム改修・保守・機器保守・運用支援）		
	14節 使用料及び賃借料		539,874円	高速料金等 26,010円 総合行政システム使用許諾料 513,864円		
	19節 負担金、補助及び交付金		227,000円	宮城県農業会議賛助拠出金 206,000円 仙南地方農業委員会連合会年会費 11,000円他		
2 農業総務費		50,499,000	50,263,494	50,429,656	▲ 166,162	職員給与等の減
	事業内容	農業総務（職員の人件費）				
	成果指標	農業生産活動支援と農業生産環境の向上				
	主な課題等	営農に対する支援体制の対応				
	事業実績・成果					
	1 農業技術指導員1名を採用し、営農に対する支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を推進したことで水稻の品質向上に寄与した他、年間を通じ園芸作物の栽培指導、相談を実施できた。 ◇農業技術指導員の配置					計 3,120,000円 3,120,000円
	2 各協議会等負担金 ◇(公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 ◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会					計 55,800円 33,000円 22,800円
	3 職員人件費					計 47,011,348円
	節別内訳					
	1節 報酬		21,000円	農政審議会委員日額報酬		
	2節 給料		25,245,300円	職員給料		
	3節 職員手当等		13,787,720円	職員手当（うち時間外手当1,129,978円）		
	4節 共済費		7,978,328円	職員共済費		
	7節 賃金		3,120,000円	農業技術指導員賃金		
	11節 需用費		39,096円	消耗品費（新聞購読料等）		
	12節 役務費		14,650円	保険料（農業技術指導員共済掛金）		
	14節 使用料及び賃借料		1,600円	高速道路利用料		
	19節 負担金、補助及び交付金		55,800円	各種法令外負担金 (公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 33,000円 仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円		
3 農業振興費		61,854,000	59,710,623	83,575,672	▲ 23,865,049	H29有害鳥獣処理施設完成による減
	事業内容	農業振興事業				
	成果指標	農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
	主な課題等	生産経営組織等の強化				
	事業実績・成果					
	1 中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自立的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の積極的な取組みの促進が図られた。 ◇中山間地域等直接支払交付金 天神地区集落協定 24人・面積192,319㎡ 1,538,552円 柳生川地区集落協定 11人・面積136,719㎡ 1,093,752円					計 2,632,304円
	2 農業経営の基盤強化を図る等の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。 ◇農業経営基盤強化資金利子助成 40,616円 ◇災害対策緊急資金利子助成 40,665円					計 81,281円
	3 病害虫等による農作物への被害軽減を図り、生産性を維持する為の取組みを推進する体制整備を支援した他、サル、イノシシ、クマ等の有害鳥獣に対する被害防止施設の導入を促進するために補助金を交付し有害鳥獣による被害防止に努めた。 ◇川崎町農作物防除協議会負担金 2,920,000円 ◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 51件 13,148,000円 ◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金 3,567,340円 ◇有害鳥獣緊急捕獲活動交付金 29件 1,889,000円					計 21,524,340円

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
		熊：8,000円×9頭、猪(成獣)：8,000円×227頭、猪(幼獣)：1,000円×1頭 農作物有害鳥獣駆除の実績は下記の通り。 予察駆除 3回実施(カルガモ29羽、カラス47羽) イノシシ 有害駆除及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を300頭と定め286頭捕獲 (県指定管理委託業務を含めると391頭) ニホンザル 保護管理計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を50頭と定め24頭捕獲 ツキノワグマ 保護管理計画及び緊急捕獲事業により9頭捕獲				
	4 各種作物の適正な育苗管理、高収益な野菜等の生産振興及び地場野菜等の出荷を促進し、農業所得の向上を図るため、農業用ハウス等を設置した農業者に対して補助金を交付した。 ◇農業用ハウス設置事業補助金【H29より】10件			2,521,000円	計	2,521,000円
	5 新規就農者数の増加を図る為、国が進める「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、新規就農者の確保及び営農定着支援を行った。 ◇農業次世代人材投資資金交付金 夫婦就農者 1組 個人就農者 4人×1,500,000円 個人就農者 1人×750,000円			2,250,000円 6,000,000円 750,000円	計	9,000,000円
	6 地域の主体となる農業者を支援するため、「人・農地プラン」を作成し、当プランに基づき農地集積を進めた農業者に対して補助金を交付し、担い手等への農地集積を推進した。 ◇農地集積協力金事業補助金 経営転換協力金(全ての自作地 3,000円/a) 3人 耕作者集積協力金(隣接する農地 500円/a) 1人			1,618,000円 90,500円	計	1,708,500円
	7 町内産そば粉の消費拡大及びそばの産地としてのPR強化として、町内産そば粉の利用者に対し、購入数量に応じた補助金を交付した他、町内産そば粉の付加価値化事業の取り組みに対し補助金を交付した。 ◇町内産そば粉消費拡大事業補助金 申請件数 6件 使用量 1,444.8kg			531,840円	計	531,840円
	8 園芸特産農業の担い手となる経営体等及び直売所生産組合等の経営基盤強化を目的に、振興作物とするブロッコリー及びタマネギの生産拡大と品質の向上を推進するため、その作物を生産した農業者に対して補助金を交付した。 ◇園芸特産振興事業補助金 13件			573,240円	計	573,240円
	9 中心となる農業担い手の体質強化を図り、持続可能な力強い農業経営を促進するため、農地の受け手となる農業者が面的集積(連担化)するための利用権の設定が行われた農地面積に応じて交付した。 ◇担い手への農地集積規模拡大交付金事業補助金 申請件数 13件			3,259,500円	計	3,259,500円
	10 新規就農者の就農営農定着を支援するため、農業用機械等を導入した新規就農者に対して補助金を交付した。 ◇新規就農者営農定着促進事業補助金 2件			3,000,000円	計	3,000,000円
	11 有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、狩猟免許及びわな狩猟免許を取得した方に対して補助金を交付した。 ◇狩猟免許取得補助金 35件			422,500円	計	422,500円
	12 有害鳥獣処理施設を快適に利用していただくため、敷地内の砂利敷きを舗装敷きに工事を行った。 ◇有害鳥獣処理施設舗装工事 545㎡			2,646,000円	計	2,646,000円
節別内訳						
1節 報酬		2,166,000円	鳥獣被害対策実施隊報酬			
8節 報償費		94,500円	各種報償金等(マスタープラン審査会謝金)			
9節 旅費		26,100円	職員普通旅費(会議出席等) 20,100円 職員研修旅費(先進地視察) 6,000円			
11節 需用費		1,305,871円	消耗品費(プリンタートナー等) 828,938円 燃料費(ガソリン代) 31,671円 食糧費(各種会議お茶代等) 17,394円 印刷製本費(イベントチラシ印刷等) 198,537円 光熱水費(有害鳥獣処理施設電気代) 229,331円 賄材料費 0円			
12節 役務費		133,312円	通信運搬費(郵便料) 121,180円 手数料(新聞折込手数料等) 12,132円			

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	13節	委託料		4,665,600円	有害鳥獣被害対策業務委託料			
	14節	使用料及び賃借料	328,319円	高速使用料、重機等借上料	87,520円			
				すずらん農園土地借上料等	80,799円			
				水土里情報システム利用料等	160,000円			
	15節	工事請負費	2,646,000円	有害鳥獣処理施設舗装工事費				
	16節	原材料費	200,000円	イノシシ捕獲罟用資材代				
	19節	負担金、補助及び交付金	46,594,921円	・各種法令外負担金等				
				農作物防除協議会負担金等	2,920,960円			
				・事務事業等補助金				
				農業用廃ﾌﾞﾗｯｼｭ適正処理協議会回収事業負担金	149,456円			
				「技の匠」ぐるりもっけの会運営事業補助金	100,000円			
				農業次世代人材投資資金交付金	9,000,000円			
				農地集積協力金事業助成金	1,708,500円			
			農業経営基盤強化資金利子助成金等	81,281円				
			狩猟免許取得補助金	422,500円				
			・助成金・交付金等					
			中山間地域等直接支払交付金事業交付金	2,632,304円				
			有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金	13,148,000円				
			農業用ハウス設置事業助成金	2,521,000円				
			南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会事業負担金					
				3,567,340円				
			産業フェスティバル推進事業助成金	300,000円				
			グランドカバー生産振興事業補助金	200,000円				
			町内産そば粉消費拡大事業助成金	531,840円				
			園芸特産振興事業補助金	573,240円				
			町認定農業者連絡協議会運営事業助成金	90,000円				
			すずらん農園管理運営費補助金	500,000円				
			鳥獣被害防止緊急捕獲活動交付金	1,889,000円				
			農地集積規模拡大交付金事業補助金	3,259,500円				
			新規就農者営農定着促進事業補助金	3,000,000円				
	23節	償還金利子及び割引料	1,500,000円	農業次世代人材投資資金交付金返還金				
	25節	積立金	50,000円	農業振興対策基金積立金				
4	畜産業費		2,414,000	2,037,126	881,257	1,155,869	牛炭疽アカバネ病予防接種補助金の増	
	事業内容	畜産対策事業						
	成果指標	畜産業経営の支援と畜産業の特産化						
	主な課題等	経営力強化						
	事業実績・成果							
	1	家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。						
	2	家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。						
	3	牧草地の除染及び賠償請求手続きの支援を行った。						
	4	福島第一原発事故により汚染された、町内に保管されている8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物を仙南クリーンセンターで本格焼却するにあたり安全性を確認するため、試験焼却に伴う収集運搬を行った。					計	795,843円
		◇汚染稲わら試験焼却に伴う収集運搬業務委託			795,843円			
	5	妊娠牛の牛炭疽及びアカバネ病の予防を推進し、畜産農家の健全経営に資するため、ワクチン接種した農業者に対して補助金を交付した。					計	547,290円
		◇牛炭疽アカバネ病予防接種補助金【H30より】17件			547,290円			
	6	各協議会等負担金					計	614,000円
		◆仙南地域畜産振興協議会負担金			69,000円			
		◆川崎町家畜防疫協議会負担金			500,000円			
		◆宮城県畜産会負担金			45,000円			
	節別内訳							
	11節	需用費	42,993円	公用車燃料費				
	13節	委託料	795,843円	汚染稲わら試験焼却に伴う収集運搬業務委託				
	14節	使用料及び賃借料	37,000円	一時保管牧草等集積用地使用料				
	19節	負担金、補助及び交付金	1,161,290円	仙南地域畜産振興協議会負担金	69,000円			
				川崎町家畜防疫協議会負担金	500,000円			
				宮城県畜産協会負担金	45,000円			
				牛炭疽アカバネ病予防接種補助金	547,290円			
5	農地費		108,922,000	108,485,441	94,925,939	13,559,502	県営土地改良事業負担金等の増	
	事業内容	農業用施設の整備と維持管理事業						
	成果指標	農業用施設の整備と適正な維持更新						
	主な課題等	遅れている生産基盤整備と老朽施設の更新・維持管理						

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
	1 農業用施設整備事業等					
	農業用施設の円滑な利用、維持管理の合理化を図るために施設の改修工事を行った。					
	(1) 農業基盤整備促進事業					
	◇北原地区2工区水路改修工事 L=312.59m			13,766,760円		
	(2) 市町村振興総合補助金					
	◇野上地区水路改修工事 L=263.46m			8,100,000円		
	(3) 町単独事業					
	◇宮脇地区水路浚渫工事 L=100.0m			864,000円		
	◇大石田地区農道補修工事 L=20.0m			810,000円		
	(4) 業務委託					
	◇古関・小沢地区地形図作成業務 A=0.75km ²			4,223,880円		
	◇野上地区水路測量設計業務 L=0.26km			2,160,000円		
	◇簾子沢線他農道台帳平面図作成業務 3路線			1,998,000円		
	2 負担金及び補助金					
	県営事業の負担金や各種団体等に対し補助金を支出した。					
	◇前川地区中山間地域総合整備事業負担金			20,104,000円		
	◇藤株山地区農道整備事業負担金			7,972,000円		
	◇古関・小沢地区ほ場整備事業調査費負担金			2,435,000円		
	◇多面的機能支払交付金補助金			12,063,000円		
	◇川崎町土地改良区運営費補助金			17,500,000円		
	◇土地改良施設維持管理適正化事業補助金			957,000円		
	◇支倉地区公園整備事業補助金			270,000円		
	節別内訳					
	7節 賃金	825,200円		農道・水路等補修人夫賃		
	9節 旅費	41,740円		研修旅費		
	11節 需用費	2,542,156円		消耗品費(コピー代・事務用品等) 1,072,153円 燃料費(公用車燃料代) 261,183円 食糧費(会議お茶代) 9,360円 光熱水費(大森トンネル・上楯城電気代他) 660,543円 修繕料(照明灯修繕料他) 538,917円		
	12節 役務費	102,170円		通信運搬費、し尿汲取り料金、公用車保険料		
	13節 委託料	11,868,120円		ほ場整備・水路・農道等測量設計 11,405,880円 C A D及び電算保守料 462,240円		
	14節 使用料及び賃借料	790,182円		建設機械借上料(農道・水路等補修)		
	15節 工事請負費	26,994,060円		北原地区水路改修工事他		
	16節 原材料費	658,113円		農道・水路補修材料		
	19節 負担金、補助及び交付金	64,656,700円		前川地区中山間地域総合整備事業負担金20,104,000円 藤株山地区農道整備事業負担金 7,972,000円 古関・小沢地区調査費負担金 2,435,000円 多面的機能支払交付金補助金 12,063,000円 川崎町土地改良区運営補助金 17,500,000円 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 957,000円 支倉地区公園環境整備事業補助金 270,000円 ふるさと景観保全推進事業補助金 120,000円 他		
	25節 積立金	2,000円		21世紀の田園文化創造基金積立金		
	27節 公課費	5,000円		公用車重量税代		
6 農業者年金事業費		560,000	466,123	513,001	▲ 46,878	主な増減なし
	事業内容	農業者年金は農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、国民年金の給付と相まって老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資するための年金制度の普及啓蒙及び加入の促進を図った。				
	成果指標	農業者年金の適正な事務手続き実施と農業者の生活水準の確保				
	主な課題等	農業協同組合並びに農業委員、農業者年金加入者及び受給者組織役員等との連携体制の強化				
	事業実績・成果					
	農業者年金受託業務					
	◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。					
	年金の裁定件数6件、資格関係処理件数1件、給付関係処理件数16件					
	◇農業者年金に関する理解と加入の推進及びトラブルを未然に防止するため、相談活動及び年金研修を実施した。					
	年金相談 約30件、代議員研修2回、担当者研修会3回					
	◇平成31年4月1日現在の状況					
	農業者年金加入者 46人、年金受給権者 182人					

款	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
		節別内訳					
		11節 需用費		409,868円	消耗品費（事務用品、農新購読料・啓発用グッズ等）		
		12節 役務費		14,255円	切手・後納郵便代		
		19節 負担金、補助及び交付金		42,000円	農業者年金協議会助成金		
7	水田利用 対策費	10,867,000	10,312,683	8,357,571	1,955,112	経営所得安定対策等推進事業費補助金の増	
	事業内容	水田農業推進対策事業					
	成果指標	水田経営の安定化と転作物の生産性の向上					
	主な課題等	生産調整水田における耕作放棄地の増加					
	事業実績・成果						
	1 生産調整（転作）目標面積達成を確実に実施できるよう18地区協議会における地区内活動に対し助成を行った。					計	2,750,000円
	◆ 水田農業活性化推進事業：需給調整推進活動助成	2,750,000円					
	2 経営所得安定対策制度の普及及び農業者の制度加入を補助するため、事務取扱者である川崎町地域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金を交付し、円滑な制度運用に努めた。					計	7,245,760円
	◆ 経営所得安定対策等推進事業費補助金	5,515,760円					
	転作確認、農家台帳整備業務を行っている川崎町地域水田農業推進協議会（各地区協議会）の円滑な事業運営を図った。						
	また、転作確認作業の軽減を図るため、水田台帳システム（システムソフト購入、パット3台等）を導入した。（うち3,956,040円）						
	◆ 地域水田農業推進協議会運営事業負担金	1,730,000円					
	節別内訳						
	11節 需用費		180,343円	燃料費（公用車ガソリン代）			
	12節 役務費		49,980円	保険料（公用車損害保険料）			
	19節 負担金、補助及び交付金		10,075,760円	各種法令外負担金等 米づくりカレンダー作成事業負担金 事務事業等補助金 地域水田農業推進協議会運営事業 経営所得安定対策等推進事業費補助金 助成金・交付金 水田農業活性化推進事業（地区協議会）	80,000円 1,730,000円 5,515,760円 2,750,000円		
	27節 公課費		6,600円				
8	山村開発 センター等管理費	17,177,000	16,409,729	16,174,677	235,052	集落センター等エアコン工事設計委託料の増	
	事業内容	山村開発センター及び集落センターの管理・運営					
	成果指標	集落センター等の効率的活用と施設の安定的供与					
	主な課題等	施設管理維持コストの増加					
	事業実績・成果						
	1 センター等維持経常経費の前年度比較						
	項目	施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由	
	需用費		7,769,136円	8,062,473円	▲ 293,337		
	消耗品費	開発C	44,624円	53,976円		集落C消耗品購入増による	
		集落C	93,924円	3,120円	81,452		
	燃料費	開発C	361,438円	614,811円		開発Cの燃料使用量減による	
		集落C	365,598円	354,142円	▲ 241,917		
	光熱水費（電気）	開発C	4,028,845円	3,859,668円		開発Cの電気使用量増による	
		集落C	836,474円	787,153円	218,498		
	光熱水費（水道）	開発C	543,742円	545,800円		▲ 14,207	
		集落C	426,142円	438,291円			
	修繕料	開発C	355,853円	1,236,600円		▲ 337,163 修繕工事減による	
		集落C	712,496円	168,912円			
	役務費		809,368円	807,781円	1,587		
	手数料	開発C	174,819円	173,232円		1,587	
		集落C	0円	0円			
	保険料	開発C	93,197円	93,197円		0	
		集落C	541,352円	541,352円			
	委託料		4,614,470円	2,971,190円	1,643,280		
	測量・設計・管理委託料	開発C	924,000円	0円	924,000	集落C等エアコン工事に伴う設計委託の増による	
		集落C					
	警備委託料	開発C	583,200円	583,200円	0		
		集落C					
	施設管理委託料	開発C	560,520円	442,800円	117,720	防火設備点検委託料の追加による増	
		集落C					
	施設機器保守料	開発C	2,546,750円	1,945,190円	601,560	非常用発電設備保守の追加、消防用設備保守点検増による	
		集落C					

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	使用料及び賃借料		36,360円	36,360円	0	
	放送受信料	開発C 集落C	36,360円	36,360円	0	
	工事請負費		2,554,826円	4,080,780円	▲ 1,525,954	
	維持補修工事費	開発C 集落C	1,749,600円 805,226円	2,014,200円 2,066,580円	▲ 1,525,954	開発C、集落Cの改修工事等の減による
	原材料費		42,876円	12,960円	29,916	
	事業用原材料費	開発C 集落C	37,800円 5,076円	0円 12,960円	29,916	
	備品購入費		572,551円	264,913円	307,638	
	庁用器具購入費	開発C 集落C	483,991円 88,560円	159,613円 105,300円	307,638	開発Cの倉庫2基購入による増
	節別内訳					
	11節 需用費	7,766,278円		消耗品費(ガスコンロ購入代等) 燃料費(ガス、灯油代等) 光熱水費(電気、上下水道料) 修繕料(開発C、支倉下集落C雨樋修繕等)	138,548円 727,036円 5,832,345円 1,068,349円	
	12節 役務費	809,368円		手数料(マット、モップ交換手数料等) 保険料(建物共済費)	174,819円 634,549円	
	13節 委託料	4,614,470円		指定避難所空調設備整備工事設計委託料 開発C警備業務委託料 開発C、伝承館床・窓清掃業務 集落C污水处理維持管理業務 開発C建築物維持管理業務委託 開発Cエレベータ設備保守点検業務委託 伝承館、集落C消防用設備保守点検業務委託 自家用電気工作物定例業務手数料等	924,000円 583,200円 560,520円 691,440円 414,720円 648,000円 217,080円 575,510円	
	14節 使用料及び賃借料	36,360円		使用料及び賃借料(NHK放送受信料)		
	15節 工事請負費	2,554,826円		川内地区生活改善センター屋根改修工事 開発C1階照明改修工事 農林課LED照明改修工事 農業委員会、観光協会、土地改良区LED照明改修工事 開発C1・2階トイレ3階廊下LED照明改修工事	805,226円 907,200円 298,080円 298,296円 246,024円	
	16節 原材料費	42,876円		施設用原材料費(開発C1階娯楽室前コンクリート代)		
	18節 備品購入費	572,551円		開発C1階物置代、シュレッダー代等		
	19節 負担金、補助及び交付金	13,000円		防火管理者受講料		
2 林業費		46,083,000	35,725,116	31,151,993	4,573,123	林業系放射性廃棄物処理費の増
1 林業総務費		4,713,000	4,585,967	3,717,524	868,443	人件費の増
	事業内容	林業総務				
	成果指標	森林環境の整備・保全				
	主な課題等	森林の適正な管理・保全				
	事業実績・成果	林野庁や宮城県、森林組合等林業関係団体と連携を図りながら、町有林の整備を図るとともに町有林道の維持保全を実施した。 1 職員人件費等 計 4,496,967円 2 各協議会等負担金 計 89,000円				
	節別内訳					
	2節 給料	2,675,100円		職員給料		
	3節 職員手当等	1,054,773円		職員手当(うち時間外手当 157,388円)		
	4節 共済費	725,554円		職員共済費		
	9節 旅費	5,400円		職員普通旅費・研修旅費		
	11節 需用費	25,470円		消耗品等(長靴代等)		
	12節 役務費	6,000円		切手代他		
	14節 使用料及び賃借料	4,670円		高速料金		
	19節 負担金、補助及び交付金	89,000円		宮城県緑化推進委員会費 林道安全協会費 治山研究会費・林道研究会 宮城南部流域活性化センター会費	28,500円 20,000円 5,500円 35,000円	
2 林業振興費		35,887,000	25,657,069	21,127,269	4,529,800	汚染ほだ木破碎処理費の増
	事業内容	林業振興事業				
	成果指標	林業の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成				
	主な課題等	森林の整備保全と林業経営体の強化				

款	項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
		事業実績・成果					
		1 町有林の保育管理を行い、健全な育成に努めた。 ◇町有林整備事業（下刈・除伐・間伐）					9,346,320円
		2 林業系放射性廃棄物の処理を進め、全量処分した。 ◇汚染ほだ木破碎処理事業					5,108,400円
		3 林道維持管理事業 林道の適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。					
		路線名	賃金	重機借上料	原材料費	道刈り	事業費計
		林道北沢線他	531,400	602,154	752,976	4,212,000	6,098,530
		節別内訳					
		7節 賃金	531,400円	林道補修等賃金			
		8節 報償費	12,110円	育樹祭記念品			
		9節 旅費	5,400円	研修会他			
		11節 需用費	259,445円	消耗品	79,595円		
				燃料費	101,669円		
				公用車車検代他	78,181円		
		12節 役務費	781,912円	通信運搬費	10,578円		
				手数料	46,250円		
				保険料（森林国営保険他）	725,084円		
		13節 委託料	19,498,320円	汚染ほだ木処理委託料	5,108,400円		
				町有林整備事業	9,346,320円		
				林道道刈り事業	4,212,000円		
				水源の森づくり事業	540,000円		
				電算委託料	291,600円		
		14節 使用料及び賃借料	605,694円	高速代	3,540円		
				林道補修等重機借上料	602,154円		
		15節 工事請負費	1,350,000円	林道梅の木線法面復旧工事			
		16節 原材料費	752,976円	林道補修砕石代他			
		18節 備品購入費	1,153,612円	公用車（軽貨物）購入代他			
		19節 負担金、補助及び交付金	693,000円	道刈事業補助金	120,000円		
				林業振興協会会費	103,000円		
				水源林造林協議会負担金	22,000円		
				みどりの少年団育成補助金	68,000円		
				森林組合まつり補助金	50,000円		
				造林事業補助金	300,000円	他	
		27節 公課費	13,200円				
3	公団造林事業費		5,483,000	5,482,080	6,307,200	▲ 825,120	契約地の施業が進んだことによる減
		事業内容	公団造林事業				
		成果指標	適正な分収林の保育				
		主な課題等	分収造林地の保育				
		事業実績・成果					
		六方山造林地で間伐を行ったほか、作業道の開設等を行った。 ◇六方山（間伐・作業道開設）					1,232,280円
		◇茨山2（トラック道開設）					3,873,960円
		◇藤株山（下刈・間伐）					375,840円
		節別内訳					
		13節 委託料	5,482,080円	上記のとおり			
7	商工費		385,373,000	378,920,846	201,204,544	177,716,302	サマーゲレンデ整備事業の実施による増
1	商工費		385,373,000	378,920,846	201,204,544	177,716,302	サマーゲレンデ整備事業の実施による増
1	商工総務費		60,719,000	58,782,010	50,004,368	8,777,642	中小企業振興資金預託金の増
		事業内容	商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）				
		成果指標	商業及び工業の経営好転さらに拡大と町産業の活性化				
		主な課題等	商工会等の外部組織との連携強化				
		事業実績・成果					
		1 商工会補助金事業（運営分）					9,000,000円
		川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。					

款	項	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
		2 商工会補助事業					3,400,000円
		(1) 商店街活性化事業（補助400,000円）					共同大売出し、共同チラシ発行事業等（6回）、抽選会や振舞い、商店街環境整備を展開（町内消費促進策）
		(2) 地域振興活性化事業（補助400,000円）					町内産業一本化による催事「かわさき商工まつり10月15日（日）」を展開 20ブース、集客2,300人
		(3) 情報支援強化事業（補助100,000円）					かわさき美味しいmonマップ作成・配布（15,000部）事業の展開
		(4) プレミアム商品券発行事業（補助2,500,000円）					2割増商品券1,000セット（1セット/12枚入、1,000円/枚）の発行及び販売 事業費12,500,000円、平成30年7月8日（日）に販売、取扱いは88店舗、使用期間は12月31日まで
		3 振興資金保証料補給金事業					1,425,500円
		中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の全額を補給することにより、中小企業に係る借入負担の軽減措置を実施した。					
		H30末=38件分（H30 新規8件）					保証債務残高 107,621,000円（前年比1.00倍）
		H29末=42件分（H29 新規8件）					保証債務残高 107,889,000円（前年比1.02倍に増加）
		H28末=41件分（H28 新規16件）					保証債務残高 105,851,000円（前年比1.19倍に増加）
		H27末=35件分（H27 新規19件）					保証債務残高 88,703,000円（前年比2.38倍に増加）
		H26末=25件分（H26 新規 3件）					保証債務残高 37,264,196円
		4 中小企業振興融資預託金事業					20,000,000円
		町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。また、H30年度より預託額を20,000千円に増加し、需要の増加に対応した。					
		H30年度預託金					融資限度額＝預託額×10倍（200,000千円）
		H29年度預託金					融資限度額＝預託額×10倍（140,000千円）
		H28年度預託金					融資限度額＝預託額×10倍（140,000千円）
		H27年度預託金					融資限度額＝預託額×10倍（140,000千円）
		H26年度預託金					融資限度額＝預託額× 7倍（ 98,000千円）
		項 目	振興資金	小口資金	計	貸付件数	貸付金額
		仙南信金	10,000千円	0千円	10,000千円	5件	23,500千円
		七十七	10,000千円	0千円	10,000千円	3件	20,000千円
		計	20,000千円	0千円	20,000千円	8件	43,500千円
		中小企業者の金融の円滑を図り、経営の合理化と健全なる発展に資することを目的として貸付利率等の一部見直しを行うなど貸付条件を改正している（平成27年4月1日施行）。					
		5 蔵王山の火口周辺警報に伴う川崎町中小企業振興資金等利子補給金					625,990円
		平成30年1月30日に発令された蔵王山の火口周辺警報により、事業活動に影響を受けた中小企業者の支援を図るため、利子補給を行い、借入負担の軽減措置を講じた。【風評被害対策】					
		・H30末=1件分（終期：令和元年12月末日まで）					
		・宮城県蔵王山火口周辺警報に伴う中小企業者対策資金利子補給事業と連携					
		6 商品化促進・販路拡大事業補助金					100,000円
		(1) 川崎町観光協会					100,000円（事業費 139,836円）
		新たなお土産品として支倉地区産の米粉を使用したマドレーヌ「常長のおくりもの」の開発・PRに対し、補助金を交付した。					
		7 創業支援事業補助金					600,000円
		町内に事業所等を置いて新たに創業等する者を支援し、雇用の創出を図るため、申請者2名に対し、補助金を交付した【平成30年度新設、補助限度額30万円、補助率1/2以内】。					
		8 情報発信支援強化事業					100,000円
		町内の飲食店及びお土産等を広く周知するための「かわさき美味しいmonマップ」の発行に対し、川崎町商工会へ助成を行った。					
		9 職員人件費					
		商工業振興支援業務、商工業融資関連業務、観光振興イベント業務、地場産品PR業務、観光PR・誘客業務（CP業務含む）、観光施設整備管理業務、観光関連団体調整業務、その他観光施策の推進業務（職員 4人分）					
		節別内訳					
		2節 給料		11,845,800円		職員給料	
		3節 職員手当等		6,620,058円		職員手当（うち時間外手当 982,886円 他課職員含む）	
		4節 共済費		3,857,120円		職員共済費	
		12節 役務費		29,710円		自動車共済保険料	
		14節 使用料及び賃借料		386,832円		自動車等借上料（観光用自動車リース）	

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金	16,042,490円		(社)宮城県物産振興協会会費等 30,000円 仙南地域地場産品振興協議会負担金 61,000円 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 商店街活性化事業補助金 400,000円 かわさき商工まつり運営事業補助金 400,000円 蒲郡市農林水産まつり実行委員会補助金 800,000円 情報発信支援強化事業補助金 100,000円 中小企業等振興資金融資保証料補給金 1,425,500円 蔵王山の火口周辺に伴う利子補給金 625,990円 創業支援事業補助金 600,000円 プレミアム商品券発行支援事業助成金 2,500,000円 商品化促進・販路拡大事業補助金 100,000円		
	21節 貸付金	20,000,000円		中小企業振興資金預託金		
2 観光費		42,424,000	41,501,185	32,024,208	9,476,977	三源郷交通アクセス向上検証事業の展開による増
	事業内容	観光関連事業全般				
	成果指標	観光集客力の向上と観光地認知度向上				
	主な課題等	観光団体又は地域組織との連携強化				
	事業実績・成果					
	1 町内ゴルフ場誘客とスポーツ観光誘客PRのための町長杯ゴルフ大会への協賛 東蔵王ゴルフ倶楽部、杜の公園ゴルフクラブへの支援。各施設年1回	360,000円				
	2 登山事業 例年5月に実施している北蔵王夏山開き事業には50人が参加 7月下旬にZAO振興協議会で実施する夏山登山事業(H30主管市町村は上山市)は各市町村(山形市・上山市・白石市・蔵王町・七ヶ宿町・川崎町)15人程度を募り実施した。川崎町からは6人が参加。	60,000円				
	3 登山客誘客対策のため、登山道の調査及び環境整備事業を実施 登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、8コース27.8kmの刈払い(想定火口域付近の刈払いは実施しない)及び危険箇所等の調査を実施した。	1,056,240円				
	4 ラジオCM・テレビCM・観光PR広告 通年型のラジオCMや雑誌媒体への広告掲載により観光客誘致を図った。	2,599,560円				
	5 アラバキコラボ冊子制作業務委託(5千部作成) 湖畔公園北地区で行われるアラバキロックフェス(延べ5万人が来場)とのコラボ冊子を作成することで、コンサートスケジュールと観光情報をコラボした冊子による観光情報の発信によって、PR効果が期待できることを背景に作成している。	243,000円				
	6 川崎町観光情報作成等業務委託(移住定住分は除く) 観光情報誌(かわさきあそび)を夏・秋・冬・春の4回発行(各2万部ずつ)し、町内、仙台市及び山形市内の施設等に配布した。観光情報のみならず、移住情報やインタビュー記事を掲載することで、より新鮮な情報を提供し、観光客等の興味を引くよう作成した。また、ウェブ版も展開し、広く情報を発信している。 平成30年度は、関連事業として、みちのく公園を中心とした周遊型スポーツのフォトログイン大会(68人参加)や、アオネ×マトカ(旧青根分校)を会場に、講師を招き天体観測を行う「青根温泉星あかり」実施し、新しい観光資源の開発のみならず、イベント後の周遊の調査を実施し、かわさきあそびのより有効的な活用方法の模索も図った。	4,248,720円				
	7 観光PR関連団体との連携による負担金事業 宮城県をはじめ町外観光振興団体と連携し、効果的、効率的に県内外にわたる広域的な観光客の誘致PRを図った。(観光連盟、蔵王観光開発推進協議会、観光キャンペーン推進協議会等)	1,047,888円				
	8 観光産業関連団体と連携した観光振興事業の展開(観光協会補助事業) 町と観光協会が一体となり観光客の誘致PR及び関連団体との調整、連携を通じた観光産業の活性化はもとより、町内の消費拡大、交流人口の増加による経済波及効果の推進を図った。	16,000,000円				
	9 東日本大震災復興基金による観光産業復興事業の展開 ①観光産業復興に向けた町外者誘客イベント事業(観光協会) (北蔵王夏山開き、宝探し事業、キーワードラリー等) ②地域コミュニケーションの醸成と新たな地域観光スポットの造成事業	2,000,000円				
		1,500,000円				
		500,000円				
	・小沢地区観光スポットづくり事業	100,000円				
	・川崎町夏まつり事業	100,000円				
	・羽前街道まつり地域活性化事業	100,000円				
	・青根地区花苗植栽地域活性化事業	100,000円				
	・基石を楽しむ会事業	100,000円				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	10 宮城インバウンドDMO推進協議会への参画					県南地域4市9町域に訪日客を誘致し地域経済の活性化などを旨とする、訪日外国人旅行者(インバウンド)誘致を図る観光地づくり推進法人「宮城インバウンドDMO」が平成29年3月に設立され、DMOと4市9町による推進協議会が誘致推進の協定を締結(同年3月21日に仙台国際空港にて)した。現在は、広域的な連携を図りながら海外への情報発信をはじめ、観光資源発掘などの取り組みやツアーの造成などを強化している。 参考：訪日外国人数(川崎町) H28⇒1,627人、H29⇒4,116人、H30⇒5,349人 (1)地域取組体制構築事業 宿泊ワーキンググループ運営事業 (2)プロモーション強化事業 海外営業活動 (3)受入環境整備事業 ①交通インフラ整備事業 ②ガイド人材マッチングプラットフォーム構築事業 ③新法に適応した民泊推進事業 (4)滞在コンテンツ充実・強化事業 ①ソフトコンテンツ充実事業 ②キラーコンテンツ創造事業 ③ファムツアー事業 ④地域の食を通じた自然、歴史等の再編集・レシピ等開発事業
	節別内訳					
	8節 報償費	801,093円				ゴルフ町長杯賞品代 360,000円 夏山登山案内指導謝礼 60,000円 各種事業に係る記念品等 381,093円
	9節 旅費	449,390円				職員等旅費
	11節 需用費	2,047,249円				消耗品(イベント資材・消耗品類、事務用品等) 650,103円 食糧費(イベント時賄い代) 3,550円 燃料費(公用車燃料費等) 96,301円 印刷製本費(観光ガイドマップ増刷ほか) 1,297,295円
	12節 役務費	3,106,015円				切手・後納郵便代・発送代 85,815円 保険料(イベント) 4,070円 広告料(テレビCM・新聞・ラジオCM) 2,599,560円 法被・衣装類のクリーニング代等 416,570円
	13節 委託料	14,978,544円				川崎町観光情報作成等業務委託料 4,248,720円 釜房ダム周辺桜てんぐ巣病防除 486,000円 三源郷レンタサイクル4,122,252円※シェアリング含む 東北観光復興対策交付金事業扱い 三源郷シャトルバス 4,266,132円 東北観光復興対策交付金事業扱い 川崎町観光ポータルサイト改修業務 367,200円 川崎町デジタルブック作成業務委託 237,600円 登山道刈払等業務委託 1,056,240円 ほか
	14節 使用料及び賃借料	971,006円				駐車場料・高速料金・会場使用料 242,006円 三源郷レンタサイクルリース料(10台) 729,000円 東北観光復興対策交付金事業扱い
	19節 負担金、補助及び交付金	19,147,888円				公益財団法人日本さくらの会賛助会費 5,000円 (公社)宮城県観光連盟負担金 225,000円 宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円 蔵王(ZAO)広域振興協議会負担金 10,000円 蔵王夏山開き、エコーライン協議会負担金 20,000円 楽天イーグルスマイチーム協議会会費 10,000円 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 200,000円 仙台・宮城観光キャンペーン県南地域部会負担金 100,000円 蔵王大鳥居塗装工事に係る負担金 195,888円 JAFナビ及び回報紙掲載用会員登録料 4,000円 川崎町観光協会事業運営補助金 16,000,000円 震災復興基金事業補助金 1,500,000円 地域定着型イベント事業補助金 500,000円 川崎町飲食店震災復興情報発信集客事業補助金 100,000円 全国観光所在町村協議会 8,000円
3 観光施設管理費		282,190,000	278,597,651	119,135,968	159,461,683	サマーゲレンデ整備工事の実施による増
	事業内容	観光施設管理並びに運営指導・検査				
	成果指標	観光振興重要拠点の適正維持・管理と利便性向上による誘客促進				
	主な課題等	指定管理施設に係る維持補修工の費用負担と地域経済効果の比較				
	事業実績・成果	1 観光施設等管理業務 (1) 観光拠点づくりのため、公設民営による効率的・効果的な管理運営を実施 参考) 指定管理者制度活用 3施設(3社) (2) 指定管理者制度施設＝①スキー場、②交流促進センター、③オートキャンプ場、④自然散策施設、⑤公衆浴場、⑥青根自然の森公園、⑦青根洋館(駐車場含む)、⑧足湯(駐車場の湯)、⑨足湯(朝日の湯)				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	(3) 指定管理料	・セントメリススキー場分	14,000千円	(株)ゆらいず 管理期間：H29.9.1～H30.8.31 管理期間：H30.9.1～H31.8.31 ※H30.9.1から指定管理料を12,000千円／年に変更(変更前16,000千円)		
		・交流促進施設分	6,500千円	(株)さかたや 管理期間：H29.4.1～H32.3.31		
		・青根観光施設分	2,000千円	(一般社団法人青根温泉区民の会 管理期間：H30.4.1～H33.3.31)		
		計	22,500千円			
	2 観光施設修繕及び施設環境整備					
	(1) 町所有観光施設の施設の維持補修工並びに高額備品類の整備を実施					
	① 青根観光施設分 修繕料629,748円、保険料109,126円、維持補修工1,231,800円 備品購入費269,784円					
	計	2,240,458円	(前年度比+1,060,335円)			
	② 交流促進センター等分 修繕290,520円、保険料 631,410円、維持補修工1,048,320円、 原材料費12,200円					
	計	1,982,450円	(前年度比▲2,259,581円)			
	③ スキー場分 修繕2,725,760円、保険料231,733円、 土地賃借料3,794,584円(うち国有林分235,200円)、維持補修工57,769,200円 原材料1,852,611円、備品購入費1,288,168円					
	計	67,662,056円	(前年度比▲8,823,629円)			
	(2) 観光施設環境整備 みやぎ路観光地整備補助対象事業…2,484,000円(うち県補助金額 1,242,000円) 支倉地区、前川地区の観光案内看板を設置					
	(3) みやぎ蔵王セントメリススキー場サマーグレンデ整備(H29繰越) 事業費179,471,160円 笹谷辺地総合整備計画に基づき、みやぎ蔵王セントメリススキー場の夏場対策として、プラス チック製のマットを敷設した、総面積11,050㎡(東北最大)のサマーグレンデを整備した。竣工 後の9月1日から11月4日までの土日祝日の営業を行い、夏季期間中の利用客の入込は3,595名だっ た。					
	(4) 各指定管理施設経理経営監督指導及びイベント等に係る公的支援調整等を実施					
	節別内訳					
11節 需用費	4,195,821円	消耗品費(サマーグレンデ用品)193,428円 観光施設用光熱水費(青根駐車場・トイレ)288,235円 観光施設修繕費 3,714,068円				
12節 役務費	978,543円	観光施設分廃棄物処分料 6,274円 観光施設建物共済分担金 972,269円				
13節 委託料	36,431,460円	青根観光施設指定管理料 2,000,000円 川崎町交流促進センター指定管理料 6,500,000円 スキー場指定管理料 14,000,000円 サマーグレンデ整備工事測量設計委託料12,420,000円 青根温泉駐車場観光用トイレ網戸設置業務委託84,240円 グレンデ敷設用既設樹脂製マット運搬処理等業務委託1,296,000円 川崎町観光案内標識設置業務71,820円 るぼわかかわさきセンターハウス防火設備点検59,400円				
14節 使用料及び賃借料	3,794,584円	スキー場用地(個人分)賃借料 3,559,384円 国有林野土地(レクリエーション事業用地)賃借料 235,200円				
15節 工事請負費	229,584,480円	セントメリススキー場スターライトリフト音響設備改修工事702,000円 セントメリススキー場取水ポンプ更新工事6,696,000円 セントメリススキー場スターライトコース雨水排水工事12,960,000円 セントメリススキー場ムーンライトリフト電気設備補修工事2,160,000円 セントメリススキー場ミルキーウェイリフト握索機更新14,472,000円 セントメリススキー場スターライトリフト通信線他更新19,548,000円 セントメリススキー場スキーセンター煙突修繕工事842,400円 セントメリススキー場レンタルハウス外壁等修繕工事388,800円 セントメリススキー場サマーグレンデ整備工事167,051,160円 るぼの森 道路側看板一部貼りかえ工事299,160円 るぼわかかわさきボイラー室内ラインポンプ漏水修繕工事299,160円 るぼの森エントランス入口建具改修工事450,000円 青根温泉じゃっぼの湯女子風呂ボイラー更新工事627,000円 青根温泉地区イベント借用駐車場フェンス補償工事162,000円 青根自然の森公園枯木伐採工事248,400円 青根公衆浴場じゃっぼの湯駐車場区画線修繕工事194,400円 川崎町みやぎ路観光地整備(観光用看板設置)工事2,484,000円				
16節 原材料費	1,864,811円	観光施設維持管理用				
18節 備品購入費	1,557,952円	観光施設に係る備品購入				
19節 負担金、補助及び交付金	190,000円	スキークラブハウス維持管理助成金				

款	項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	4	商工観光 基金事業	40,000	40,000	40,000	0	増減なし
		事業内容	商工観光基金事業				
		成果指標	商業、工業及び観光業の活性化				
		主な課題等	基金財源の有効活用				
		事業実績・成果	1 商工観光基金残高調整（財政経営調整）のための積立 参考）H29年度末基金残高 103,317千円				
		40,000円					
		節別内訳					
		25節 積立金	40,000円	商工観光対策基金積立金			
8	土木費		607,319,000	540,001,419	759,765,897	▲ 219,764,478	除雪費、補助事業費の減
1	土木管理費		10,270,000	10,113,408	10,751,964	▲ 638,556	工事請負費の減
1	土木総務 費		10,270,000	10,113,408	10,751,964	▲ 638,556	工事請負費の減
		事業内容	土木総務				
		成果指標	土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の向上				
		主な課題等	国道、県道の道路整備の遅れ				
		事業実績・成果	1 負担金等 各関係機関へ事業の促進のための陳情、要望の活動を行った。 ◇国道457号整備促進期成同盟会 10,000 円 ◇宮城国道協議会 34,200 円 ◇宮城県道路協会 15,130 円 ◇(公社)雪センター 40,000 円 ◇宮城県道路利用者会議 3,600 円 ◇(主)亘理大河原川崎線整備促進期成同盟会 15,000 円				
		節別内訳					
		2節 給料	4,888,200円	職員給料			
		3節 職員手当等	3,135,483円	職員手当			
		4節 共済費	1,693,037円	職員共済費			
		9節 旅費	24,400円				
		11節 需用費	59,728円	消耗品費（図書・追録代）			
		13節 委託料	140,000円	木造住宅耐震診断助成事業委託 1件			
		14節 使用料及び賃借料	4,630円	自動車等借上料（高速料金代）			
		19節 負担金、補助及び交付金	117,930円	各種法令外負担金（各協会会費）			
		28節 繰出金	50,000円	土地開発基金繰出金			
2	道路橋梁費		327,117,000	271,264,620	325,831,637	▲ 54,567,017	除雪費、補助事業費の減
1	道路橋梁 総務費		29,282,000	28,679,863	27,209,151	1,470,712	除雪機械等の修繕料の増
		事業内容	道路橋梁総務				
		成果指標	道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上				
		主な課題等	除雪重機の老朽化等による修繕費の増加				
		事業実績・成果	1 公用車・除雪機械等の管理維持（燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 6,433,781円） （公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 6台、バックホウ 1台）				
		節別内訳					
		2節 給料	10,297,500円	職員給料			
		3節 職員手当等	5,927,164円	職員手当（うち時間外手当 776,234円）			
		4節 共済費	3,290,210円	職員共済費			
		9節 旅費	1,000円				
		11節 需用費	6,781,744円	消耗品費（コピー代、図書追録代、事務用品代ほか） 882,363円 燃料費（公用車燃料代） 585,482円 食糧費（会議開催時） 1,800円 修繕料（除雪トラック、グレーダー、公用車、歩道除雪機等の 修理代ほか） 5,312,099円			
		12節 役務費	619,445円	郵送料 100,305円 公用車、除雪機械（2tDT、3tT、グレーダー）車検手数料 55,540円 公用車、除雪機械自賠責・損害共済保険料 463,600円			
		13節 委託料	1,134,000円	道路台帳整備委託料			
		14節 使用料及び賃借料	556,200円	土木工事積算システム等借上料ほか			
		27節 公課費	72,600円	公用車、除雪機械自動車重量税（2tDT、3tT、グレーダー） 72,600円			
2	道路維持 費		114,297,000	108,913,061	131,482,377	▲ 22,569,316	除雪委託費の減
		事業内容	道路維持管理				
		成果指標	安心安全な道路通行の確保				
		主な課題等	道路施設等の老朽化により、維持修繕費が増加				

款	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
		事業実績・成果					
1		道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。 ◇需用費 7,678,911円（うち消耗品費 1,822,607円（除雪機械消耗部品等）、うち光熱水費 2,735,104円（道路照明灯及び青根消雪道路電気料）、うち修繕料 3,121,200円（道路照明灯及び道路施設修繕等）） ◇土地使用料：町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場土地使用料 97,099円 ◇道路管理維持・運転業務委託料（委託職員1人） 5,153,584円 ◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託料 513,000円 ◇道路維持建設機械借上料（除雪機械（12台）借上げ含む） 19,961,426円 ◇道路・公園等維持管理業務（除草A=113,100㎡） 6,234,840円 ◇町道支障木伐採業務委託料 3,684,960円 ◇町道支倉台1-15号線他道路排水施設補修工事（L=1,143m） 11,640,510円 ◇町道新町・湯坪線道路舗装補修工事（L=460m、A=1,086㎡） 4,924,800円					
2		道路環境の向上と交通事故の未然防止、病虫害発生の抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。 ◇町道大柳・北川線他8路線除草業務委託（A=36,200㎡、2回刈り） 3,672,000円 ◇町道北向・釜房線他2路線除草業務委託（A=34,000㎡、2回刈り） 3,888,000円 ◇町道小松倉線他9路線除草業務委託（A=28,200㎡、2回刈り） 3,726,000円					
3		冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪を行った。 ◇町道一般除雪（委1号）業務委託（笹谷、名乗） 3,469,500円 ◇町道一般除雪（委2号）業務委託（支倉台） 189,000円 ◇町道一般除雪（委3号）業務委託（碁石、小松倉） 642,060円 ◇町道一般除雪（委4号）業務委託（支倉上、支倉下） 673,920円 ◇町道一般除雪（委5号）業務委託（裏丁、本荒、中新） 1,911,600円 ◇町道一般除雪（委6号）業務委託（野上、古関） 1,045,440円 ◇町道一般除雪（委7号）業務委託（青根温泉） 823,284円 ◇町道一般除雪（委8号）業務委託（川内、小野、小沢） 675,108円 ◇町道一般除雪（委9号）業務委託（前川、腹帯） 496,584円 ◇町道一般除雪（委10号）業務委託（湯坪、浪形、コスモスライン） 524,880円 ◇町道一般除雪（委11号）業務委託（天神、朴ノ木、柳生川） 720,090円 ◇町道一般除雪（委12号）業務委託（北川原山、七曲山） 1,382,832円 ◇町道一般除雪（委13号）業務委託（立野） 622,080円 ◇町道一般除雪（委14号）業務委託（本砂金） 654,750円 ◇町道一般除雪（委15号）業務委託（大向・大森一部） 450,560円 ◇町道一般除雪（委16号）業務委託（安達、向原） 783,972円 ◇町道一般除雪（委17号）業務委託（支倉台） 220,320円 ◇町道歩道除雪委託業務（町内・立野・川内・小野・支倉台 他） 366,444円 ◇凍結防止剤購入（塩化カルシウム、40t） 2,289,600円					
4		町道除草事業交付金					
		青根行政区	50,000円		本砂金行政区	150,000円	
		立野行政区	300,000円		小沢行政区	90,000円	
		古関行政区	100,000円		支倉上行政区	210,000円	
		川内北川行政区	140,000円		支倉下行政区	210,000円	
		川内二行政区	150,000円		10行政区計	1,670,000円	
		川内三行政区	270,000円				
		節別内訳					
7	賃金	22,800円	道路維持補修作業人夫賃金 22,800円				
11	需用費	7,678,911円	消耗品費（除雪機械消耗部品他） 1,822,607円 光熱水費（支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料） 2,735,104円 修繕料（道路照明灯及び道路施設修繕等） 3,121,200円				
12	役務費	212,800円	保険料（除草交付金事業に係る保険料） 212,800円				
13	委託料	47,766,296円	道路管理維持・運転業務委託料 5,153,584円 道路・公園等維持管理業務委託料 6,234,840円 道路除草業務委託料（3件） 11,286,000円 道路支障木伐採業務委託料（8件） 3,976,560円 道路除雪業務委託料（18件） 18,705,832円 河道内堆積土砂撤去業務委託料 1,896,480円 青根温泉消雪施設維持管理業務委託料 513,000円				
14	使用料及び賃借料	20,058,525円	建設機械借上料（道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代） 19,961,426円 土地使用料（町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場土地使用料） 97,099円				
15	工事請負費	26,475,390円	舗装補修及び側溝補修工事等（27件）				
16	原材料費	5,028,339円	舗装補修用合材代（9t） 826,200円 凍結防止剤購入代（40t） 2,289,600円 砕石・側溝等 1,912,539円				

款	項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
		19節 負担金、補助及び交付金	1,670,000円		町道除草事業交付金 (10行政区)		
3	道路新設改良費		103,356,000	83,605,976	94,454,109	▲ 10,848,133	町道川向線道路改良完成に伴う事業費の減
		事業内容	道路新設改良事業				
		成果指標	緊急性、重要性などを踏まえた年次計画による道路整備				
		主な課題等	道路整備に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
		事業実績・成果	1 社会資本整備総合交付金事業 ◇道路定期点検事業 (トンネル長寿命化、橋梁点検) 15,580,080円 (H29繰越含む) ◇町道裏丁2号線道路改良事業 45,003,424円 (H29繰越含む) ◇町道川向線道路改良事業 22,034,600円 (H29繰越)				
		節別内訳					
		13節 委託料	15,580,080円	トンネル長寿命化修繕計画策定業務委託 (N=2ヶ所) 3,834,000円 橋梁点検・長寿命化修繕計画策定業務委託 (N=28橋) 11,746,080円 (H29から繰越)			
		15節 工事請負費	67,038,024円	町道裏丁2号線道路改良及び付帯工事 (L=137m、W=5.75m) 19,614,744円 町道裏丁2号線道路改良工事 (L=310m、W=5.75m) 12,100,000円 (H31へ繰越) 町道裏丁2号線道路改良工事 (L=160m、W=5.75m) 13,288,680円 (H29から繰越) 町道川向線道路改良工事 (L=140m、W=6.5m) 22,034,600円 (H29から繰越)			
		22節 補償、補填及び賠償金	987,872円	町道裏丁2号線道路改良事業に係る電柱移転補償費 987,872円			
4	橋梁維持費		80,182,000	50,065,720	72,686,000	▲ 22,620,280	前川橋補修事業完成に伴う事業費の減
		事業内容	橋梁維持業務				
		成果指標	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修及び架替えに要する費用の縮減				
		主な課題等	年々老朽化する橋の増加や補修等に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
		事業実績・成果	1 社会資本整備総合交付金事業 ◇町道前川・枇杷落線前川橋橋梁補修事業 24,795,720円 (H29繰越) ◇町道野上・太郎川線野上太郎川2号橋橋梁補修事業 15,464,680円 ◇町道長坂山線長坂山1号橋橋梁補修事業 9,805,320円				
		節別内訳					
		13節 委託料	8,640,000円	町道野上・太郎川線野上太郎川2号橋点検補修設計業務委託 (L=38.8m、W=5.0m) 4,504,680円 町道長坂山線長坂山1号橋点検補修設計業務委託 (L=12.0m、W=4.2m) 4,135,320円			
		15節 工事請負費	41,425,720円	町道前川・枇杷落線前川橋補修工事 (L=40.0m、W=7.0m) 24,795,720円 (H29から繰越) 町道野上・太郎川線野上太郎川2号橋補修工事 (L=38.8m、W=5.0m) 10,960,000円 (H31へ繰越) 町道長坂山線長坂山1号橋補修工事 (L=12.0m、W=4.2m) 5,670,000円 (H31へ繰越)			
3	河川費		808,000	807,720	782,800	24,920	主な増減なし
1	河川総務費		808,000	807,720	782,800	24,920	主な増減なし
		事業内容	河川事業				
		成果指標	河川関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持・向上				
		主な課題等	県河川整備計画未策定による河川改修の遅れ				
		事業実績・成果	◇一級河川堤防除草事業 792,720円 ◇宮城県治水協会負担金 5,000円 ◇宮城県砂防協会負担金 10,000円				
		節別内訳					
		13節 委託料	792,720円	一級河川支倉川河川堤防除草業務委託 (L=2.42km、A=1.62ha) 再委託先：支倉上行政区			
		19節 負担金、補助及び交付金	15,000円	法令外負担金			
4	都市計画費		19,216,000	19,139,906	17,924,814	1,215,092	維持補修工事の増
1	都市計画総務費		184,000	123,404	637,200	▲ 513,796	印刷製本費の減
		事業内容	都市計画制度の運用及び事業の推進				
		成果指標	適正な都市計画制度の運用及び事業の進行管理				

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
			主な課題等	計画的な土地利用への誘導及び施設（道路）計画の見直し				
			事業実績・成果	主だった都市計画の決定、見直しは行っていないが、来庁者に対し都市計画決定内容の周知を図った。				
			節別内訳					
			1節 報酬	29,400円				
			9節 旅費	0円				
			11節 需用費	94,004円	消耗品費94,004円			
2	公園管理費		19,032,000	19,016,502	17,287,614	1,728,888	管理委託及び維持補修工事の増	
	事業内容	公園・緑地の維持管理						
	成果指標	生活環境の向上と都市景観の形成						
	主な課題等	維持管理費の増加						
	事業実績・成果	公園・緑地の適正な維持管理に努めた。 ◇公園内に設置している修景施設の維持補修及び危険遊具等の管理 ◇除草・樹木の剪定、ごみ収集、公衆トイレの管理						
	節別内訳							
	11節 需用費	2,016,426円	消耗品費（トイレ等維持管理用品） 33,343円 光熱水費（上下水道料・緑道電気料） 1,100,723円 修繕料（公園内照明等修繕） 882,360円					
	13節 委託料	14,817,480円	支倉台樹木等管理業務委託 1,443,960円（高木剪定） 城山公園等維持管理業務委託 4,590,000円 支倉台公園等維持管理業務委託 2,430,000円 支倉台道路路面除草業務委託 4,241,160円 その他支障木伐採等 2,112,360円					
	15節 工事請負費	1,530,360円	城山公園内公衆屋根・パーゴラ改修工事等 1,230,120円 ひだまり公園内公衆トイレ屋根改修工事 300,240円					
	16節 原材料費	652,236円	支倉台公園緑道灯交換用アダプター購入費等					
5	下水道費		188,457,000	179,105,383	186,321,557	▲ 7,216,174	国費・起債額の増による繰出し金の減	
1	下水道費		188,457,000	179,105,383	186,321,557	▲ 7,216,174	国費・起債額の増による繰出し金の減	
	事業内容	一般会計から下水道事業への財政措置						
	成果指標	経営の健全化						
	主な課題等	高水準な公債費割合						
	事業実績・成果	公共下水道の整備及び円滑な事業運営の実施のため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。 ＜繰出し金内訳＞						
		■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出			
		企業債元利下水道事業特別会計繰出金 130,199,000円			企業債元利下水道事業特別会計繰出金 48,906,383円			
		高資本費下水道事業特別会計繰出金 0円			高資本費下水道事業特別会計繰出金 0円			
		建設改良下水道事業特別会計繰出金 0円			建設改良下水道事業特別会計繰出金 0円			
		災害復旧費一般会計繰入金 0円			災害復旧費一般会計繰入金 0円			
		小 計 130,199,000円			48,906,383円			
	節別内訳							
	28節 繰出金	179,105,383円	上記のとおり					
6	住宅費		61,451,000	59,570,382	218,153,125	▲ 158,582,743	住宅建築工事費の減	
1	住宅管理費		36,425,000	35,012,206	17,245,361	17,766,845	修繕費及び工事費の増	
	事業内容	町営住宅の維持管理						
	成果指標	住宅困窮者への住居の確保と定住促進						
	主な課題等	町営住宅の老朽化による居住環境の低下						
	事業実績・成果	住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居の提供・維持管理・居住環境の向上に努めた。 ◇町営住宅施設の維持補修 ◇町営住宅管理状況（平成30年4月現在）						

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	管理住宅内容					入居者戸数
	中 原	木造平屋1戸建	16戸	中 原	0戸	
	伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸	伊 勢 原	14戸	
	伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸	伊 勢 原	8戸	
	北 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	22戸	
	北 原	簡耐平長屋建	40戸	北 原	35戸	
	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸	青根厚生	6戸	
	沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸	沼 の 平	2戸	
	北川原山	木造平屋2戸建	22戸	北川原山	22戸	
	計		156戸	計	109戸	
	節別内訳					
	2節 給料	4,434,600円	職員給料			
	3節 職員手当等	2,406,255円	職員手当（うち職員時間外手当 173,100円）			
	4節 共済費	1,451,747円	職員共済費			
	11節 需用費	3,975,512円	消耗品費（害虫駆除用品等） 111,964円 光熱水費（空屋に係る上下水道・電気料） 108,141円 修繕料（住宅内水廻り・屋根等） 3,755,407円			
	12節 役務費	110,201円	後納郵便等 22,488円 町営住宅火災共済保険料等 87,713円			
	13節 委託料	1,830,931円	住宅使用料債権回収委託費用等 399,931円 住宅建替による引越し費用 345,600円（3軒分） 町営住宅内樹木伐採・剪定業務等 1,085,400円			
	15節 工事請負費	20,802,960円	中原・伊勢原住宅解体工事等 19,926,000円 北川原山住宅内除雪用門扉設置工事他 876,960円			
2 住宅建設費	25,026,000	24,558,176	200,907,764	▲ 176,349,588	建築工事費の減	
	事業内容	老朽化した町営住宅の建替事業				
	成果指標	長寿命化計画に基づく計画的な建替え				
	主な課題等	財源の確保（国：社会資本総合整備交付金）				
	事業実績・成果	平成22年度に策定（平成26年度変更）した「町営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した町営住宅の一部（中原16戸、伊勢原42戸、計58戸）を令和8年度までに建替える。 第1期整備計画においては、中原住宅の建替えとして、川内北川原山地内町有地に木造1棟2世帯（平屋）型の住宅11棟を計画し、平成27年度より敷地造成工事及び建物の設計業務に着手し、平成28年度に8棟16世帯分の建築工事、平成29年度に残り3棟6世帯分の建築工事も完成し、入居者の移転手続きについても全て完了している。 次に、伊勢原住宅の建替えとして、中原住宅敷地内に木造1棟2世帯（平屋）型の住宅9棟を計画し、令和元年度より敷地造成工事に着手し、造成工事完了後に建築工事を行う予定である。 なお、本建替え事業については、相当の財源を必要とするため国からの交付金の活用を基本とした事業計画としているが、国からの交付金の交付率が低下しているため、事業計画の見直しの可能性を検討しなければならない。				
	【平成30年4月現在】					
	中 原	木造平屋1戸建	16戸	中 原	木造平屋2戸建	18戸
	伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸	伊 勢 原	木造平屋2戸建	0戸
	伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸	伊 勢 原	簡耐平長屋建	0戸
	北 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	木造平屋2戸建	22戸
	北 原	簡耐平長屋建	40戸	北 原	簡耐平長屋建	40戸
	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸	青根厚生	木造平屋1戸建	6戸
	沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸	沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸
	北川原山	木造平屋2戸建	22戸	北川原山	木造平屋2戸建	22戸
	計		156戸	計		116戸
	節別内訳					
	11節 需用費	223,968円	消耗品等			
	13節 委託料	20,669,040円	中原住宅建替えに係る調査測量設計等 H30中原住宅建替え事業宅地造成測量設計 20,304,000円 H30中原住宅建替に伴う道路用地不動産鑑定 365,040円			
	17節 公有財産購入費	3,665,168円	中原住宅道路用地買収			
9 消防費	249,947,000	239,893,012	213,606,431	26,286,581	新設改良工事費の繰越による増	
1 消防費	249,947,000	239,893,012	213,606,431	26,286,581	新設改良工事費の繰越による増	
1 常備消防費	141,785,000	141,779,000	140,818,000	961,000	仙南広域事務組合負担金の増	
	事業内容	仙南広域負担金（消防）				
	成果指標	住民の人命及び財産の早期保護・保全				
	主な課題等	なし				
	事業実績・成果	消防・防災関連業務の仙南広域事務組合への業務委託（大河原消防署川崎出張所との連絡調整）				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	19節 負担金、補助及び交付金	141,779,000円	仙南広域事務組合負担金			
2 非常備消防費		29,511,000	27,334,329	29,039,036	▲ 1,704,707	団員用雨衣購入に伴う消耗品費等の減
	事業内容	災害の未然防止と被害の軽減対策等				
	成果指標	住民の人命及び財産の保護・保全並びに防災体制の強化と防災・減災意識の高揚				
	主な課題等	社会情勢の変化等による消防団員数の減少（消防防災力の低下）に伴う対策の推進				
	事業実績・成果	火災予防の啓蒙活動として、春秋の火災予防運動期間中において防火パレードを実施した。 消防団においては消防施設（設備）の定期点検を実施し有事における体制の確保に努めたほか、消防演習等の訓練を通じて団員の消防技術向上を図った。 予消防の強化として、消防署、町、消防団、婦人防火クラブ連合会が協力し、住宅用火災警報器の普及に努めた。 ◇住宅用火災警報器設置状況 【H30：条例適合率63.3% 設置率96.6%】 【H29： 〃 33.3% 設置率73.3%】 【H28： 〃 19.2% 設置率84.6%】※抽出検査の為、年度間で指標が上下する場合 【H27： 〃 20.0% 設置率50.0%】 があります 平成30年度の火災発生は、7件の火災が発生し延べ566人の団員が出動し対応にあたりました。 ◇火災発生状況 【H30年度 7件：建物4件、林野0件、車両0件、その他3件、非火災等3件】 【H29年度 13件：建物2件、林野2件、車両3件、その他6件、非火災等3件】 【H28年度 6件：建物3件、林野0件、車両2件、その他1件、非火災等3件】 【H27年度 17件：建物5件、林野5件、車両3件、その他4件、非火災等3件】 平成30年度における災害等については、1件の事案に延べ26人の団員が出動し、各地区での見回警戒等を実施し、気象災害等へ対応した。 【H30年度 1件：大雨警戒】 【H29年度 2件：大雨警戒】				
1	消防団の現況					
	◇団員数（H31.3.31現在）	◇体 制				
	条約定員：270人	本 部：（団長・副団長 3人、ラッパ隊3人、役場班15人）				
	現 員 数：242人	6 分団： 28班				
	◇年間出動状況	（自主的な警戒活動等は除く）				
		種 別	火災等	災害対応	研修・参観他	計
		件 数	10	1	16	27
		出場延人員	373 人	26 人	193 人	592 人
	◇報酬支払額					
		年報酬	11,815,795円	出場報酬	1,243,200円	計 13,058,995円
2	婦人防火クラブの現況（H31年総会資料より）					
	クラブ数：21	会員数：2,100戸				
	節別内訳					
	1節 報酬	13,058,995円	消防団員年額報酬 11,815,795円 出場報酬 1,243,200円			
	3節 職員手当等	551,867円	時間外手当			
	8節 報償費	484,862円	各種報償金・謝金等（消防演習予習）246,000円 各種記念品（出初式、表彰者記念品等）238,862円			
	9節 旅費	355,555円	消防団員費用弁償 272,395円 職員普通旅費 83,160円 職員研修旅費 0円			
	10節 交際費	48,000円	団長交際費（慶弔関連等）			
	11節 需用費	3,347,461円	消耗品費（消防団員活動服等及び消防設備用消耗品等）1,560,550円 燃料費（積載車等の混合油・軽油・ガソリン代）254,814円 食糧費（演習時・出初時茶代）52,200円 印刷製本費（火の用心赤札及び火災予防運動啓発チラシ）120,744円 光熱水費（格納庫等電気・水道料）1,359,153円			
	12節 役務費	1,223,585円	通信運搬費（携帯電話料・後納郵便料他） 449,585円 保険料（消防団員福祉共済掛金） 774,000円			
	14節 使用料及び賃借料	173,424円	自動車等借上料（電波使用料、電柱添架料等）103,424円 土地借上料（格納庫敷地賃貸料）70,000円			
	19節 負担金、補助及び交付金	8,090,580円	非常勤消防団員補償報償組合負担金 6,852,500円 宮城県消防協会等負担金 200,500円 消防団・婦人防火クラブ活動助成金 978,000円 消防研修受講料等 59,580円			

款	項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	3	消防施設費	66,847,000	62,674,264	39,385,053	23,289,211	新設改良工事費の繰越による増
		事業内容	消防施設整備事業				
		成果指標	消防設備基盤強化・拡充				
		主な課題等	消防水利施設及び消防車両格納庫の計画的な整備と老朽化した消防設備の更新				
		事業実績・成果	消防用車両・設備・施設の維持管理及び消防施設の整備促進を図った。 具体的には消防水利の確保を目的とした「防火水槽の整備」や消防力の向上を目的とした「ポンプ積載車車庫の新築」及び老朽化した「小型動力ポンプの更新」を行った。 消防機械器具等の維持補修や消防資機材補充を行い、安定した消防体制の維持に努めた。 主な施設整備事業 ◇ ポンプ積載車車庫新築（1棟） 設置場所：新町班 13,500,000円 ◇ 防火貯水槽整備工事（4箇所） 設置場所：大向・滝塚（繰越）、山長・重九 17,712,000円 ◇ 小型動力ポンプ更新（1台） 配備場所：役場班 1,601,640円 ◇ 地上式単口消火栓購入（11基） 配備場所：青根別荘地区ほか 2,787,048円 ◇ 全国瞬時警報システム受信機更新（1台） 配備場所：役場庁舎 2,484,000円 ◆石油貯蔵施設立地対策等交付金 交付対象地域は、一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられ、本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象地域となっている。 本交付金により、火災等の有事に備える体制の強化をねらいに掲げ、平成30年度は第1分団新町班に係る「消防用小型動力ポンプ軽積載車格納庫新設（1棟）」を実施した。 ※事業費：13,500,000円 交付金額：5,264,000円				
		節別内訳					
		11節 需用費	1,821,932円	消耗品（車検整備時印紙代、ポンプ車車両各種消耗品費）393,094円 修繕料（ポンプ車・軽積載車車検整備・施設の修繕等）1,428,838円			
		12節 役務費	809,306円	手数料（ポンプ車車検手数料等）145,780円 保険料（建物・自動車損害共済等）663,526円			
		13節 委託料	4,362,000円	土地筆界復元・地積測量図作成業務3件 987,000円 防火水槽測量設計業務2件 810,000円 消防ポンプ車車庫新築工事設計監理業務 1,242,000円 防災行政無線設備保守点検業務他 1,323,000円			
		14節 使用料及び賃借料	97,200円	防火貯水槽清掃作業重機借上			
		15節 工事請負費	44,586,720円	消防・防災施設等維持補修工事 1,105,920円 大向地区他防火貯水槽整備工事（繰越）13,011,840円 重九地区防火貯水槽整備工事 6,571,800円 山長地区防火貯水槽整備工事 7,913,160円 全国瞬時警報システム受信機更新工事 2,484,000円 ポンプ車車庫新築工事（新町班）13,500,000円			
		16節 原材料費	6,475,248円	消火栓本体購入（11基）2,787,048円 防火貯水槽購入（1基）3,688,200円			
		18節 備品購入費	2,453,328円	小型動力ポンプ購入（1台）1,601,640円 非常用電話機（17台）201,960 非常用発電機購入（1台）189,000円 AEDキャビネット（2台）他購入 460,728円			
		19節 負担金、補助及び交付金	1,239,400円	無線局管理負担金 207,000円 消防施設維持管理負担金（上水道事業会計繰出）1,000,000円 分水負担金及び水道加入金32,400円			
		22節 補償、補填及び賠償金	486,730円	ポンプ車車庫建設に伴う支障電柱移転補償			
		27節 公課費	342,400円	ポンプ車等自動車重量税			
	4	災害対策費	11,804,000	8,105,419	4,364,342	3,741,077	防災用備品購入費の増
		事業内容	防災減災対策事業の推進				
		成果指標	災害から生命、身体及び財産を保護し被害を最小限に軽減				
		主な課題等	緊急時における防災備蓄品の備えと防災に関連した各種計画の策定など				
		事業実績・成果	地震、大雨、火山噴火等の気象災害発生へ備える為、災害対策基本法に定める総合防災訓練を実施したほか、災害用備蓄品のローテーション備蓄の為、毛布、飲料水、非常食等を購入した。 災害時における避難所の開設・運営等に備えることを目的とした自主防災組織を支援するための防災備品を購入した。 自主防災組織における人材育成の為に養成講習会を開催し、宮城県防災指導員を養成した。				
		節別内訳					
		3節 職員手当等	492,875円	台風等の大雨警戒時における時間外手当			
		8節 報償費	23,853円	川崎町防災会議委員の費用弁償			

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由																																										
			11節 需用費		1,082,131円			消耗品（防災備蓄用毛布、非常食、保存水）999,648円 食料費（防災指導員養成講習会）38,883円 光熱水費（火山防災用電話電気代）9,600円																																										
			12節 役務費		112,752円			通信運搬費（光回線電話利用料）67,392円 手数料（備蓄用毛布クリーニング代）45,360円																																										
			18節 備品購入費		6,311,088円			臨時災害放送局用FM装置（繰越）5,205,600円 自主防災組織交付用防災資機材一式 542,808円 自動体外式除細動器（川内三・支倉台）562,680円																																										
			19節 負担金、補助及び交付金		82,720円			各種法令外負担金等																																										
10			教育費	942,085,000	819,574,084	729,829,404	89,744,680	小・中学校施設の空調設置工事による増																																										
	1		教育総務費	48,665,000	47,652,811	48,729,825	▲ 1,077,014	報償費・学校施設台帳保守の減																																										
	1		教育委員会費	1,489,000	1,429,881	1,422,091	7,790	主な増減なし																																										
			事業内容	教育委員会運営																																														
			成果指標	総合的教育水準の向上と志教育の推進																																														
			主な課題等	「生きて働く力」を育成するための学校・家庭・地域が一体となった取組																																														
			事業実績・成果	1 定例会12回、臨時会3回、審議件数16件 ◇主な決定事項 ①川崎町立学校の管理に関する規則の一部を改正する規則について②川崎町立かわさきこども園管理運営に関する規則の一部を改正する規則について③川崎町児童教室管理規則の一部を改正する規則について④平成31年度使用教科用図書の採択について 他13案件の審議																																														
			節別内訳																																															
			1節 報酬		1,296,000円	教育委員報酬																																												
			9節 旅費		77,465円	教育委員費用弁償																																												
			11節 需用費		37,116円	消耗品費（新聞購読料）																																												
			19節 負担金、補助及び交付金		19,300円	県教育委員会協議会・管内教育委員会協議会負担金																																												
2			事務局費	47,176,000	46,222,930	47,307,734	▲ 1,084,804	報償費及び学校施設台帳保守の減																																										
			事業内容	確かな学力の育成、教育相談体制の整備																																														
			成果指標	基礎的・基本的な学力の定着																																														
			主な課題等	自主学習習慣の浸透、不登校の未然防止と早期発見																																														
			事業実績・成果	◇学習支援員の配置 小学校放課後学習会の開催。 <table><tr><th>月</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>合計</th></tr><tr><td>回数</td><td>4</td><td>9</td><td>8</td><td>5</td><td>2</td><td>8</td><td>7</td><td>8</td><td>6</td><td>8</td><td>8</td><td>5</td><td>78</td></tr><tr><td>人数</td><td>132</td><td>329</td><td>340</td><td>213</td><td>95</td><td>356</td><td>274</td><td>341</td><td>241</td><td>303</td><td>318</td><td>145</td><td>3,087</td></tr></table>					月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	回数	4	9	8	5	2	8	7	8	6	8	8	5	78	人数	132	329	340	213	95	356	274	341	241	303	318	145	3,087
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																					
回数	4	9	8	5	2	8	7	8	6	8	8	5	78																																					
人数	132	329	340	213	95	356	274	341	241	303	318	145	3,087																																					
			◇町内小中学校の児童生徒を対象とした「かわさき朗読会」の開催（20人参加）																																															
			◇スクールソーシャルワーカーの導入 不登校対策として、学校や関係機関との連絡調整を行い児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを1人配置した。																																															
			◇学校医、薬剤師による各種健康診断や各種検査の実施																																															
			節別内訳																																															
			1節 報酬		3,151,150円	学校医及び学校薬剤師に係る年額等報酬 3,151,150円																																												
			2節 給料		19,510,500円	教育長（5,497,800円）・職員（14,012,700円）																																												
			3節 職員手当等		10,204,603円	教育長・職員手当（うち時間外手当79,291円）																																												
			4節 共済費		6,083,778円	教育長（1,555,137円）・職員共済費（4,528,641円）																																												
			8節 報償費		2,120,731円	心身障害児就学指導審議会医師謝金 42,000円 教育行政点検評価員報償費 16,800円 就学時健診医師等謝金 84,000円 学校健診看護師・歯科衛生士謝金 30,400円 学習支援員謝金 593,500円 スクールソーシャルワーカー謝金 1,310,000円 かわさき朗読会参加記念品（図書カード） 10,000円 新入学生用黄色い帽子 34,031円																																												
			9節 旅費		330,910円	学習支援員等及びスクールソーシャルワーカー費用弁償、学校医及び学校薬剤師費用弁償、教育長・職員旅費																																												
			10節 交際費		11,552円	教育長交際費（弔電代等）																																												
			11節 需用費		691,888円	消耗品費（図書加除、事務用品等） 655,855円 食糧費（お茶代） 7,391円 医薬材料費 28,642円																																												
			12節 役務費		721,316円	フレッツ光回線使用料、電話料、郵便料 708,056円 学習支援員傷害保険料 8,840円 スクールソーシャルワーカー傷害保険料 4,420円																																												
			13節 委託料		216,000円	施設台帳システム保守委託 216,000円																																												

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由								
			14節 使用料及び賃借料		340,860円			高速道路使用料、駐車料金 3,900円 電算機器等借上料 336,960円								
			19節 負担金、補助及び交付金		2,839,642円			災害給付金共済掛金 524,425円 大河原地区教科書採択協議会負担金 23,900円 宮城県町村教育長会法令外負担金 10,500円 宮城県特別支援学級設置学校長協議会等負担金 6,800円 遠距離通学児童生徒補助金 213,000円 へき地教育振興会、分校教育研究会会費 24,609円 教育長退職手当組合負担金 2,008,308円 柴田郡学校保健会負担金 28,100円								
2			小学校費	224,541,000	162,845,809	96,356,080	66,489,729	小学校4校空調設置工事による増								
1			学校管理費	206,890,000	146,059,530	78,865,831	67,193,699	小学校4校空調設置工事費による増								
			事業内容	小学校4校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理												
			成果指標	児童及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保												
			主な課題等	各小学校老朽化施設（設備）の計画的な修繕・更新												
			事業実績・成果													
			◇主な維持補修工事等													
			①川崎第二小学校屋根・防水改修工事	18,568,440円				②川崎町立小学校4校空調設備整備工事工事36,967,000円（繰越35,665,160円）								
			◇管理委託等													
			①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④児童・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥プール濾過器保守管理業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水・プール水等検査 他													
			◇スクールバス運行本数（利用児童数：川崎小 19人、前川小 5人、富岡小 19人、合計 43人）													
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
			本数	115	159	160	107	43	147	151	158	111	128	146	108	1,533
			夏休みプール開放の運行	本数 40					乗車人数 141							
			◇各小学校児童数													
				学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計					
				川崎小	39	38	28	31	43	42	221					
				川崎二	5	6	8	9	11	7	46					
				前川小	3	4	3	8	6	7	31					
				富岡小	14	13	13	10	12	9	71					
				合 計	61	61	52	58	72	65	369					
			節別内訳													
			（学務課）	小計	137,042,989円											
			4節 共済費		69,919円											
					教員補助員労災・雇用保険料 69,919円											
			7節 賃金		7,106,600円											
					教員補助員賃金 7,106,600円											
			8節 報償費		8,000円											
					特別支援教育交流会講師謝礼等 8,000円											
			11節 需用費		11,376,577円											
					消耗品費（事務用品等） 71,799円 光熱水費（各学校電気・上下水道料） 9,784,138円 修繕料（川崎小学校自動火災報知設備・第二小学校プールろ過機・富小教室扉・教室照明等修繕） 1,520,640円											
			12節 役務費		729,446円											
					社会見学等教職員入場料 26,282円 町有建物火災共済保険料 563,282円 浄化槽清掃汚泥汲み取り手数料 116,640円 廃試薬処分料 3,937円 小・中学校プール監視員保険料 1,040円 ホームページサービス利用料 18,265円											
			13節 委託料		59,531,203円											
					電気工作物保安管理業務 436,491円 前川小学校支障木伐採業務委託・蜂の巣駆除 152,496円 小学校高圧変圧器等運搬処理委託料 1,512,000円 小学校警備委託料 1,555,200円 小学校用務員業務委託料 15,694,560円 小学校用務員腸内細菌検査業務委託料 12,960円 浄化槽維持・貯水槽清掃管理業務委託料 177,660円 飲料水・プール水・浄化槽等検査業務委託料 166,368円 スクールバス運行業務委託料 23,615,517円 消防設備保守点検 272,160円 プール濾過機保守点検業務委託料 207,360円 F F 式石油暖房集中システム保守点検料 723,600円 健康診断基礎検査等委託料等 704,083円 体育館床・窓清掃業務委託料 453,708円 川崎第二小学校屋根防水工事設計委託料 1,846,800円 小学校施設長寿命化計画策定委託料 7,920,000円 小学校空調設備整備工事実施設計業務委託料 4,080,240円											

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	14節 使用料及び賃借料	363,723円		NHK放送受信料 98,043円 川崎小学校業務用牛乳保冷库賃借料 165,888円 富岡小学校業務用牛乳保冷库賃借料 99,792円		
	15節 工事請負費	55,751,440円		川崎第二小学校屋根・防水改修工事 18,568,440円 前川小学校複合遊具撤去工事 216,000円 小学校空調設備整備工事 36,967,000円		
	18節 備品購入費	2,081,281円		小学校自動体外除細動器(4台) 1,244,160円 小学校ICカードリーダー4台 12,096円 小学校出退勤用パソコン4台 43,200円 富小特別支援教室用テレビ・掃除機等 134,689円 川崎小・前川小学校FF式石油暖房機(3台) 647,136円		
	19節 負担金、補助及び交付金	24,800円		大河原地区学校警察連絡協議会年会費 4,000円 大河原地区小学校教育研究会負担金 13,200円 小中高健全育成指導協議会負担金 4,000円 宮城県特別支援教育研究会負担金 3,600円		
	(川崎小学校) 小計	3,360,463円				
	8節 報償費	45,100円		卒業記念(英和辞書)		
	11節 需用費	2,788,240円		消耗品費(施設用品、事務用品) 1,585,987円 燃料費(灯油・ガス代) 684,882円 食糧費(来客用お茶代) 4,853円 印刷製本費(諸公簿印刷等) 47,570円 修繕料(保健室給排水修繕・プールシャワー等) 191,127円 医薬材料費(保健室・プール薬品等) 273,821円		
	12節 役務費	289,890円		電話・切手代 225,181円 ピアノ調律、クリーニング料金 64,709円		
	13節 委託料	125,000円		樹木剪定料		
	14節 使用料及び賃借料	22,433円		印刷機・電話設備賃借料		
	18節 備品購入費	89,800円		洗濯機・デジタルカメラ 89,800円		
	(前川小学校) 小計	1,770,196円				
	8節 報償費	7,700円		卒業記念品(英和辞典)		
	11節 需用費	1,403,712円		消耗品費(施設・事務用品等) 885,407円 燃料費(ガソリン・灯油・ガス代) 288,431円 印刷製本費(卒業証書印刷・公簿等) 15,150円 修繕料(タイル補修・電話設備修繕) 62,100円 医薬材料費(保健室・プール用薬品等) 152,624円		
	12節 役務費	192,244円		電話・切手代 113,275円 クリーニング料、ピアノ調律料等 78,969円		
	13節 委託料	100,000円		樹木剪定料		
	18節 備品購入費	66,540円		コードレスFAX機・加湿器 66,540円		
	(川崎第二小学校) 小計	1,781,249円				
	8節 報償費	8,316円		卒業記念品(英和辞典)		
	11節 需用費	1,555,686円		消耗品費(施設用品、事務用品) 1,065,500円 燃料費(ガソリン・灯油・ガス代) 311,485円 印刷製本費(卒業証書印刷等) 24,042円 修繕料(体育館入口鍵交換・式典用楽器修理) 90,916円 医薬材料費(保健室・プール用薬品等) 63,743円		
	12節 役務費	213,689円		電話・切手代 122,204円 ピアノ調律等 91,485円		
	16節 原材料費	3,558円		釘・マニュアルローター		
	(富岡小学校) 小計	2,104,633円				
	8節 報償費	16,974円		卒業記念品(英和辞典・証書ホルダー)		
	11節 需用費	1,681,520円		消耗品費(施設用品、事務用品) 1,062,827円 燃料費(灯油・ガス代) 270,762円 食糧費(来客用お茶代) 4,566円 印刷製本費(諸公簿代等) 20,130円 修繕料(学習室蛍光器具交換・ミシン修繕) 184,118円 医薬材料費(保健室医薬品、プール用薬品等) 139,117円		
	12節 役務費	238,601円		電話・切手代 167,983円 カーテン等クリーニング等 70,618円		
	13節 委託料	160,000円		樹木管理委託		
	16節 原材料費	7,538円		カラー平板等		
2 教育振興費		17,651,000	16,786,279	17,490,249	▲ 703,970	主な増減なし
	事業内容	A L Tを活用した英語教育の充実と地域特徴を活用した教育の推進				
	成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、地元施設の利活用				

款	項	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由		
		主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備						
		事業実績・成果							
		1 町内4つの小学校の5年生72人、教職員行政職員14人、大学生ボランティア・登山支援7人による宮城県蔵王自然の家で、2泊3日の体験学習を行った。							
		2 地元セントメリースキー場を利用し、冬期間小学校スキー教室を開催した。（延べ11回）							
		3 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。							
		扶助費		就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	合計	
			人数	36人	14人	4人	6人	該当児童数40人	
			金額	734,910	538,955	44,394	111,331	1,429,590	
		節別内訳							
		(学務課)	小計	13,729,116円					
		8節 報償費		293,100円	セカンドスクール大学生ボランティア等報償費 41,100円 小学校スキー教室インストラクター代 252,000円				
		11節 需用費		164,170円	小学校パソコン・プリンター修理等 164,170円				
		13節 委託料		5,299,200円	外国語指導助手（ALT）業務委託料 5,011,200円 コンピューター保守委託料 288,000円				
		14節 使用料及び賃借料		6,342,382円	自動車等借上料（セカンドスクール・社会見学の際） 90,400円 セカンドスクール大学生ボランティア施設利用料7,741円 スキー場リフト使用料等 192,800円 教育用コンピューターリース料等 6,051,441円				
		18節 備品購入費		200,674円	小学校教師用教科書・指導書購入 他				
		20節 扶助費		1,429,590円	就学援助 734,910円 給食費 538,955円 特別支援奨励費 44,394円 修学旅行費 111,331円				
		(川崎小学校)	小計	987,584円					
		8節 報償費		39,300円	生活科・総合学習・読み聞かせ講師謝礼、運動会時児童賞品（学習帳）				
		11節 需用費		703,027円	消耗品費（授業用消耗品） 698,899円 修繕料（備品修繕） 4,128円				
		18節 備品購入費		245,257円	教科指導用他教材備品 46,718円 児童用図書 198,539円				
		(前川小学校)	小計	571,221円					
		11節 需用費		288,489円	消耗品費（授業用消耗品） 275,961円 印刷製本費（諸表簿代） 12,528円				
		18節 備品購入費		282,732円	教材備品（方位磁石他） 43,916円 児童用図書 238,816円				
		(川崎第二小学校)	小計	605,856円					
		8節 報償費		10,580円	運動会賞品				
		11節 需用費		180,045円	消耗品費（授業用消耗品） 172,045円 ミシン修繕8,000円				
		18節 備品購入費		415,231円	教材備品（生徒用机・椅子等） 299,411円 児童用図書 115,820円				
		(富岡小学校)	小計	892,502円					
		8節 報償費		26,330円	豊年踊り講師謝礼・運動会賞品				
		11節 需用費		543,596円	消耗品費（各教科・各種行事関係消耗品） 504,690円 印刷製本費（卒業証書代他） 38,906円				
		18節 備品購入費		322,576円	教材備品（書画カメラ・冷蔵庫） 82,576円 児童用図書 240,000円				
3	中学校費		121,267,000	78,807,030	47,166,366	31,640,664	川崎中・富岡中学校空調設置工事による増		
1	学校管理費		104,276,000	62,908,018	29,867,146	33,040,872	川崎中・富岡中学校空調設備工事による増		
		事業内容	中学校2校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理						
		成果指標	生徒及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保						
		主な課題等	各中学校老朽化施設（設備）の計画的な修繕・更新						
		事業実績・成果							
		◇主な維持補修工事等							
		①川崎中学校校舎外壁補修工事 1,512,000円 ②川崎中学校体育館外壁補修工事 934,200円③川崎中学校配膳室シャッター取付工事 382,320円④川崎中・富岡中学校空調設置工事24,593,000円（繰越24,815,920円他							

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	◇管理委託等					
	①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④生徒・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥プール濾過器保守管理業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水・プール水等検査 他					
	◇各中学校生徒数					
		学校名	1年	2年	3年	合計
		川崎中	52	48	54	154
		富岡中	19	11	9	39
		合計	71	59	63	193
	節別内訳					
	(学務課)	小計	57,388,794円			
	2節 給料		3,577,500円			富岡中学校用務員 1 人
	3節 職員手当等		1,750,336円			富岡中学校用務員 1 人
	4節 共済費		1,127,408円			富岡中学校用務員 1 人
	7節 賃金		65,075円			プール監視補助員賃金
	9節 旅費		94,815円			富岡中学校用務員分旅費
	11節 需用費		8,174,159円			光熱水費（上下水道・電気料） 6,784,448円 修繕料（川崎中学校放送設備・体育館玄関天井・トイレ・照明修繕富岡中学校電話機器修繕・他） 1,389,711円
	12節 役務費		753,029円			手数料（各種学校行事引率教員入場料、廃試薬等処分手数料、富岡中浄化槽汚泥引抜き料ホームページサービス利用料） 247,108円 保険料（建物災害共済基金分担金 他） 505,921円
	13節 委託料		12,546,046円			中学校警備委託料 777,600円 中学校用務員業務委託料 3,067,200円 川崎中学校地下タンク点検・清掃業務委託料 70,200円 消防設備保守点検 138,240円 富岡中学校浄化槽清掃点検委託料 66,420円 中学校貯水槽清掃業務委託料 116,640円 プール濾過機保守点検委託料 103,680円 体育館床・窓清掃業務委託料 247,212円 F F 式石油暖房集中システム保守点検料 583,200円 中学校施設長寿命化計画策定委託料 3,960,000円 中学校空調設備整備設計業務委託料 2,183,760円 飲料水・プール水・浄化槽等検査業務委託料 101,784円 蜂の巣駆除委託料 98,064円 生徒・教職員健康診断検査委託料等 790,213円 電気工作物保安管理業務 241,833円
	14節 使用料及び賃借料		286,778円			N H K放送受信料 50,906円 川崎中学校業務用全自動製氷機・牛乳保冷库賃借料 235,872円
	15節 工事請負費		27,862,700円			川崎中学校（校舎・体育館外壁・体育館軒樋管取付・配膳室シャッター） 3,269,700円 中学校空調設備整備工事 24,593,000円
	18節 備品購入費		844,128円			中学校自動体外式除細動器（2台） 622,080円 中 学校 I C カードリーダー 6,048円 出勤退勤用パソコン（2台） 21,600円 富岡中学校FF式石油暖房機194,400円
	19節 負担金、補助及び交付金		306,820円			柴田郡中学校体育連盟町負担金 89,120円 特別支援教育研究会専門部負担金 2,100円 大河原地区学校警察連絡協議会負担金 2,000円 仙南けやき教室運営負担金 200,000円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円 健全育成指導協議会負担金 2,000円 仙南地方危険物安全協会 5,000円
	(川崎中学校)	小計	3,304,571円			
	8節 報償費		52,981円			各種記念品 卒業記念品
	11節 需用費		2,736,984円			消耗品費（施設用品、事務用品） 1,536,112円 燃料費（混合ガソリン・灯油・ガス代） 598,520円 食糧費 4,791円 印刷製本費（公簿、卒業証書） 40,525円 修繕料（武道館排煙装置・硝子・湯沸かし器修理、電話機修理） 405,842円 医薬材料費（保健室・プール薬品等） 151,194円
	12節 役務費		317,610円			電話・切手代 244,684円 クリーニング、ピアノ調律料 72,926円
	16節 原材料費		7,348円			体育館ドア補修
	18節 備品購入費		189,648円			施設用器具購入費（生徒用机・イス代）

款	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
		(富岡中学校)	小計	2,214,653円			
		8節 報償費		17,244円	各種記念品代 卒業記念品		
		11節 需用費		1,785,669円	消耗品費(施設用品、事務用品) 1,133,994円 燃料費(混合油・灯油・ガス代) 294,682円 食糧費(来客用お茶代) 2,936円 印刷製本費(公簿、封筒 卒業証書) 92,765円 修繕料(体育館・理科室照明修繕) 161,587円 医薬材料費(保健室・プール薬品等) 99,705円		
		12節 役務費		262,980円	電話・切手代 188,010円 ピアノ調律手数料、クリーニング代、卒業証書筆耕料等 74,970円		
		13節 委託料		108,000円	樹木剪定委託料		
		16節 原材料費		40,760円	木材、ペンキ等		
	2	教育振興費	16,991,000	15,899,012	17,299,220	▲ 1,400,208	コンピューターリース・扶助費の減
		事業内容	A L Tを活用した英語教育の充実と教育用 P C等導入による情報教育の推進				
		成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、I C T環境の効果的な活用				
		主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備				
		事業実績・成果	1 川崎中学校吹奏楽部で使用している老朽化した楽器を整備した。(年次計画で実施) 2 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。				
		扶助費					
				就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費
		人数	33人	21人	4人	8人	該当生徒数38人
		金額	1,060,353	988,080	196,429	403,130	2,647,992
		節別内訳					
		(学務課)	小計	11,561,316円			
		13節 委託料		5,155,200円	外国語指導助手(A L T)業務委託料5,011,200円 コンピューター保守 144,000円		
		14節 使用料及び賃借料		3,686,463円	教育用コンピューターリース等 3,686,463円		
		18節 備品購入費		731円	教材備品購入費(特別学級用教科書(理科))		
		19節 負担金、補助及び交付金		70,930円	東北中学校体育大会助成金		
		20節 扶助費		2,647,992円	就学援助費 1,060,353円 給食費 988,080円 特別支援奨励費 196,429円 修学旅行費 403,130円		
		(川崎中学校)	小計	3,544,603円			
		11節 需用費		580,550円	消耗品費(授業用消耗品) 424,655円 印刷製本費(通信票等) 79,390円 修繕料(楽器・教材備品修繕) 76,505円		
		12節 役務費		29,885円	相談室電話料		
		14節 使用料及び賃借料		2,133,140円	県・郡中体連、駅伝大会生徒輸送バス・タクシー借上料		
		18節 備品購入費		801,028円	生徒用図書購入費 200,000円 楽器(テナーサクソフォン)教材セット ディスプレイスタンド代 601,028円		
		(富岡中学校)	小計	793,093円			
		8節 報償費		24,000円	講師謝金(豊年踊り講師)		
		11節 需用費		109,850円	消耗品費(授業用消耗品)		
		12節 役務費		30,182円	相談室電話料		
		14節 使用料及び賃借料		479,067円	県・郡中体連、校外学習等バス借上料		
		18節 備品購入費		149,994円	生徒用図書購入費 149,994円		
4	高等学校費	5,815,000	5,808,663	4,983,097	825,566	主な増減なし	
1	学校管理費	5,815,000	5,808,663	4,983,097	825,566	主な増減なし	
		事業内容	柴田農林川崎校のスクールバスの運行				
		成果指標	柴田農林川崎校の存続による地元高校教育環境の充足				
		主な課題等	少子化による柴田農林川崎校生徒数の減少				
		事業実績・成果	地元高校として存続のため、需用費を中心に負担した。 仙台市太白区赤石からスクールバスを運行。(利用生徒数:29人)				
		節別内訳					
		(学務課)	小計	5,404,589円			
		13節 委託料		5,389,589円	スクールバス運行業務委託料		
		19節 負担金、補助及び交付金		15,000円	県高等学校定時制通信仙南支部負担金		

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由					
			(柴田農林高川崎校)	小計	404,074円								
			11節 需用費		303,622円	消耗品費（施設用品、事務用品等） 211,374円 印刷製本費 12,960円 修繕料（刈払機修理等） 39,310円 医薬材料費（保健室用医薬品等） 39,978円							
			12節 役務費		51,560円	切手代							
			18節 備品購入費		48,892円	施設用器具（時計・変換ケーブル等購入）							
5			こども園費	312,307,000	304,566,041	307,684,237	▲ 3,118,196	工事請負費の減					
1			こども園運営費	243,909,000	237,458,425	232,361,192	5,097,233	人件費と備品購入費の増加					
			事業内容	一貫した保育・幼児教育を実施し、子育て支援環境の充実を図る。									
			成果指標	乳児・幼児の集団生活による保育教育の指導と支援									
			主な課題等	保育教諭及び看護師の人材確保が困難な状況									
			事業実績・成果	平成22年度から幼保一体化施設として認定こども園「かわさきこども園」を開設した。施設整備が完了し0歳から5歳児までの保育・教育を一体的に運営している。 ◇かわさきこども園児数実績と推移									
				項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合計
				H25	11人	30人	29人	70人	48人	49人	61人	158人	228人
				H26	20人	19人	33人	72人	44人	46人	50人	140人	212人
				H27	13人	29人	22人	64人	50人	48人	46人	144人	208人
				H28	15人	21人	29人	65人	33人	56人	50人	139人	204人
				H29	14人	22人	28人	64人	45人	35人	55人	135人	199人
				H30	13人	27人	26人	66人	40人	45人	39人	124人	190人
				※それぞれ3月末日現在。0～2歳児は中時間保育（8:30～16:30）長時間保育（7:30～18:30）、3歳児～5歳児は短時間保育（8:30～13:30）と中・長時間保育を実施。 ※臨時職員としてハローワーク等に求人していた保育教諭、看護師について応募がなかったため必要な人材が確保されないままの状況で園運営が余儀なくされており、今後も0歳1歳2歳児の入園希望者は随時あると予想されるため、保育教諭有資格者の人材確保が課題である									
			節別内訳										
			1節 報酬		326,100円		嘱託医日額報酬						
			2節 給料		71,996,929円		職員給料						
			3節 職員手当等		36,816,976円		職員手当（うち時間外手当 2,157,951円）						
			4節 共済費		27,508,533円		職員共済費 22,080,982円 社会保険料 5,427,551円						
			7節 賃金		36,386,312円		臨時職員賃金33,258,592円 用務員賃金3,127,720円						
			8節 報償費		694,100円		講師謝礼47,300円 各種記念品等（アルバム、運動会）他 646,800円						
			9節 旅費		13,560円		普通旅費 3,060円 研修旅費10,500円						
			11節 需用費		35,163,773円		消耗品費（教材・事務用品等） 3,178,279円 燃料費（ガス代） 3,431,060円 食糧費2,149円 印刷製本費（封筒等） 131,040円 光熱水費（電気料、上下水道料） 6,964,918円 修繕料（電気設備、遊具他） 2,284,645円 賄材料費（給食材） 18,871,818円 医薬材料費299,864円						
			12節 役務費		938,240円		通信運搬費（電話料・切手代） 199,938円 手数料（クリーニング、ピアノ） 132,014円 保険料（建物共済等） 606,288円						
			13節 委託料		23,793,258円		広域入所委託料0円 警備委託料 349,920円 施設管理委託料（給食調理） 21,243,600円 施設機器保守料（電気工作物、清掃他） 2,085,933円 害虫防除委託料（給食室） 51,840円 健診委託料61,965円						
			14節 使用料及び賃借料		693,507円		自動車等借上料（通行料、駐車料等） 90,675円 放送受信料 32,592円 事務機器等借上料（印刷機リース） 0円 電算機器借上料 570,240円						
			15節 工事請負費		281,880円		乳児棟保育収納ロッカー増設等						
			16節 原材料費		40,000円		施設用原材料費（砂）						
			18節 備品購入費		2,308,377円		庁用器具購入費（洗濯機、乳児棟仕切り棚、AED 等）						

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	19節 負担金、補助及び交付金		212,880円	各種法令外負担金 146,280円 事務事業等補助金 31,100円 受講料・会費等35,500円		
	23節 償還金利子及び割引料		284,000円	補助金等返還金（国庫）142,000円 補助金等返還金（県費）142,000円		
2 子育て支援センター費		16,994,000	16,702,914	16,045,413	657,501	人事異動に伴う人件費の増
	事業内容	子育て家庭を支援する預かり保育や子育て相談、親子が交流する場を提供する				
	成果指標	子育てに楽しさが実感できる保育の提供と環境作り				
	主な課題等	子育てサークルの育成と地域サポーターの養成				
	事業実績・成果	平成23年度より、かわさきこども園施設内に支援センターを併設し、各種子育て広場や育児講座、子育て相談や情報提供を行っている。				
	◇利用実績					
	項 目（回数・件数・延参加人数）			項 目（回数・件数・延参加人数）		
	わんぱく広場	48回	768人	移動広場	17回 141人	
	わくわく広場	9回	94人	ふれあい広場	238回 630人	
	子育て相談	2回	30人	預かり保育	145回 145人	
	育児講座（わらべうた遊び）	9回	100人	育児講座（運動教室）	53回 53人	
	育児講座（和菓子の会）	2回	62人	育児講座（ベビーマッサージ）	74回 74人	
	育児講座（ヨガ教室）	2回	50人	演劇鑑賞会	23回 23人	
	食育の会	4回	69人	夏まつり	62回 62人	
				講演会（親の道しるべ）	1回 26人	
	節別内訳					
	2節 給料	7,558,200円	職員給料			
	3節 職員手当等	4,064,647円	職員手当（うち時間外手当 27,368円）			
	4節 共済費	2,637,218円	職員共済費2,407,838円 社会保険料 229,380円			
	7節 賃金	1,447,328円	保育補助員賃金			
	8節 報償費	180,000円	謝金（育児講座講師、演劇等）			
	11節 需用費	750,323円	消耗品費（事務用品、教材用物品等）539,169円 印刷製本費（子育てカレンダー）64,800円 賄材料費（おやつづくり食材）146,354円			
	12節 役務費	65,198円	通信運搬費（電話料・切手代）12,500円 手数料 13,098円 保険料39,600円			
3 児童教室費		51,404,000	50,404,702	59,277,632	▲ 8,872,930	工事完了による工事請負費の減
	事業内容	放課後児童健全育成事業				
	成果指標	児童の情操教育の浸透と親の就労支援				
	主な課題等	地域ボランティアとのタイアップ				
	事業実績・成果	小学校毎に川崎・碓石・今宿・前川児童教室と4ヶ所設置し、共働き世帯等の児童の保護及び育成に努めている。				
	◇登録児童数					
	項 目	川崎児童教室	碓石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計
	平成25年度	52人	12人	19人		83人
	平成26年度	59人	10人	22人	13人	104人
	平成27年度	66人	15人	25人	10人	116人
	平成28年度	71人	14人	33人	13人	131人
	平成29年度	86人	17人	37人	10人	150人
	平成30年度	103人	29人	35人	12人	179人
	開設 川崎児童教室	平成10年 4月 1日		※それぞれ3月末日現在。		
	碓石児童教室	平成21年 8月 26日		※H27より対象児童を6年生まで拡大		
	今宿児童教室	平成22年 4月 1日				
	前川児童教室	平成26年 4月 1日				
	※利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。					
	◇川崎児童教室ホール保育室床張替工事	施設の老朽化に伴う、児童の安全管理上必要なホール保育室床張替工事を行ったもの。				
	※総事業費 1,108,080円					
	節別内訳					
	8節 報償費	63,000円	各種報償金・謝金等（運営委員）			

款	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
		11節 需用費		4,429,965円	消耗品費（事務用）317,840円 燃料費（灯油、ガス、ガソリン）337,086円 光熱水費（電気料、上下水道料）846,547円 修繕料（遊具、水道管等）271,454円 賄材料費（おやつ）2,657,038円		
		12節 役務費		463,055円	通信運搬費（電話料、切手代）260,414円 手数料（公用車車検）25,140円 保険料（建物共済等）177,501円		
		13節 委託料		42,720,088円	測量・設計・監理委託料0円 事務事業等業務委託料（町社協）41,350,000円 警備委託料 878,688円 施設管理委託料（遊具点検）384,480円 施設機器保守料（浄化槽、消防設備等）106,920円		
		14節 使用料及び賃借料		1,000円			
		15節 工事請負費		1,355,400円	維持補修工事費 川崎児童教室ホール保育室床張替工事等		
		18節 備品購入費		1,341,144円	庁用器具备品購入費 4教室AED購入		
		19節 負担金、補助及び交付金		19,950円	各種法令外負担金等		
		23節 償還金利子及び割引料		4,500円			
		27節 公課費		6,600円			
		6		幼稚園費	32,017,000	30,395,300	30,655,414
1		幼稚園費	32,017,000	30,395,300	30,655,414	▲ 260,114	人件費と修繕費の減
		事業内容	幼児教育の充実と保育環境の整備、維持に努め、教育効果の高揚を図る。				
		成果指標	幼児集団活動の規律教育の徹底と幼児教育の指導・支援				
		主な課題等	園児数の減少と施設維持管理コストの問題				
		事業実績・成果	◇園児数実績と推移				
			</				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
7	社会教育費	66,644,000	63,101,500	62,977,229	124,271	公民館、分館維持補修工事費の増
1	社会教育 総務費	38,980,000	38,285,200	38,976,857	▲ 691,657	人事異動に伴う人件費の減
	事業内容	社会教育事業				
	成果指標	町民を対象に文化・芸術・生きがいつくりの醸成				
	主な課題等	地域文化・芸術組織の活力強化				
	事業実績・成果	1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業 会議及び各種研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。 2 芸術（音楽・演劇）鑑賞機会の提供 巡回小公演を開催し、文化教養を高めた。 参考）小中学校会場持回り H29富岡小（リコーダーとともに）、H30川崎中（しゃみせんいろいろ） 3 学習情報の提供 いきいき生涯学習だより等を作成・配布し、町民や関係機関に広く周知した。 4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業 427,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。 5 川崎町学校支援事業 青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで青少年を育てる体制を支援した。				
	節別内訳					
	1節 報酬	2,219,700円	社会教育指導員・月額報酬 2,167,200円 社会教育委員・月額報酬 52,500円			
	2節 給料	15,934,500円	職員給料			
	3節 職員手当等	9,014,655円	職員手当（うち時間外手当 836,291円）			
	4節 共済費	5,682,261円	職員共済費 5,151,775円 社会保険料等 530,486円			
	7節 賃金	1,404,000円	臨時職員・嘱託員賃金			
	8節 報償費	120,900円	青少年劇場小公演等謝金・成人記念品等			
	9節 旅費	13,500円	職員旅費			
	11節 需用費	1,439,692円	消耗品費（事務用品等）940,081円 食糧費（生涯学習事業講師等お茶・弁当代）99,082円 印刷製本費（川崎町の教育、ガイドパンフ等）351,432円 修繕料（音響修繕、公用車車検時他）49,097円			
	12節 役務費	240,859円	切手代 72,150円 調律・車検手数料等 70,709円 学校支援ボランティア・公用車保険料 98,000円			
	14節 使用料及び賃借料	5,410円	高速道路通行料			
	18節 備品購入費	122,623円	コンロ・シュレッター買換え購入			
	19節 負担金、補助及び交付金	2,077,200円	仙南広域合負担金（教育費）1,584,000円 管内社会教育委員連絡協議会負担金 5,200円 婦人団体連絡協議会補助金 427,000円 仙南青年文化祭負担金 20,000円 青少年のための宮城県民会議負担金 30,000円 県社会教育委員連絡協議会会費等 11,000円			
	27節 公課費	9,900円	公用車重量税			
2	社会教育 振興費	2,700,000	2,453,438	3,016,556	▲ 563,118	前年度地域支援者用映画チケット記念品費の減
	事業内容	社会教育振興事業				
	成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上				
	主な課題等	地区民活動の活性化と支援				
	事業実績・成果	1 花いっぱい運動推進事業 春の花（パンジー）、夏の花（マリーゴールド）、秋の花（パンジー）合計30,000本（1,250ケース）を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通した、地域コミュニケーションアップと美しいまちづくり推進に寄与した。 2 家庭教育学級の開設 こども園・小学校において、延べ8回にわたり家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家庭のあるべき教育の必要性和重要性を喚起した。参考）参加者延べ人数558人 3 シニア大学の開設 講演、交通安全教室、町民文化祭への参加など年6回学習の場を提供し、生涯学習の醸成に寄与した。 参考）在籍者262人、参加者延べ人数520人				

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。					
	節別内訳					
	8節 報償費	270,250円				家庭教育・シニア大学等講師謝礼 218,000円 シニア大学表彰等記念品 52,250円
	11節 需用費	1,776,438円				消耗品費 花いっぱい花苗・肥料代 1,673,190円 事務・作業用品等 103,248円
	12節 役務費	52,000円				花いっぱい運動ボランティア保険料等
	13節 委託料	311,750円				釜房湖周辺花壇植栽管理委託
	19節 負担金、補助及び交付金	43,000円				小中高PTA連絡協議会助成金
3 子供会育成費		1,056,000	962,732	833,986	128,746	キャンプ事業等に係る需用費の増
	事業内容	子供会育成事業				
	成果指標	地域連携による子供の情操教育の向上				
	主な課題等	地域内組織強化				
	事業実績・成果	団体生活を通して基本的な生活習慣を身につけたり、ジュニアリーダーや地域ボランティアとしての資質向上を図る取組みを行った。 1 ジュニアリーダー初級研修会開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための研修会（1泊2日）を開催し、必要な技術の習得と地域ボランティアとしての資質の向上を図った。 2 ちびちゃれ 小学生（4年～6年生）対象に、年間2回の体験活動を通じて自主・協調・交流を深めた。また、野外活動（サマーキャンプ2泊3日）を通して、子ども会のリーダーを育成した。 3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。				
	節別内訳					
	8節 報償費	66,996円				J L 初級研修・小学生サマーキャンプ講師謝礼、記念品
	11節 需用費	580,116円				消耗品費（サマーキャンプ等事業用品等） 354,869円 燃料費（キャンプ用燃料） 16,594円 賄材料費（サマーキャンプ・J L 研修等） 189,084円 医薬材料費（サマーキャンプ等） 19,569円
	12節 役務費	98,620円				保険料（各種イベント参加者・全国子ども安全会保険料等）
	14節 使用料及び賃借料	36,000円				キャンプサイト等使用料
	19節 負担金、補助及び交付金	181,000円				仙南地区子ども会育成会連絡協議会負担金 10,000円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円
4 文化財保護費		2,135,000	1,612,075	2,338,718	▲ 726,643	文化財第12集制作事業完了の減
	事業内容	文化財保護事業				
	成果指標	町内文化財の維持と町民の認知と活用				
	主な課題等	文化財活用によるの地域力の向上				
	事業実績・成果	1 文化財の保護と管理 ・町内開発等に係る法令等に基づいた埋蔵文化財等の取扱い手続きを実施した。 ・国指定天然記念物滝前不動フジをはじめ、県・町指定の記念物の保護と管理を行った。 ・文化財保護委員会の開催（6回）により文化財の保存及び活用の調査審議を実施した。 ・山城絵図の作成、古文書画像データ製本並びに町史の書籍電子化を実施した。 2 文化財保護等の継承事業 文化財保護の啓発と周知のため、「古文書講座」4回（別途初心者向け講座2回）、文化財集発刊記念講演会「川崎の記憶」・「前川本城跡見学会」・「川崎の戦国時代～中世城郭からの考察～」など歴史文化講座（史跡案内ボランティア後援）を開催した。 3 郷土芸能保持団体助成金（4団体）育成強化事業 支倉豊年踊保存会、神明神楽保存会、本砂金鹿踊保存会（1年活動休止のため除く。）それぞれに36,000円の補助金交付など、人的・物的支援を実施した。また、平成27年から休止状態にある小野田植踊り保存会の再活動に向けた協議調整（学校地域文化保存活動打診・DVD保存活用策）を実施した。				
	節別内訳					
	1節 報酬	174,300円				文化財保護委員報酬
	7節 賃金	159,960円				文化財維持管理賃金等
	8節 報償費	110,400円				古文書・歴史文化講座謝礼 80,400円 瀧前不動のふじトイレ年間維持管理謝金 30,000円
	9節 旅費	94,900円				文化財保護委員費用弁償57,300円 職員旅費37,600円

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	11節 需用費		299,783円	消耗品費（追録・記録保存媒体・印紙代） 28,596円 印刷製本費（古文書画像データ処理製本、町史書籍電子化） 231,039円 光熱水費（瀧前フジ上水道・電気料） 40,148円		
	12節 役務費		363,252円	手数料（館跡調査監修料等） 344,752円 保険料（史跡調査、文化財講座等） 18,500円		
	14節 使用料及び賃借料		3,480円	高速利用料		
	15節 工事請負費		324,000円	瀧前不動のフジ支柱補修工事		
	19節 負担金、補助及び交付金		82,000円	民族芸能保持団体助成金 72,000円 全国民俗芸能保存振興市町村連盟会費 10,000円		
5	公民館費	14,313,000	12,992,985	12,864,336	128,649	火災報知機等施設修繕経費の増
	事業内容	公民館運営事業				
	成果指標	町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成				
	主な課題等	公民館施設の利用拡充				
	事業実績・成果					
	1 公民館機能の充実					
	主催事業（教室・講座等）の実施と公民館利用の拡大を図った。					
	◇利用件数 449件（前年度比△6件）	参考）H29：455件、H28：452件、H27：510件				
	◇利用人数 8,436件（前年度比+802人）	参考）H29：7,634件、H28：7,586件、H27：8,340人				
	2 成人式の実施					
	新成人73人参加のもと成人式を実施し、ふるさとの良さと社会の一員としての責任を醸成した。なお、新成人者による実行委員会形式（12人）を採用し、式典及び記念パーティーの企画運営支援を実施した。					
	3 町民文化祭の開催					
	一般、サークル等の作品展示や、文化団体の発表の場を提供し、文化活動の底辺拡大を図った。	参考）ステージ発表 16団体 作品展示 266点				
	4 読書活動の推進					
	宮城県図書館との連携や図書室夜間開放及び蔵書の充実を図るなど、読書活動を促進した。	参考）蔵書数7,941冊 貸出図書数 1,679冊				
	5 川崎町文化協会運営維持事業					
	256,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。					
	6 公民館施設維持補修事業					
	消防用設備、照明設備、和室床・畳及びボイラー設備に係る不良箇所の修繕を実施した。					
	節別内訳					
	2節 給料		1,983,900円	職員給料		
	3節 職員手当等		771,442円	職員手当（時間外手当なし）		
	4節 共済費		572,044円	職員共済費		
	7節 賃金		690,000円	日直代行業賃金		
	8節 報償費		534,824円	各種教室等講師謝礼 135,000円 行事謝金（書初め指導者・審査員謝礼） 45,000円 記念品（成人式アルバム・書初め入選等） 354,824円		
	9節 旅費		12,600円	職員旅費 12,600円		
	11節 需用費		3,704,732円	消耗品費（事務・各事業・施設用品等） 592,070円 燃料費（重油・ガス・灯油代） 602,444円 食糧費（公民館事業お茶・講師用等弁当） 161,785円 印刷製本費（成人式しおり等） 35,640円 光熱水費（上下水道・電気料・ガス） 1,916,637円 修繕料（消防用設備・照明設備等修繕） 385,020円 賄材料費（教室用） 11,136円 医薬材料費 なし		
	12節 役務費		256,329円	電話料・切手・ハガキ等 156,911円 各事業周知用チラシ新聞折込代 なし テーブルクロスクリーニング代 48,892円 建物災害共済保険料・事業傷害保険料 50,526円		
	13節 委託料		2,822,861円	公民館定期調査報告業務委託料 117,720円 警備委託料（夜間管理含む。） 2,246,400円 施設機器保守料（消防・ボイラー等） 458,741円		
	14節 使用料及び賃借料		185,397円	高速料等 3,980円 AEDリース料 27,000円 NHK放送受信料21,817円 テレビ共同受信施設使用料3,000円 印刷機リース料 129,600円		

款項目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	15節 工事請負費		678,240円	玄関スロープ設置、和室床改修、火災報知設備受信機移設工事ほか		
	16節 原材料費		22,500円	各教室等材料代		
	18節 備品購入費		489,455円	図書購入(270冊) 397,439円・コードレスクリーナー1台・音響アンプ 92,016円		
	19節 負担金、補助及び交付金		268,661円	公民館連絡協議会負担金 7,661円 仙南地方危険物安全協会負担金 5,000円 川崎町文化協会補助金 256,000円 防火管理者資格講習会 なし		
6 分館管理費		7,460,000	6,795,070	4,946,776	1,848,294	分館維持工事及び備品類整備の増
	事業内容	公民館分館管理運営				
	成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展				
	主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充				
	事業実績・成果	1 分館長(17人)会議を開催し、分館の運営と維持管理について調整した。 2 分館長と協力員を中心に、各分館にて各種学級・講座・行事等を計画的に実施した。 ◇利用件数: 1,085件(前年度比△25件) 参考) H29: 1,110件、H28: 1,220件、H27: 1,280件 ◇利用人数: 16,910人(前年度比△1,514人) 参考) H29: 18,424件、H28: 18,867人、H27: 20,604人 3 施設管理・維持補修事業 トイレ等排水、照明の不良箇所の修繕、備品類整備及び小野分館トイレ洋式化工事並びに屋根改修工事を実施した。				
	節別内訳					
	1節 報酬		853,400円	分館長報酬		
	8節 報償費		355,485円	各教室等講師謝金 36,000円 各事業・大会等記念品 319,485円		
	11節 需用費		1,495,643円	消耗品費(各分館維持用品) 213,784円 燃料費(分館ガス・灯油代) 262,791円 光熱水費(分館上下水道・電気料) 897,858円 修繕費(各分館修繕) 121,210円		
	12節 役務費		279,454円	分館カーテンクリーニング手数料 35,034円 分館汲取料 3,030円 建物災害共済保険料 241,390円		
	13節 委託料		782,636円	空調設備整備実施設計 608,000円 ハチの巣駆除作業委託 36,396円 分館消防施設保守点検委託料 138,240円		
	14節 使用料及び賃借料		111,920円	NHK放送受信料		
	15節 工事請負費		2,445,200円	小野分館トイレ洋式化及び屋根改修工、漏水修繕工		
	16節 原材料費		124,272円	分館グラウンド整備砂、碎石等		
	18節 備品購入費		347,060円	分館カーテン購入		
8 保健体育費		130,829,000	126,396,930	131,277,156	▲ 4,880,226	施設設備維持補修の減
1 保健体育総務費		21,244,000	20,091,837	21,496,052	▲ 1,404,215	施設物件費の修繕の減
	事業内容	社会体育事業				
	成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和				
	主な課題等	民生部門とのタイアップ、老朽化施設及び設備等維持補修				
	事業実績・成果	生涯学習事業の基本目標である「町民ひとりスポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催に心掛けている。 スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。教育委員会が主催する事業は、参加者増のペタンク大会等を除くと参加者の固定化の傾向が見受けられる。これを打開するためには、町民の各世代においてスポーツ事業に対し何を求めているのか、常に意見の聴取が必要である。その点、総合型スポーツクラブ「運動笑楽校」は、意見聴取等による改良が進められ、徐々に会員数を伸ばし、効果が出てきている。 また、第2回川崎レイクサイドマラソン2018では雨天にもかかわらず多数の参加者を迎え盛大に開催することができた。多数の団体の協力や協賛、そして、地域ボランティアの協力に支えられ、スポーツ振興や地域活動気運の醸成、ひいては地域活性化に寄与したものであると思われる。ただし、町内参加者が1割強と少なかったことや地域消費拡大効果策など改善を図りたい。 施設関係整備面は、快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう徹底していく。				

款 項 目	科 目 名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
1	スポーツ推進委員活動					
	活 動 内 容	回 数	延べ人員			
	スポーツ推進委員諸会議	19回	57人			
	スポーツ推進委員研修会	5回	25人			
	各種スポーツ大会への派遣	20回	80人			年計162人
	スポーツ推進委員については、本町におけるスポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。 今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。					
2	スポーツ指導者講習会					
	講 習 内 容	回数	人員			
	家庭バレーボール審判講習会	1回	7人			
3	体育団体・大会・研修等への補助金・助成事業					(単位：円)
	No.	容	金 額			
	1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000			
	2	川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)	250,000			
	3	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	4,000,000			
	4	各種競技会出場助成等(スキー・野球・ウエイトリフティング)	420,000			
	5	行政区スポーツレクリエーション(15地区)	413,250			
	◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。 ◇No.3はマラソン大会を通して、川崎町の自然と地域の熱意を広くPRするとともに、地域消費拡大や地域の健康増進を促し、町の活性化を目指している。 ◇No.4の各種競技会に出場する助成金については、東北大会以上を対象として交付しており、参加者の負担軽減と本町における競技力向上に成果を上げている。 ◇No.5については、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティーの促進を図る。					
4	開催大会等					
	月	事 業 名	参加選手数	参考) 前年		
	6	第15回ペタンク大会	47人	67人		
		第8回小学生ペタンク大会	106人	112人		
	8	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭大河原管内大会(七ヶ宿町会場)※3種目のみ	38人	67人		
	9	川崎レイクサイドマラソン2018	1,450人	1,464人		
	11	第7回親子バレーボール大会(低学年)	102人	104人		
	11	第33回親子バレーボール大会(小学生)	161人	172人		
	12	第5回小学生ドッチボール低学年大会	43人	67人		
		第26回小学生ドッチボール大会	79人	77人		
	節別内訳					
	1節 報酬	508,200円	スポーツ推進委員日額報酬			
	2節 給料	3,627,000円	職員給料			
	3節 職員手当等	3,372,364円	職員手当(うち時間外手当 1,292,812円)			
	4節 共済費	1,278,089円	職員共済費			
	7節 賃金	994,000円	管理人賃金			
	8節 報償費	885,137円	スポーツ教室講師謝礼 474,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 168,500円 各種大会記念品等 242,637円			
	9節 旅費	373,560円	スポーツ推進委員費用弁償 151,160円 職員普通旅費 189,200円 研修旅費 33,200円			
	11節 需用費	1,514,539円	消耗品(事務用品・施設管理用品等) 1,283,491円 食糧費(各種大会役員・講師弁当代等) 69,048円 印刷製本費(教室パンフ、申請書等) 162,000円			
	12節 役務費	395,639円	切手・ハガキ代 19,746円 広告料 なし 振込み手簿料 756円 各種大会等スポーツ保険・建物災害共済保険料 375,137円			
	14節 使用料及び賃借料	256,733円	高速料・駐車代 55,013円 土地借上げ料(防風林) 127,200円 事務機器等借上料(印刷機、マット等) 74,520円			
	16節 原材料費	93,960円	多目的グラウンド用珪砂			
	18節 備品購入費	774,218円	サッカーゴール、プールフロア、LED照明器具			

款	項	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由																																																																																																																
		19節 負担金、補助及び交付金		6,018,398円	宮城県B&G連絡協議会負担金 50,000円 全国スポーツ推進委員連合会費 6,000円 宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭負担金 10,000円 大河原地区スポーツ推進協議会負担金 35,500円 東北地区スポーツ推進委員研修会宮城大会負担金 10,000円 BG全国指導者会総会負担金ほか 23,648円 スポーツ少年団運営事業補助金 250,000円 体育協会運営事業補助金 800,000円 川崎レイクサイドマラソン事業補助金 4,000,000円 行政区等各種大会事業運営助成・ 上級大会参加助成金 833,250円																																																																																																																		
2	海洋センター費		33,948,000	32,425,049	33,735,887	▲ 1,310,838	施設設備改修等工事請負費の減																																																																																																																
		事業内容	海洋センター管理																																																																																																																				
		成果指標	スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成																																																																																																																				
		主な課題等	民生部門とのタイアップ																																																																																																																				
		事業実績・成果	B & G海洋センター及び総合運動場施設は地域スポーツの拠点、交流施設として幅広く活用されている。特に体育協会やスポーツ少年団の活動を支援している。また、多目的コートやトレーニングルームは近年利用者ニーズを捉えた施設整備や総合型スポーツクラブの積極的な活動により利用率が高い。 一方で、30年以上を経過した施設のため、維持補修等施設延命化対策を講じなければならない。 ○海洋センター等の利用状況 ◇アリーナ利用状況 (単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含む)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>6,238</td><td>1,081</td><td>280</td><td>8,098</td><td>2,279</td><td>17,976</td><td>81.4</td></tr></table> ◇トレーニングルーム利用状況 (単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含む)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>3,027</td><td>1,233</td><td>26</td><td>3,825</td><td>301</td><td>8,412</td><td>87.2</td></tr></table> ◇会議室利用状況 (単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含む)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>816</td><td>111</td><td>34</td><td>1,212</td><td>241</td><td>2,414</td><td>50.1</td></tr></table> ◇プール利用状況 (単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含む)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>97</td><td>945</td><td>152</td><td>0</td><td>1,042</td><td>2,236</td><td>97.4</td></tr></table> ◇多目的コート利用状況 (単位：件) <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含む)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>1,203</td><td>25</td><td>450</td><td>1,863</td><td>513</td><td>4,054</td><td>64.1</td></tr></table> ◇総合グラウンド利用状況 (単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含む)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>13,866</td><td>175</td><td>444</td><td>1,154</td><td>376</td><td>16,015</td><td>106.2</td></tr></table> ◆合計 (単位：人) <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含む)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>25,247</td><td>3,570</td><td>1,386</td><td>16,152</td><td>4,752</td><td>51,107</td><td>84.8</td></tr></table>					区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	6,238	1,081	280	8,098	2,279	17,976	81.4	区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	3,027	1,233	26	3,825	301	8,412	87.2	区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	816	111	34	1,212	241	2,414	50.1	区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	97	945	152	0	1,042	2,236	97.4	区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	1,203	25	450	1,863	513	4,054	64.1	区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	13,866	175	444	1,154	376	16,015	106.2	区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	25,247	3,570	1,386	16,152	4,752	51,107	84.8
区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	6,238	1,081	280	8,098	2,279	17,976	81.4																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	3,027	1,233	26	3,825	301	8,412	87.2																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	816	111	34	1,212	241	2,414	50.1																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	97	945	152	0	1,042	2,236	97.4																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	1,203	25	450	1,863	513	4,054	64.1																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	13,866	175	444	1,154	376	16,015	106.2																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含む)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	25,247	3,570	1,386	16,152	4,752	51,107	84.8																																																																																																																
		節別内訳																																																																																																																					
		11節 需用費	6,628,793円	消耗品（事務・施設維持管理用品等） 432,667円 燃料費（灯油・ガス・ガソリン代） 493,411円 光熱水費（上下水道料、電気料） 4,921,404円 修繕料（アリーナ時計、トラクター、配管修繕ほか） 769,014円 医薬材料費 12,297円																																																																																																																			
		12節 役務費	139,754円	電話・インターネット使用料等																																																																																																																			
		13節 委託料	21,132,489円	センター施設警備委託料 388,800円 樹木維持管理・センター等施設管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料 19,999,440円 施設機器保守料（地下タンク・ボイラー・プールろ過装置・電気工作物等） 705,369円 プール水質検査料 38,880円																																																																																																																			
		14節 使用料及び賃借料	67,933円	NHK放送受信料 21,817円 大型プリンタリース 46,116円																																																																																																																			

款 項 目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
	15節 工事請負費		4,456,080円	高圧受電設備改修 2,008,800円・女子更衣室ベビーシート取付 237,600円・男子トイレ床改修、洗眼台及びフェンス修繕 444,960円・高圧計器用変成器撤去 237,600円・センター照明LED化 464,400円・グラウンド倉庫シャッター修繕 226,800円・屋外トイレ洋式化他 835,920円		
3 学校給食費		75,637,000	73,880,044	76,045,217	▲ 2,165,173	調理場維持補修工事の減
	事業内容	栄養バランスを考え、地産地消を取り入れた安全・安心な学校給食の提供				
	成果指標	食育を推進することにより、健やかな心身を備えた児童生徒の育成				
	主な課題等	老朽化した施設の計画的な改善充実と衛生管理の強化				
	事業実績・成果					
		年度	小学校	中学校	調理場等	合 計
		29年度	78,917食	40,011食	1,137食	120,065食
		30年度	77,055食	39,154食	1,149食	117,358食
		増減	△ 1,862食	△ 857食	12食	△ 2,707食
	◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握（学校・保護者・給食調理場の3者面談の実施）					
	節別内訳					
	2節 給料		4,639,600円	職員給料		
	3節 職員手当等		2,101,423円	職員手当（うち時間外手当7,575円）		
	4節 共済費		1,518,538円	職員共済費		
	11節 需用費		37,171,866円	消耗品費（調理用品・事務用品等） 2,104,091円 燃料費（A重油・ガス・灯油等） 2,545,258円 光熱水費（上下水道料・電気料） 3,655,869円 修繕料（スチーム配管安全弁吹き出し修理・スチコン給水チューブ交換・蒸気減圧弁交換・ストレージタンク塗装シンク排水修繕等） 419,364円 賄材料費 28,447,284円		
	12節 役務費		163,705円	電話・インターネット使用料 82,172円 検査手数料 60,912円 建物災害共済保険料 20,621円		
	13節 委託料		26,019,600円	警備委託 388,800円 清掃業務委託 103,680円 調理業務委託 17,124,105円 電気工作物保安管理業務 122,601円 消防設備保守点検 41,040円・ボイラー点検81,000円 厨房機器・フロン使用点検・自動ドア・栄養管理システム等） 218,160円 除害施設維持清掃委託 367,200円・ガスヒートポンプエアコン保守 135,000円 給食運搬業務委託 7,336,656円 害虫防除・検便検査委託 101,358円		
	14節 使用料及び賃借料		20,470円	NHK放送受信料 13,990円 清掃器具借上料 6,480円		
	15節 工事請負費		2,160,000円	床下蒸気配管改修工事		
	18節 備品購入費		75,492円	角型二重保温食缶75,492円		
	19節 負担金、補助及び交付金		9,350円	県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 1,350円 学校栄養士会負担金 8,000円		
11 災害復旧費		3,000	0	0	0	関東東北豪雨災害復旧事業の完了による減
1 農林水産業施設災害復旧費		2,000	0	0	0	関東東北豪雨災害復旧事業の完了による減
1 農業施設災害復旧費		1,000	0	0	0	関東東北豪雨災害復旧事業の完了による減
	事業内容	農地農業用施設災害復旧事業				
	成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開				
	主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧				
	事業実績・成果	※事業なし				
2 林業施設災害復旧費		1,000	0	0	0	
	事業内容	林道施設災害復旧事業				
	成果指標	林道施設の復旧による林業生産性の回復				
	主な課題等	林道の早期復旧				
	事業実績・成果	※事業なし				
2 公共土木施設災害復旧費		1,000	0	0	0	
1 道路橋梁等災害復旧費		1,000	0	0	0	
	事業内容	公共土木施設災害復旧事業				
	成果指標	公共土木施設の復旧による生活環境の回復				
	主な課題等	なし				

款	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由			
		事業実績・成果 ※事業なし								
12	公債費	261,599,000	259,877,300	242,874,923	17,002,377	地方債発行額の増加による				
1	公債費	261,599,000	259,877,300	242,874,923	17,002,377	地方債発行額の増加による				
1	元金	250,091,000	249,472,734	229,606,313	19,866,421	償還年数の経過と地方債発行額の増				
	事業内容	長期債元金償還金								
	成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）								
	主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整								
	事業実績・成果	◇借入先別元金償還金内訳								
		借入先	金額	資金区分	構成比					
		◇財政融資	162,815,303 円	公的資金	65.3					
		◇地方公共団体金融機構	45,301,945 円		18.2					
		◇郵便貯金・簡保管理機構	23,907,486 円	郵貯・簡保資金	9.6					
		◇七十七銀行	2,000,000 円	銀行等引受資金	0.8					
		◇仙南信用金庫	円		0.0					
		◇みやぎ仙南農協	15,448,000 円		6.2					
		◇共済組合等	円		0.0					
		計	249,472,734 円		100.1					
	◇元金償還金の推移（平成18～30年度）									
		H18	483,802,520円	H19	491,133,714円	H20	499,660,735円	H21	420,383,163円	
		H22	402,352,636円	H23	389,493,954円 (380,093,954)	H24	348,097,231円	H25	311,971,794円 (311,171,794)	
		H26	257,777,298円	H27	220,208,342円	H28	225,645,680円	H29	229,606,313円	
		H30	249,472,734円							
	※ H23・H25下段の（ ）は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考）借換債 H23=9,400,000円、H25=800,000円									
	節別内訳									
	23節 償還金利子及び割引料	249,472,734円	上記のとおり							
2	利子	11,508,000	10,404,566	13,268,610	▲ 2,864,044	償還年数の経過及び低金利による減				
	事業内容	長期債利子償還金								
	成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）								
	主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整								
	事業実績・成果	◇借入先別利子償還金内訳								
		借入先	金額	資金区分	構成比					
		◇財政融資	5,569,188円	公的資金	13.2					
		◇地方公共団体金融機構	3,601,734円		64.7					
		◇郵便貯金・簡保管理機構	574,660円	郵貯・簡保資金	10.3					
		◇七十七銀行	24,736円	銀行等引受資金	0.4					
		◇仙南信用金庫	0円		0.0					
		◇みやぎ仙南農協	634,248円		11.4					
		◇共済組合等	0円		0.0					
		計	10,404,566円		100.0					
	◇利子償還金の推移（平成18～30年度）									
		H18	85,739,206円	H19	77,543,060円	H20	68,111,474円	H21	58,752,467円	
		H22	51,044,377円	H23	43,500,405円	H24	37,233,306円	H25	31,515,863円	
		H26	26,123,819円	H27	20,298,611円	H28	16,262,861円	H29	13,268,610円	
		H30	10,404,566円							
	節別内訳									
	23節 償還金利子及び割引料	10,404,566円	上記のとおり							
13	諸支出金	1,000	0	0	0	なし				
1	普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし				
1	普通財産取得費	1,000	0	0	0	なし				
	事業内容	科目設定のみ								
	成果指標									
	主な課題等	なし								
	事業実績・成果	土地購入費等なし								

款	項	目	科目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	前年対比	H29決算額対比に係る主な増減理由
14	予備費			7,062,000	0	0	0	なし
	1	予備費		7,062,000	0	0	0	なし
		1	予備費	7,062,000	0	0	0	なし
			事業内容	緊急かつ突発的事業経費への充用				
			成果指標	充当先事業による				
			主な課題等	なし				
			事業実績・成果	◇住宅火災見舞金 300,000円 ◇弁護士への不利益処分に関する審査請求事件処理委任費用 389,000円 ◇セントメリースキー場リフト用電源線の断線に伴う緊急工事費用 2,160,000円 ◇元農業委員死亡に伴う農業委員会会長交際費 6,000円 ◇公平委員会事務受託臨時経費 83,000円				
				充用額合計	2,938,000円			
			節別内訳	※充当先事業による				
歳 出 合 計				5,374,454,000	5,076,133,947	4,923,721,867	152,412,080	決算増減率(%) 3.10

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

年度末の加入世帯数は、1,351世帯（町内世帯数に占める割合40.5%）、被保険者数は、2,221人（町内人口に占める割合25.4%）であり国民皆保険制度を実質的に保障する役割を担っています。そのうち、65歳から74歳までの前期高齢者が1,010人（前年度比+9人）、未就学児は53人（前年度比△1人）となっています。

参考）H29末 被保険者数 2,340人（うち退職被保険者等18人） 前期高齢者1,001人 未就学児 54人

本年度決算額は歳入1,354,480,529円、歳出1,305,602,120円 差引額48,878,409円（前年度比+42,614,463円）となり、昨年度に引き続き、法定外繰入金は発生しませんでした。

その主な要因は、県単位化による激変緩和措置のための特別調整交付金、国保ヘルスアップ事業等にかかる保険者努力支援分交付金等の歳入増によるものです。

保健事業では、特定健診の受診者が889人、受診率は55.5%となり近年では受診率が6割弱を達成しており、健康意識の醸成や重症化抑制を促しています。

◇目標

- ・被保険者資格の適用の適正化に努めます。
- ・保険税の収納率の更なる向上に努めます。
- ・予防事業の推進と特定健診の受診率向上と特定保健指導の修了率向上に努め、医療費の抑制を図ります。

歳入 (単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
1	国民健康保険税	国民健康保険税	218,430,000	214,115,016	238,670,599	▲ 24,555,583	
		国民健康保険税	218,430,000	214,115,016	238,670,599	▲ 24,555,583	
		01 一般被保険者国民健康保険税	216,888,000	212,797,974	235,480,788	▲ 22,682,814	一般被保険者数の減少等による減
		02 退職被保険者等国民健康保険税	1,542,000	1,317,042	3,189,811	▲ 1,872,769	退職被保険者数の減少等による減
2	一部負担金	一部負担金	3,000	0	0	0	
		一部負担金	3,000	0	0	0	
		01 一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	
		02 退職被保険者等一部負担金	1,000	0	0	0	
3	分担金及び負担金	分担金及び負担金	665,000	3,221,768	2,912,911	308,857	特定健診負担金の増
		負担金	665,000	3,221,768	2,912,911	308,857	
		01 保健事業負担金	665,000	3,221,768	2,912,911	308,857	特定健診受診者負担金 668,000円 後期高齢者健診負担金 2,553,768円
4	使用料及び手数料	使用料及び手数料	150,000	146,800	188,000	▲ 41,200	
		02 手数料	150,000	146,800	188,000	▲ 41,200	
		01 督促手数料	150,000	146,800	188,000	▲ 41,200	保険税督促手数料の減
5	国庫支出金	国庫支出金	4,000	0	321,142,824	▲ 321,142,824	県単位化等制度改正による科目振替 (国庫支出金から県支出金へ)
		国庫負担金	4,000	0	224,821,824	▲ 224,821,824	
		01 事務費負担金	0	0	0	0	
		02 療養給付費等国庫負担金	4,000	0	216,919,824	▲ 216,919,824	
		03 高額医療費共同事業費負担金	0	0	7,902,000	▲ 7,902,000	
		国庫補助金	0	0	96,321,000	▲ 96,321,000	
		01 財政調整交付金	0	0	92,148,000	▲ 92,148,000	
		02 特別対策事業費国庫補助金	0	0	4,173,000	▲ 4,173,000	
		療養給付費交付金	2,000	0	343,018,489	▲ 343,018,489	
		療養給付費交付金	2,000	0	343,018,489	▲ 343,018,489	
6	療養給付費交付金	療養給付費交付金	2,000	0	343,018,489	▲ 343,018,489	県単位化・制度改正による科目振替 (県補助金へ)
		01 療養給付費交付金	2,000	0	343,018,489	▲ 343,018,489	
7	県支出金	県支出金	940,186,000	935,466,687	65,982,814	869,483,873	
		県補助金	940,185,000	935,466,687	2,239,000	933,227,687	制度改正による増
		01 特定健診県補助金	0	0	1,765,000	▲ 1,765,000	制度改正による科目振替 (2目保険給付費等交付金へ)
		02 保険給付費等交付金	939,906,000	935,187,687	0	935,187,687	制度改正 (科目振替) による増
		09 乳幼児医療費補助金	279,000	279,000	474,000	▲ 195,000	乳幼児医療の減
		県負担金	1,000	0	63,743,814	▲ 63,743,814	
		01 高額医療費共同事業負担金	0	0	7,381,814	▲ 7,381,814	制度改正による科目振替 (県補助金へ)
		02 財政調整交付金	0	0	56,362,000	▲ 56,362,000	制度改正による科目振替 (県補助金へ)
		01 財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
		財産収入	1,000	0	0	0	
8	財産運用収入	財産運用収入	1,000	0	0	0	
		01 利子及び配当金	1,000	0	0	0	

款	項目	項 目 名	予 算 現 額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
9		繰入金	200,940,000	195,932,506	80,287,327	115,645,179	財政調整基金積立金繰入金分の増
	01	基金繰入金	1,000	0	0	0	
		01 基金繰入金	1,000	0	0	0	
		他会計繰入金	200,939,000	195,932,506	80,287,327	115,645,179	
	02	01 一般会計繰入金	200,939,000	195,932,506	80,287,327	115,645,179	保険基盤安定及び財政安定化繰入金の増、財政調整基金積立金繰入の増 参考) ・保険基盤安定 60,778千円 ・財政安定化 11,603千円 ・財政調整基金積立100,000千円
10		繰越金	3,064,000	3,063,946	0	3,063,946	
	01	繰越金	3,064,000	3,063,946	0	3,063,946	
		01 繰越金	3,064,000	3,063,946	0	3,063,946	H29年度繰越金
11		諸収入	2,518,000	2,533,806	1,117,424	1,416,382	
	01	延滞金・加算金及び過料	1,501,000	1,273,552	1,068,364	205,188	
		01 一般被保険者延滞金	1,500,000	1,273,552	1,068,364	205,188	一般被保険者延滞金の増
		02 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	
	02	預金利子	1,000	6	6	0	
		01 預金利子	1,000	6	6	0	葬祭費通帳利子
	03	雑入	1,016,000	1,260,248	49,054	1,211,194	
		01 一般被保険者第三者納付金	1,009,000	1,195,840	11,718	1,184,122	第三者納付金の増
		02 退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	0	
		03 一般被保険者返納金	1,000	57,318	30,639	26,679	過誤納診療報酬等返還金
04 退職被保険者等返納金		1,000	0	0	0		
	08 雑入	4,000	7,090	6,697	393	国の特例措置に伴う増加負担に係る補てん	
歳 入 合 計			1,365,963,000	1,354,480,529	1,053,320,388	301,160,141	

歳出 (単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費		17,427,000	16,261,021	17,762,441	▲ 1,501,420	
	01	総務管理費	9,112,000	8,824,682	10,137,605	▲ 1,312,923	
		01 一般管理費	9,112,000	8,824,682	10,137,605	▲ 1,312,923	システム改修電算委託料の減
		徴税費	8,140,000	7,360,739	7,519,836	▲ 159,097	
	02	01 賦課徴収費	8,140,000	7,360,739	7,519,836	▲ 159,097	納税貯蓄組合助成金の減等
		運営協議会費	175,000	75,600	105,000	▲ 29,400	
	03	01 運営協議会費	175,000	75,600	105,000	▲ 29,400	国保運営協議会委員報酬
02	保険給付費		879,182,000	831,083,860	572,582,083	258,501,777	
	療養諸費		752,097,000	705,968,320	446,715,560	259,252,760	
	01	一般被保険者療養給付費	733,609,000	695,597,371	429,952,946	265,644,425	制度改正に伴い保険給付費等交付金との相殺がなくなったことによる増
		退職被保険者等療養給付費	3,513,000	3,512,938	10,101,905	▲ 6,588,967	退職被保険者の減少による減（H30年度末時点4人）
		03 一般被保険者療養費	12,821,000	4,926,167	5,255,680	▲ 329,513	補装具、マッサージ等療養費の減
		04 退職被保険者等療養費	166,000	0	0	0	
	05 審査支払手数料	1,988,000	1,931,844	1,405,029	526,815	国保連合会への支払いの増	
	高額療養諸費		121,633,000	121,425,540	122,092,523	▲ 666,983	
	01	一般被保険者高額療養費	120,809,000	120,702,950	120,442,071	260,879	一般被保険者の長期疾病、入院に係る高額療養費の増
		02 退職被保険者等高額療養費	723,000	722,590	1,640,322	▲ 917,732	退職被保険者減による長期疾病、入院に係る高額療養費の減
	03	一般高額・介護合算高額療養費	100,000	0	10,130	▲ 10,130	
		04 退職高額・介護合算高額療養費	1,000	0	0	0	
	03	移送費		2,000	0	0	0
01 一般被保険者移送費		1,000	0	0	0		
02 退職被保険者等移送費		1,000	0	0	0		
04	出産育児諸費		4,200,000	2,940,000	2,924,000	16,000	
	01 出産育児一時金	4,200,000	2,940,000	2,924,000	16,000	参考）7件（前年度比±0件） 420,000円×7件	
05	葬祭諸費		1,250,000	750,000	850,000	▲ 100,000	
	01 葬祭費	1,250,000	750,000	850,000	▲ 100,000	参考）葬祭費15件（前年度比-2件） ×50,000円/件	

款	項目	項目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
03		国民健康保険事業費納付金	289,541,000	289,538,915	186,488,527	103,050,388	
	01	医療給付費分	206,538,000	206,537,430	0	206,537,430	
		一般被保険者医療給付費分	204,396,000	204,395,913	0	204,395,913	制度改正に伴う科目振替
		退職被保険者等医療給付費分	2,142,000	2,141,517	0	2,141,517	制度改正に伴う科目振替
		後期高齢者支援金等	60,002,000	60,001,118	129,128,020	▲ 69,126,902	
	02	一般被保険者後期高齢者支援金等分	59,340,000	59,339,760	129,128,020	▲ 69,788,260	後期高齢者療養給付費用への拠出金の減
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	662,000	661,358		661,358	
	03	介護納付金分	23,001,000	23,000,367	57,360,507	▲ 34,360,140	
		01 介護納付金分	23,001,000	23,000,367	57,360,507	▲ 34,360,140	介護保険制度維持財源として納付する額の減
	04		共同事業拠出金	1,000	182	249,837,476	▲ 249,837,294
		共同事業拠出金	1,000	182	249,834,322	▲ 249,834,140	
01		高額医療費拠出金	0	0	29,527,259	▲ 29,527,259	
		財政安定化共同事業拠出金	0	0	220,306,888	▲ 220,306,888	
03		共同事業拠出金	1,000	182	175	7	退職者分に係る共同事業拠出金
		老人保健拠出金	0	0	3,154	▲ 3,154	
01		老人保健拠出金	0	0	0	0	
		老人保健事業費拠出金	0	0	0	0	
		老人保健事務費拠出金	0	0	3,154	▲ 3,154	制度改正に伴う科目変更
05		財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0		
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0		
06	保健事業費	15,325,000	14,878,018	13,777,037	1,100,981		
	保健事業費	15,325,000	14,878,018	13,777,037	1,100,981		
	01 保健衛生普及費	15,325,000	14,878,018	13,777,037	1,100,981	報償費（講師謝礼）及び健診委託料の増	
07	基金積立金	100,001,000	100,000,000	0	100,000,000		
	基金積立金	100,001,000	100,000,000	0	100,000,000		
	01 財政調整基金積立金	100,001,000	100,000,000	0	100,000,000	財政調整基金積立	
08	公債費	1,000	0	0	0		
	一般公債費	1,000	0	0	0		
	01 利子	1,000	0	0	0		
09		諸支出金	54,484,000	53,840,124	6,608,878	47,231,246	主に病院直診事業勘定繰出金による増
		償還金及び還付加算金	13,403,000	12,760,124	6,608,878	6,151,246	
	01	一般被保険者保険税還付金	1,436,000	802,400	1,550,900	▲ 748,500	過年度過誤納に係る税還付金の減
		退職被保険者等保険税還付金	1,000	0	0	0	
	03	償還金	11,960,000	11,957,724	5,057,978	6,899,746	療養給付費国庫負担金実績額確定等に伴う国庫返還金、支払基金退職者医療交付金返還金の増
	01	一般被保険者還付加算金	1,000	0	0	0	
		退職被保険者等還付加算金	1,000	0	0	0	
	06	保険給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0	
	07	療養給付費等負担金償還金	1,000	0	0	0	
	08	療養給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0	
	09	その他償還金	1,000	0	0	0	
	02	延滞金	1,000	0	0	0	
		01 延滞金	1,000	0	0	0	
	03	繰出金	41,080,000	41,080,000	0	41,080,000	
		02 繰出金	41,080,000	41,080,000	0	41,080,000	病院直診事業勘定繰出金（医療情報システム更新事業40,000,000円、X線撮影装置1,080,000円）
10		予備費	10,000,000	0	0	0	
	01	予備費	10,000,000	0	0	0	
		01 予備費	10,000,000	0	0	0	
歳出合計			1,365,963,000	1,305,602,120	1,047,056,442	258,545,678	
歳入・歳出差引き			0	48,878,409	6,263,946	42,614,463	

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計82,247,032円、歳出合計81,383,546円で収支差引額863,486円。そのうち、次年度繰越事業分が702,000円、純繰越金は161,486円となります。

平成30年度末における被保険者数は1,528人（町内に占める割合17.4%）、うち障害認定者は5人です。また、被保険者1人当たりの保険料は調定額ベースで約33,438円（前年度比△2,446円）となりました。

保険料全体の収納率は96.8%です。うち年金等からの天引き分いわゆる特別徴収分の収納率は100%です。一方で納入通知書による普通徴収分は98.6%、滞納繰越分は調定額2,100,169円で収納率29.5%です。

平成20年度から施行された本医療制度（宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体）は、平成30年度において11年目を迎え、事務手続きや医療給付処理、財政運営等は、効率的かつ安定化が図られているところであります。

◇目標

- ・保険料の収納率向上を図るため口座振替納付を推進します。
- ・税務部局と連携し滞納額減少に努めます。
- ・窓口事務の綿密な連携と被保険者窓口利用に係る満足度の向上を図ります。
- ・他保険同様、健康づくり推進による医療給付費等の抑制を推進します。

歳 入

（単位：円）

款	項目	項目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		後期高齢者医療保険料	51,532,000	51,499,356	54,383,230	▲ 2,883,874	
01	01	後期高齢者医療保険料	51,532,000	51,499,356	54,383,230	▲ 2,883,874	2年に1度の保険料見直しによるもの減均等割42,480円→41,400円 所得割額8.54%→8.02%
	01	特別徴収保険料	34,442,000	34,345,600	34,795,800	▲ 450,200	
	02	普通徴収保険料	17,090,000	17,153,756	19,587,430	▲ 2,433,674	
02		使用料及び手数料	15,000	23,500	18,100	5,400	
	01	手数料	15,000	23,500	18,100	5,400	
	01	督促手数料	15,000	23,500	18,100	5,400	
03		繰入金	30,701,000	30,526,906	28,755,446	1,771,460	
		他会計繰入金	30,701,000	30,526,906	28,755,446	1,771,460	
	01	一般会計繰入金	30,701,000	30,526,906	28,755,446	1,771,460	事務費繰入金の増（総務費支出額の増）によるもの 事務費繰入金 3,284千円 保険基盤安定繰入金 27,242千円
04		繰越金	213,000	193,570	235,200	▲ 41,630	
		繰越金	213,000	193,570	235,200	▲ 41,630	
	01	繰越金	213,000	193,570	235,200	▲ 41,630	保険料等に係る収納と納付期の調整（町と連合会間の調整含む。）に伴う繰越金発生
05		諸収入	3,000	3,700	2,100	1,600	
	01	延滞金・加算金及び過料	1,000	3,700	2,100	1,600	
	01	延滞金	1,000	3,700	2,100	1,600	保険料延滞金
	02	預金利子	1,000	0	0	0	
	01	預金利子	1,000	0	0	0	
	03	雑入	1,000	0	0	0	
	01	雑入	1,000	0	0	0	
		歳入合計	82,464,000	82,247,032	83,394,076	▲ 1,147,044	

歳 出

（単位：円）

款	項目	項目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
		総務費	3,589,000	2,548,782	1,873,921	674,861	
01		総務管理費	3,312,000	2,470,202	1,642,120	828,082	
	01	一般管理費	3,312,000	2,470,202	1,642,120	828,082	電算委託料の増（コンビニ収納導入のためのシステム改修）
	02	徴収費	277,000	78,580	231,801	▲ 153,221	
	01	徴収費	277,000	78,580	231,801	▲ 153,221	需用費（消耗品費）の減 参考）納税組合奨励金 556件分×80円（前年度比△147件）
02		後期高齢者医療広域連合納付金	78,775,000	78,774,164	81,306,285	▲ 2,532,121	
		後期高齢者医療広域連合納付金	78,775,000	78,774,164	81,306,285	▲ 2,532,121	
	01	後期高齢者医療広域連合納付金	78,775,000	78,774,164	81,306,285	▲ 2,532,121	保険料減に伴う納付金の減 うち保険基盤安定負担金 27,242千円
03		諸支出金	100,000	60,600	20,300	40,300	
	01	償還金及び還付加算金	100,000	60,600	20,300	40,300	
	01	保険料還付金	100,000	60,600	20,300	40,300	過年度分保険料還付金
		歳出合計	82,464,000	81,383,546	83,200,506	▲ 1,816,960	
		歳入・歳出差引き	0	863,486	193,570	669,916	うち次年度繰越事業702,000円 次年度純繰越金161,486円

介護保険特別会計

■事業実績・成果

歳入は、前年度対比で43,036,333円、4.1%増の1,099,250,679円、歳出も前年度対比で50,722,281円、5.0%増の1,058,987,352円と歳入歳出とも大幅な増加となりました。介護給付費総額で4,800万円の増加となりましたが施設介護サービス費が4,100万円の増と大勢を占めています。これは地理的要因により居宅への訪問によるサービスを提供する事業所が少ないため、施設入所者が大幅に増加したものと分析しており今後もこの傾向が続くことが予想されます。

平成30年度末における被保険者は3,145人、要支援・要介護認定者数は559人で、29年度末と比較すると被保険者数で90人の増、要支援・要介護認定者数で15人の増となりましたが、被保険者に対する要介護認定率は17.8%で、ここ数年横ばいで推移しています。被保険者数は増加しているものの、介護予防事業の拡充、強化を図った結果抑制が図られたものと評価しています。

前段にも記載しましたが、施設への入所者が今後も増加の一途であることが予想される中、介護給付費を抑制するためにさらなる地域支援事業（介護予防事業）の充実と強化、介護サービス計画等チェック体制の構築による介護保険事業の適正な執行を図っていきます。

◇目標

・介護保険サービスだけに頼らず地域ぐるみで高齢者支援の体制づくりを充実させ、支援を必要とする高齢者の自立した生活を支援することにより、介護給付費の抑制と重度化予防に向けた多様な取組の充実を図ります。

・地域における人材の発掘・養成・育成を実施し、地域の福祉力を向上するための取り組みの充実を図ります。

・適正な介護サービスの執行を図るため、計画等のチェック体制を構築します。

歳 入 (単位：円)

款 項 目	項 目 名	予 算 現 額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料	213,440,000	227,374,442	209,083,034	18,291,408	第1号被保険者数増加等による調定額の増
	介護保険料	213,440,000	227,374,442	209,083,034	18,291,408	現年度収納率 99.1%(前年度比+0.5%)
	01 第1号被保険者保険料	213,440,000	227,374,442	209,083,034	18,291,408	現年度226,192,320円 滞納繰越分1,182,122円
02	分担金及び負担金	2,348,000	2,354,000	2,517,200	▲ 163,200	配食サービス利用負担金の減
	負担金	2,348,000	2,354,000	2,517,200	▲ 163,200	配食サービス利用負担金の減
	01 地域支援事業負担金	2,348,000	2,354,000	2,517,200	▲ 163,200	食の自立支援事業負担金813,000円 介護予防教室等負担金1,541,000円
03	使用料及び手数料	20,000	52,872	60,600	▲ 7,728	介護保険料督促手数料の減
	01 手数料	20,000	52,872	60,600	▲ 7,728	介護保険料督促手数料の減
	01 手数料	20,000	52,872	60,600	▲ 7,728	介護保険料督促手数料の減
04	国庫支出金	251,351,000	260,056,657	248,483,183	11,573,474	介護給付費負担金及び財政調整交付金の増
	01 国庫負担金	177,960,000	179,629,989	173,035,707	6,594,282	介護給付費国庫負担金の増
	01 介護給付費負担金	177,960,000	179,629,989	173,035,707	6,594,282	在宅分20%・施設分15%
	01 国庫補助金	73,391,000	80,426,668	75,447,476	4,979,192	財政調整交付金の増
	01 調整交付金	61,103,000	65,149,000	61,302,000	3,847,000	調整基準標準給付費の6.7%
	02 地域支援（介護予防）事業交付金	2,274,000	2,970,442	3,177,600	▲ 207,158	補助対象経費の20%
	02 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	9,184,000	9,496,226	10,287,876	▲ 791,650	補助対象経費の38.5%
	04 介護保険事業費補助金	830,000	1,027,000	680,000	347,000	システム改修補助金の増
	05 保険者機能強化推進交付金	0	1,784,000	0	1,784,000	制度新設による皆増
	支払基金交付金	268,220,000	268,220,000	267,513,000	707,000	介護給付費交付の増
05	支払基金交付金	268,220,000	268,220,000	267,513,000	707,000	介護給付費交付の増
	01 介護給付費交付金	265,564,000	265,564,000	264,508,000	1,056,000	介護給付費交付金 27%
	02 地域支援（介護予防）事業支援交付金	2,656,000	2,656,000	3,005,000	▲ 349,000	補助対象経費の27%
06	県支出金	150,357,000	150,578,639	147,027,313	3,551,326	介護給付費県負担金の増
	01 県負担金	144,409,000	144,409,000	140,298,000	4,111,000	介護給付費県負担金の増
	01 介護給付費負担金	144,409,000	144,409,000	140,298,000	4,111,000	在宅分12.5%・施設分17.5%
	01 県補助金	5,948,000	6,169,639	6,729,313	▲ 559,674	地域支援事業費県補助金の減
	02 地域支援（介護予防）事業補助金	1,421,000	1,421,526	1,585,375	▲ 163,849	補助対象経費の12.5%
	02 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	4,527,000	4,748,113	5,143,938	▲ 395,825	補助対象経費の19.25%
07	繰入金	165,627,000	160,647,355	155,257,195	5,390,160	介護給付費繰入金の増
	一般会計繰入金	165,627,000	160,647,355	155,257,195	5,390,160	介護給付費繰入金の増
	01 介護給付費繰入金	124,510,000	123,821,160	117,746,549	6,074,611	介護給付費の12.5%繰入
	02 地域支援（介護予防）事業繰入金	4,466,000	3,723,094	3,225,956	497,138	補助対象経費の12.5%繰入＋単独事業分
	02 地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	11,370,000	9,120,698	9,383,201	▲ 262,503	補助対象経費の19.25%繰入＋単独事業分
	04 その他一般会計繰入金	25,281,000	23,982,403	24,901,489	▲ 919,086	介護保険料軽減繰入金1,704,350円 職員給与費繰入金7,359,764円 事務費繰入金14,918,289円
	繰越金	29,949,000	29,949,275	26,257,117	3,692,158	決算剰余金の増
08	繰越金	29,949,000	29,949,275	26,257,117	3,692,158	決算剰余金の増
	01 繰越金	29,949,000	29,949,275	26,257,117	3,692,158	前年度繰越金
09	諸収入	6,000	17,439	15,704	1,735	預金利子の増
	延滞金及び過料	2,000	0	10,800	▲ 10,800	
	01 延滞金	1,000	0	10,800	▲ 10,800	
	02 過料	1,000	0	0	0	
	預金利子	1,000	6,799	4,904	1,895	主治医意見書作成料等の増
	01 預金利子	1,000	6,799	4,904	1,895	介護保険財政調整基金利子 基金残高69,000,000円
	雑入	3,000	10,640	0	10,640	主治医意見書作成料の増
	01 第三者納付金	1,000	0	0	0	
	02 返納金	1,000	0	0	0	
	03 雑入	1,000	10,640	0	10,640	主治医意見書作成料の増
歳 入 合 計		1,081,318,000	1,099,250,679	1,056,214,346	43,036,333	

款項目	項目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
歳出						(単位：円)
款項目	項目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費	16,768,000	15,173,644	16,561,156	▲ 1,387,512	システム改修費等の減
	01 総務管理費	3,921,000	3,859,875	5,169,877	▲ 1,310,002	
	01 一般管理費	3,921,000	3,859,875	5,169,877	▲ 1,310,002	システム改修（制度改正対応）委託料の減
	02 徴収費	2,892,000	1,837,757	1,293,947	543,810	
	01 賦課徴収費	2,892,000	1,837,757	1,293,947	543,810	コンビニ収納サービス導入に伴う増
	03 認定審査会費	9,934,000	9,476,012	10,030,132	▲ 554,120	
	01 認定審査会費	3,464,000	3,464,000	3,473,000	▲ 9,000	要介護認定審査会共同設置負担金
	02 認定調査費	6,470,000	6,012,012	6,557,132	▲ 545,120	要介護認定主治医意見書作成手数料の減
	04 運営委員会費	21,000	0	67,200	▲ 67,200	
	01 運営委員会費	21,000	0	67,200	▲ 67,200	介護保険運営委員会未開催による皆減
02	介護給付費	1,005,548,000	990,569,283	941,972,389	48,596,894	施設介護サービス費の増
	介護サービス等諸費	898,206,000	887,687,664	848,322,150	39,365,514	
	01 居宅介護サービス給付費	289,649,000	282,469,246	285,947,734	▲ 3,478,488	居宅介護サービス分：延べ受給者数3,172人
	02 地域密着型介護サービス給付費	142,051,000	140,702,445	138,971,502	1,730,943	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入居者生活介護サービス分：延べ受給者数538人
	03 施設介護サービス給付費	420,225,000	419,350,140	378,473,735	40,876,405	施設介護サービス分：延べ受給者数1,579人
	04 居宅介護福祉用具購入費	953,000	569,625	759,641	▲ 190,016	福祉用具購入分：延べ受給者数22人
	05 居宅介護住宅改修費	2,431,000	2,309,876	2,649,727	▲ 339,851	住宅改修分：延べ受給者数12人
	06 居宅介護サービス計画給付費	42,897,000	42,286,332	41,519,811	766,521	居宅介護ケアプラン作成分：延べ受給者数2,577人
	介護予防サービス等諸費	22,800,000	22,722,949	19,918,737	2,804,212	
	01 介護予防サービス給付費	19,548,000	19,484,291	17,044,798	2,439,493	居宅介護予防サービス分：延べ受給者数468人
	02 介護予防福祉用具購入費	143,000	130,294	165,228	▲ 34,934	福祉用具購入分：延べ受給者数7人
	04 介護予防住宅改修費	384,000	383,364	276,811	106,553	住宅改修分：延べ受給者数4件
	05 介護予防サービス計画給付費	2,725,000	2,725,000	2,431,900	293,100	介護予防ケアプラン作成分：延べ受給者数609人
	03 その他諸費	721,000	628,532	568,432	60,100	
	01 審査支払手数料	721,000	628,532	568,432	60,100	国保連合会への審査手数料支払額
	高額介護サービス等費	25,214,000	22,230,139	21,712,230	517,909	
	01 高額介護サービス費	25,206,000	22,224,018	21,704,719	519,299	高額介護サービス分：延べ受給者数1,671人
	02 高額介護予防サービス費	8,000	6,121	7,511	▲ 1,390	高額介護予防サービス分：延べ受給者数8人
	高額医療合算介護サービス等費	1,775,000	1,584,219	2,089,095	▲ 504,876	
	01 高額医療合算介護サービス費	1,775,000	1,584,219	2,089,095	▲ 504,876	高額医療合算介護サービス分：延べ受給者数60人
03	特定入所者介護サービス費	56,832,000	55,715,780	49,361,745	6,354,035	
	01 特定入所者介護サービス費	56,830,000	55,714,160	49,340,745	6,373,415	居住費・食費：延べ受給件数2,549件
	03 特定入所者介護予防サービス費	2,000	1,620	21,000	▲ 19,380	居住費・食費：延べ受給件数2件
	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
	01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
04	地域支援事業費	45,883,000	41,159,862	41,510,128	▲ 350,266	介護予防生活支援サービス事業強化・拡充に起因する減
	介護予防・生活支援サービス事業費	6,890,000	6,124,165	5,593,344	530,821	
	01 介護予防・生活支援サービス事業費	6,890,000	6,124,165	5,593,344	530,821	総合事業対象者増加に伴うサポーター謝礼の増
	02 一般介護予防事業費	6,093,000	5,686,543	5,217,311	469,232	
	01 一般介護予防事業費	6,093,000	5,686,543	5,217,311	469,232	地区サロン等事業拡充に伴うサポーター謝礼の増
	包括的支援事業・任意事業費	32,850,000	29,341,279	30,692,039	▲ 1,350,760	
	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	25,121,000	23,883,554	24,191,122	▲ 307,568	職員人件費の増
	02 任意事業費	4,366,000	3,349,677	4,304,360	▲ 954,683	配食サービス利用者の減少等に伴う減
	03 在宅医療・介護連携推進事業費	409,000	0	75,642	▲ 75,642	会議未開催による皆減
	04 生活支援体制整備事業費	600,000	355,166	225,744	129,422	生活支援コーディネーター育成強化による増
	05 認知症総合支援事業費	1,848,000	1,292,782	1,477,640	▲ 184,858	認知症相談員謝礼の減
	06 地域ケア会議推進事業費	506,000	460,100	417,531	42,569	会議開催拡充による増
	04 その他諸費	50,000	7,875	7,434	441	
	01 審査支払手数料	50,000	7,875	7,434	441	国保連合会への審査手数料
05	基金積立金	1,000	0	0	0	
	01 基金積立金	1,000	0	0	0	
	01 基金積立金	1,000	0	0	0	
	01 基金積立金	1,000	0	0	0	
06	公債費	1,000	0	0	0	
	01 公債費	1,000	0	0	0	
	01 利子	1,000	0	0	0	
07	諸支出金	12,116,000	12,084,563	8,221,398	3,863,165	交付金実績精査による過払交付金返還金の増
	償還金及び還付金	12,116,000	12,084,563	8,221,398	3,863,165	
	01 還付金	100,000	71,100	90,240	▲ 19,140	介護保険料還付金
	02 償還金	12,015,000	12,013,463	8,131,158	3,882,305	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支払基金）
	03 還付加算金	1,000	0	0	0	

款	項目	項目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
08		予備費	1,000,000	0	0	0	
	01	予備費	1,000,000	0	0	0	
	01	予備費	1,000,000	0	0	0	
		歳出合計	1,081,318,000	1,058,987,352	1,008,265,071	50,722,281	
		歳入・歳出差引き	0	40,263,327	47,949,275	▲ 7,685,948	

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 11,920,735円、歳出合計 10,218,164円で、収支差引残 1,702,571円となりました。
- ・温泉供給件数については、旅館6件、公衆浴場1件の7件となっています。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っています。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行います。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行います。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努めます。

歳 入

(単位：円)

款	項	目	目 名	予 算 現 額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	01	使用料及び手数料	9,594,000	9,655,453	10,303,159	▲ 647,706	
			使用料	9,594,000	9,655,453	10,303,159	▲ 647,706	現年度収納率 90.5%
			温泉使用料	9,594,000	9,655,453	10,303,159	▲ 647,706	現年度9,183,707円・過年度471,746円
02	01	01	温泉維持費	2,160,000	2,168,200	0	2,168,200	
			温泉維持費	2,160,000	2,168,200	0	2,168,200	
			温泉維持費	2,160,000	2,168,200	0	2,168,200	新規施設供給に伴う温泉維持費納入
03	01	01	財産収入	65,000	56,627	59,919	▲ 3,292	
			財産運用収入	65,000	56,627	59,919	▲ 3,292	
			利子及び配当金	10,000	4,567	4,529	38	基金利子の減
04	01	01	財産貸付収入	55,000	52,060	55,390	▲ 3,330	土地貸付収入
			繰入金	0	0	1,844,000	▲ 1,844,000	
			基金繰入金	0	0	1,844,000	▲ 1,844,000	
05	01	01	繰入金	0	0	1,844,000	▲ 1,844,000	基金からの繰入金
			繰越金	1,000	705	337,405	▲ 336,700	
			繰越金	1,000	705	337,405	▲ 336,700	
06	01	01	繰越金	1,000	705	337,405	▲ 336,700	前年度繰越金
			諸収入	22,000	39,750	0	39,750	
			雑入	22,000	39,750	0	39,750	
07	01	01	雑入	22,000	39,750	0	39,750	温泉測定調査業務が隔年実施のため
			歳入合計	11,842,000	11,920,735	12,544,483	▲ 623,748	

歳 出

(単位：円)

款	項	目	目 名	予 算 現 額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	01	温泉管理費	11,341,000	10,218,164	12,543,778	▲ 2,325,614	
			温泉管理費	11,341,000	10,218,164	12,543,778	▲ 2,325,614	
			一般管理費	3,398,000	3,103,448	3,288,916	▲ 185,468	職員人件費及び事務経費
02	01	01	温泉施設費	7,943,000	7,114,716	9,254,862	▲ 2,140,146	温泉の安定供給を図るため、施設の維持管理に努めた。
								施設維持管理
								・光熱水費 3,850,705円 ・温泉分析委託料他 (10年に一度) 741,614円 施設用地賃借料 230,000円 新名号の湯ポンプ他 2,238,840円 維持補修材料代 53,557円
03	01	01	公債費	1,000	0	0	0	
			公債費	1,000	0	0	0	
			利子	1,000	0	0	0	
04	01	01	予備費	500,000	0	0	0	
			予備費	500,000	0	0	0	
			予備費	500,000	0	0	0	
05	01	01	歳出合計	11,842,000	10,218,164	12,543,778	▲ 2,325,614	
			歳入・歳出差引き	0	1,702,571	705	1,701,866	

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

本町の公共下水道事業は供用開始から30年以上が経過しています。

現在 (H31.3.31) の下水道普及率は63.5%、処理区域内における水洗化率については93.6%までに推移しており、供用開始からこれまで、住民の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全の一端を担ってきました。

一方で、施設全体の消耗・劣化が顕著に進行しているため、その対策として平成24年度に「下水道長寿命化計画」を策定し、主に下水道処理施設に係る設備の更新事業を推進しているところです。

当該年度における財務状況は、歳入 469,034,386円、歳出 469,034,386円で差引額は0円となりました。

「独立採算性」とする財務運営の基本方針の下、事業費の財源については使用料収入によって賄うこととしているが、現実的には、歳入不足を一般会計からの繰入金により補っている状況が続いていることから、使用料収入の安定的な確保と歳出削減に努め、更なる経営の健全化を図っていきます。

なお、収支の主だった項目中、一般会計からの繰入金については、対前年度比約3.8%減の179,105,383円、公共下水道債については、建設費の増加に伴い昨年度に比較して約208.1%増の74,100,000円となりました。

【下水道普及率と水洗化率の推移】

		(%)				
項目	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
下水道普及率		64.5	64.1	65.1	63.4	63.5
下水道水洗化率		93.2	93.4	93.6	93.6	93.6

※下水道普及率
水洗化可能人口/行政人口

※下水道水洗化率
水洗化人口/水洗化可能人口

◇目標

- ・独立採算性の原則に則った事業経営を確立します。
- ・長寿命化計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の安定・継続化を図ります。

歳入

(単位：円)

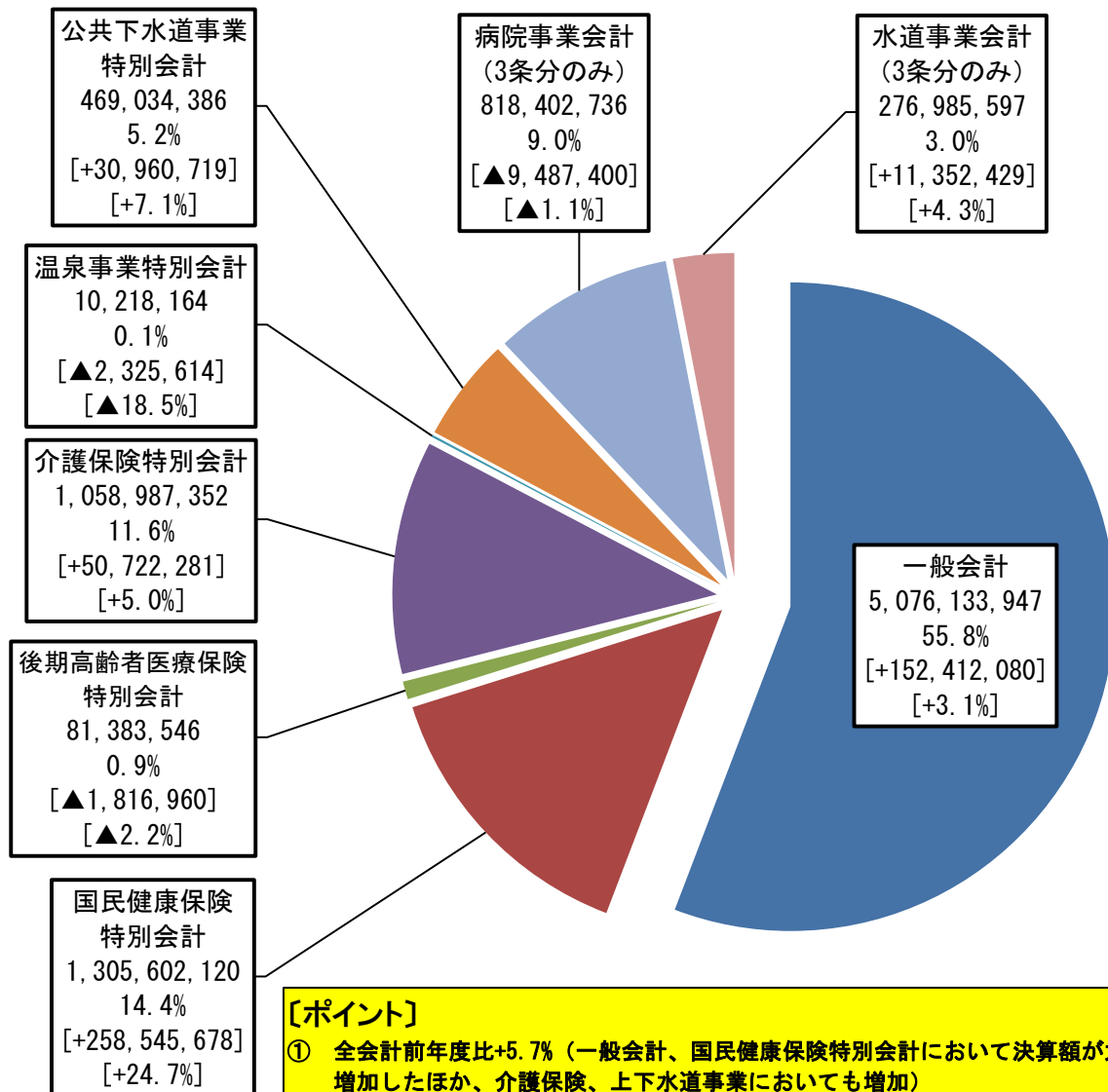
款項目	項目名	予算現額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	分担金及び負担金	2,000	141,480	229,530	▲ 88,050	
	負担金	2,000	141,480	229,530	▲ 88,050	
	01 下水道事業負担金	2,000	141,480	229,530	▲ 88,050	下水道事業受益者負担金 141,480円
02	使用料及び手数料	170,355,000	173,769,755	171,108,502	2,661,253	
	使用料	170,234,000	173,655,355	170,978,302	2,677,053	収納率95.9% (欠損処分前)
	01 下水道使用料	170,234,000	173,655,355	170,978,302	2,677,053	現年度 172,520,690円 (収納率98.8%) 滞納繰越 1,134,665円 (収納率17.4%)
	手数料	121,000	114,400	130,200	▲ 15,800	
	01 督促手数料	121,000	114,400	130,200	▲ 15,800	督促手数料(1,144件分)
03	国庫支出金	41,866,000	41,866,000	40,000,000	1,866,000	
	国庫補助金	41,866,000	41,866,000	40,000,000	1,866,000	長寿命化計画に基づく更新事業費の増
	01 下水道事業国庫補助金	41,866,000	41,866,000	40,000,000	1,866,000	社会資本整備総合交付金
04	県支出金	1,000	0	0	0	
	県補助金	1,000	0	0	0	
	01 下水道事業県補助金	1,000	0	0	0	
05	繰入金	188,457,000	179,105,383	186,321,557	▲ 7,216,174	
	一般会計繰入金	188,457,000	179,105,383	186,321,557	▲ 7,216,174	
	01 一般会計繰入金	188,457,000	179,105,383	186,321,557	▲ 7,216,174	企業債元利繰入金
06	繰越金	1,000	0	4,752,000	▲ 4,752,000	
	繰越金	1,000	0	4,752,000	▲ 4,752,000	
	01 繰越金	1,000	0	4,752,000	▲ 4,752,000	
07	諸収入	2,000	51,768	62,078	▲ 10,310	
	預金利子	1,000	0	0	0	
	01 預金利子	1,000	0	0	0	
	雑入	1,000	51,768	62,078	▲ 10,310	
	01 雑入	1,000	51,768	62,078	▲ 10,310	排水設備指定店及び責任技術者登録料他
08	町債	74,100,000	74,100,000	35,600,000	38,500,000	
	町債	74,100,000	74,100,000	35,600,000	38,500,000	
	01 公共下水道債	74,100,000	74,100,000	35,600,000	38,500,000	更新事業費増に伴う下水道事業一般事業債の増
歳入合計		474,784,000	469,034,386	438,073,667	30,960,719	

歳 出

款	項 目	項 目 名	予 算 現 額	H30決算額	H29決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01		公共下水道費	269,524,000	265,504,824	232,774,142	32,730,682	
		下水道管理費	177,688,000	173,956,984	147,598,882	26,358,102	
	01	下水道総務費	27,132,000	26,375,164	24,608,835	1,766,329	・職員人件費 6,990,161円 ・下水道使用料収納業務委託 5,832,250円 ・公課費 12,046,600円 他
	02	管渠管理費	13,801,000	13,768,107	14,259,387	▲ 491,280	◇下水道管渠、低地区マンホールポンプ場の維持管理費 ・低地区マンホールポンプ場電気料金 1,839,554円 ・下水道施設沈砂池等清掃委託 2,379,024円 ・各MP汚水ポンプ場更新工事他 6,977,880円 ・古閑ポンプ場自家発電設備維持補修 702,000円
	03	ポンプ場管理費	14,769,000	13,504,421	11,114,824	2,389,597	◇大針、北川中継ポンプ場の維持管理費 ・大針、北川中継ポンプ場電気・水道料金 5,088,468円 ・大針、北川中継ポンプ場ポンプ井清掃業務 1,284,228円 ・大針中継ポンプ場送風機修繕他 1,187,967円 ・北川中継ポンプ場動力制御盤修繕工事他 4,606,200円
	04	浄化センター管理費	121,986,000	120,309,292	97,615,836	22,693,456	◇釜房環境浄化センター、青根浄化センターの維持管理 ・両浄化センターの電気・水道料金 10,578,509円 ・下水道施設運転管理業務 52,560,000円 ・浄化センター脱水ケーキ運搬・処分業務 17,471,629円 ・し砂、沈砂処分及び清掃業務等 1,550,448円 ・釜房浄化センターNo.2汚泥脱水機修繕工事 2,862,000円 ・青根浄化センターNo.1・3汚泥返送ポンプ更新 2,025,000円 ・釜房環境浄化センター2系ロータ駆動装置更新 22,939,200円
		下水道事業費	91,836,000	91,547,840	85,175,260	6,372,580	
	02	下水道建設費	91,836,000	91,547,840	85,175,260	6,372,580	長寿命化計画に基づく設備等更新事業
			主なもの			請負金額(円)	委 託 内 容
		釜房環境浄化センター電気設備更新工事監理業務委託				3,240,000	電気設備更新工事施工監理業務 一式
		釜房環境浄化センター電気設備更新工事				61,560,000	3系ロータ電気設備更新工事 一式
		釜房環境浄化センター中央監視制御設備更新実施設計				4,050,000	設計業務 一式
		釜房環境浄化センター機械・電気設備ストックマネジメント計画策定業務委託				16,016,400	点検調査及び修繕・改築計画策定 一式
02		公債費	205,260,000	203,529,562	205,299,525	▲ 1,769,963	
		公債費	205,260,000	203,529,562	205,299,525	▲ 1,769,963	
	01	元金	170,925,000	169,195,191	166,997,461	2,197,730	公共下水道長期債元金償還金
	02	利子	34,335,000	34,334,371	38,302,064	▲ 3,967,693	公共下水道長期債利子償還金
		歳 出 合 計	474,784,000	469,034,386	438,073,667	30,960,719	
		歳入・歳出差引き	0	0	0	0	

区分	H30歳出	H29歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	5,076,133,947	4,923,721,867	152,412,080	55.8	3.1
国民健康保険特別会計	1,305,602,120	1,047,056,442	258,545,678	14.4	24.7
後期高齢者医療保険特別会計	81,383,546	83,200,506	▲ 1,816,960	0.9	▲ 2.2
介護保険特別会計	1,058,987,352	1,008,265,071	50,722,281	11.6	5.0
温泉事業特別会計	10,218,164	12,543,778	▲ 2,325,614	0.1	▲ 18.5
公共下水道事業特別会計	469,034,386	438,073,667	30,960,719	5.2	7.1
病院事業会計（3条分のみ）	818,402,736	827,890,136	▲ 9,487,400	9.0	▲ 1.1
水道事業会計（"）	276,985,597	265,633,168	11,352,429	3.0	4.3
合計	9,096,747,848	8,606,384,635	490,363,213	100.0	5.7

平成30年度各会計歳出決算額 （総額90億9674万7,848円） 構成割合グラフ



【ポイント】

- ① 全会計前年度比+5.7%（一般会計、国民健康保険特別会計において決算額が大きく増加したほか、介護保険、上下水道事業においても増加）
- ② 一般会計は、前年度比+3.1%（国保会計へ財政調整基金積立金を繰出したほか、小中学校などの長寿寿命化計画の策定、復興事業の増加に伴い物件費が大きく増加）
- ③ 地方交付税の減少や国保会計への繰出金の増加、シルバー人材センター設立事業による取り崩しなどにより基金残高は減少。
- ④ 小中学校空調設備整備工事、スキー場のサマーゲレンデ整備工事などにより地方債残高が増加。
- ⑤ 特別会計では、国民健康保険特別会計が県単位化に伴い、歳入歳出ともに決算規模が拡大したほか、介護保険特別会計では施設介護サービス給付費の増、公共下水道事業特別会計では長寿寿命化計画に基づいた施設整備費の増加により、それぞれ事業規模が拡大した。

